

第7章 公的支援の利用と周知

1. 子どもの施策に関する情報の受け取り方法

(1) 年齢別の子どもに関する施策等の情報経路

本章では、保護者がどのように子どもに関する情報を受けとっているのかを分析する。用いたのは、保護者票の問 39「あなたは、子どもに関する施策などの情報をどのような方法で受け取っていますか。また、今後、受け取りたいですか。」と聞いた設問である。回答の集計結果は以下のとおりである。

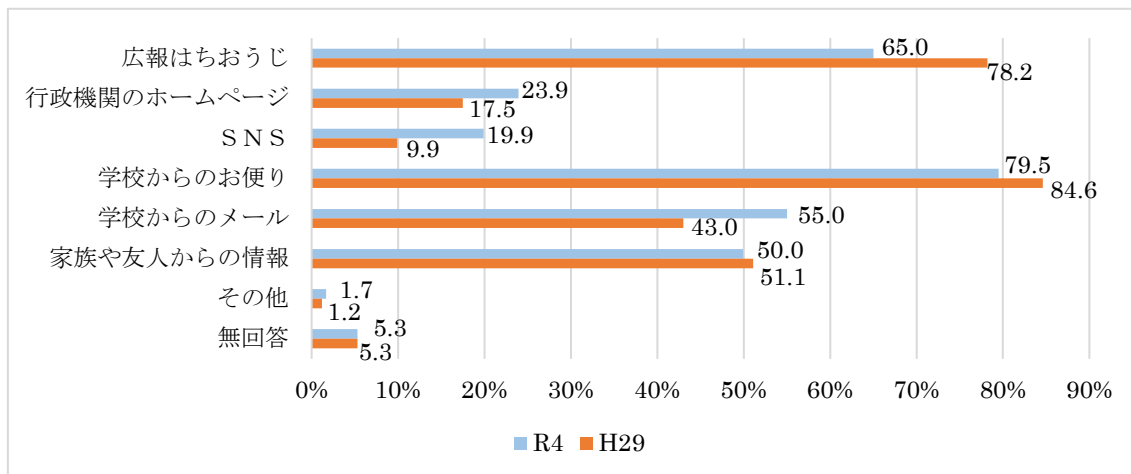
現在、保護者がどのような経路によって情報を受け取っているのかは、学年による大きな違いはなく、小学 5 年生と中学 2 年生の両方の保護者において「学校からのお便り(紙のもの)」(以下、「学校からのお便り」と表記)「広報はちおうじ」「学校からのメール」「家族や友人からの情報」「行政機関のホームページ」「SNS(LINE、ツイッターなど)」(以下、「SNS」と表記)「その他」の順に情報源となっている。「学校からのお便り」は小学 5 年生では 79.5%、中学 2 年生では 78.1%の保護者が利用しており、「学校からのメール」は小学 5 年生では 55.0%、中学 2 年生では 53.9%の保護者が利用している。このことから、学校経由の情報周知の有効性をうかがわせる。

「広報はちおうじ」は、小学 5 年生では 65.0%、中学 2 年生では 64.9%の保護者が利用しており、行政からの情報伝達手段として、高い利用率であることが分かった。「行政機関のホームページ」は小学 5 年生では 23.9%、中学 2 年生では 24.8%の保護者が利用している。前回調査(H29)では、小学 5 年生と中学 2 年生の両方の保護者において「学校からのお便り」「広報はちおうじ」「家族や友人からの情報」「学校からのメール」「行政機関のホームページ」「SNS」「その他」の順に情報源となっていた。

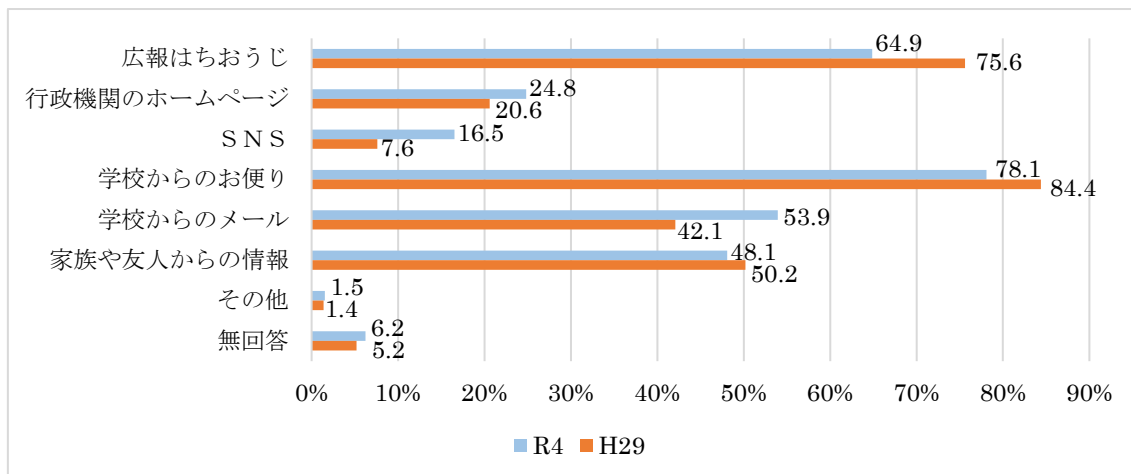
一方で、今後受け取りたい方法としては、「学校からのお便り」は小学 5 年生では 60.6%、中学 2 年生では 61.4%で、「広報はちおうじ」は小学 5 年生では 51.1%、中学 2 年生では 52.8%と、どちらも現在の情報経路よりポイントが低くなっており、保護者の多くが今後もこれらを活用したいと感じている一方で、他の媒体を利用したいという親も多い。前回調査(H29)では「現在」に比べ「今後」の回答割合が高くなっているのは、「行政機関のホームページ」「SNS」であった。

H29 と R4 を比較した際、顕著に利用率が伸びているものが「SNS」「学校からのメール」であり、今後受け取りたい情報経路でも「SNS」「学校からのメール」の伸び率が著しい。

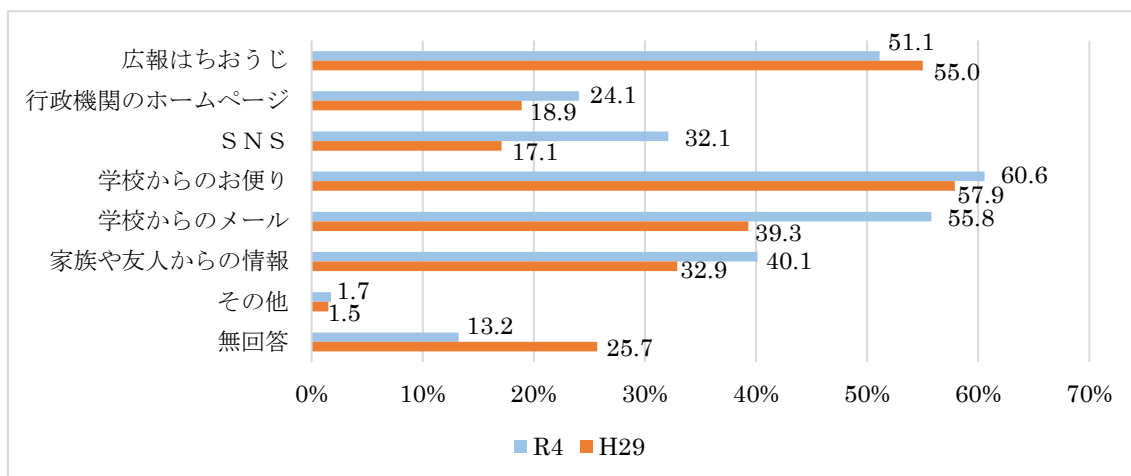
図表 7-1-1 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):全体



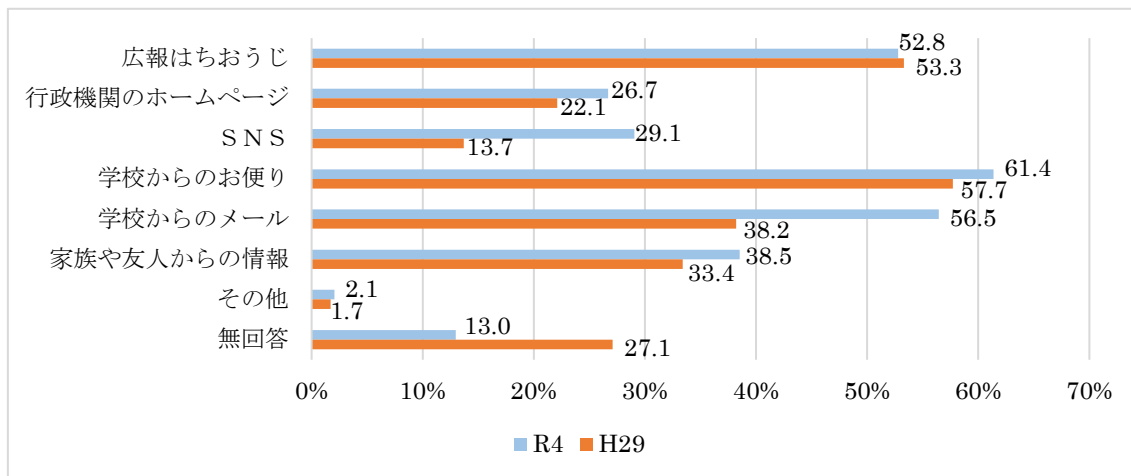
図表 7-1-2 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):全体



図表 7-1-3 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):全体



図表 7-1-4 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学 2 年生):全体

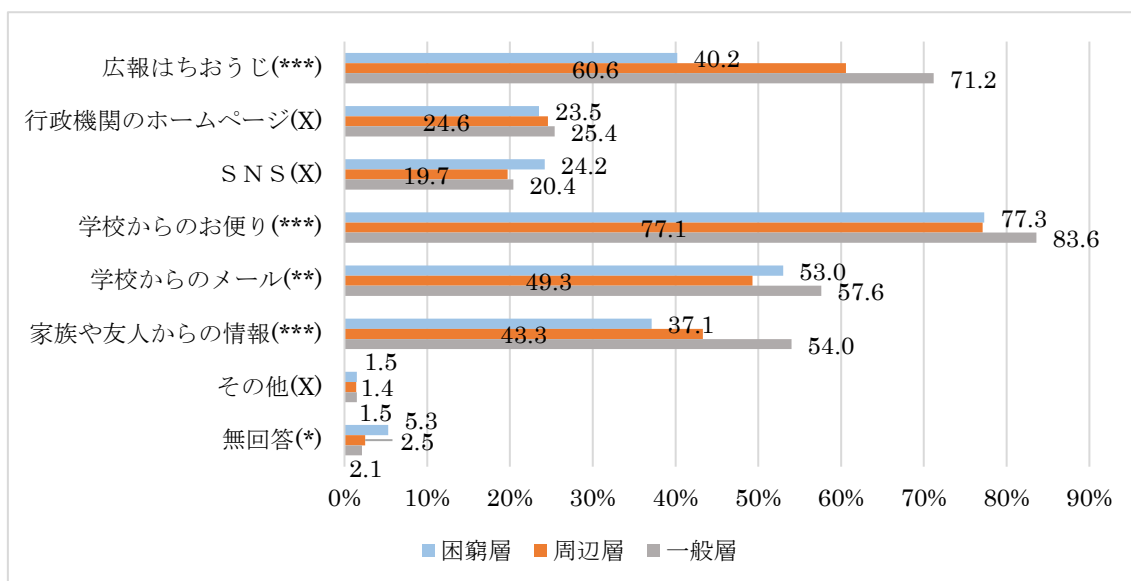


(2)生活困難度・世帯タイプ別の子どもに関する施策等の情報経路(現在)

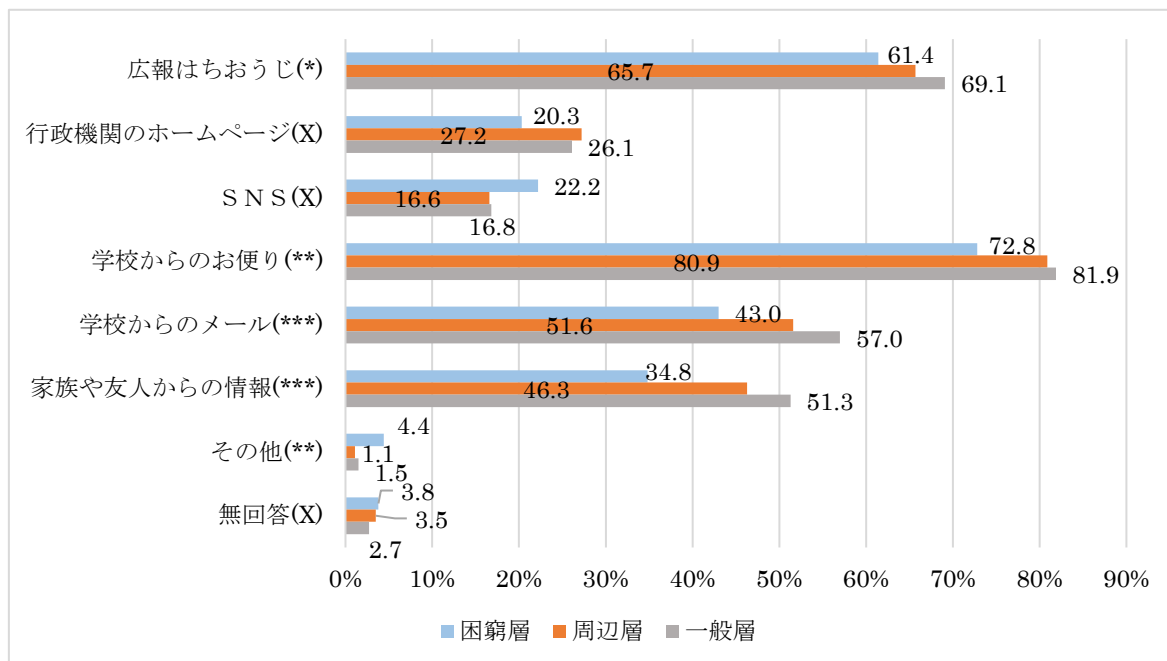
次に、現在の情報の取得方法について、生活困難度と世帯タイプ別に見るといくつかの経路で有意な差が確認された。

まず、小学 5 年生の生活困難度別で差がみられ、「広報はちおうじ」については、困窮層では 40.2%と、一般層よりも 31.0 ポイント低く、紙媒体の情報経路は困窮層において利用されない傾向がみられる。「家族や友人からの情報」については、困窮層では 37.1%と、一般層よりも 16.9 ポイント低い。次に中学 2 年生における生活困難度別では、「学校からのメール」が困窮層では 43.0%であり、一般層より 14.0 ポイント低い。「家族や友人からの情報」において、困窮層では 34.8%と、一般層よりも 16.5 ポイント低い。生活困難度が高いほど、情報経路が少なくなる傾向が見られる。

図表 7-1-5 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):生活困難度別

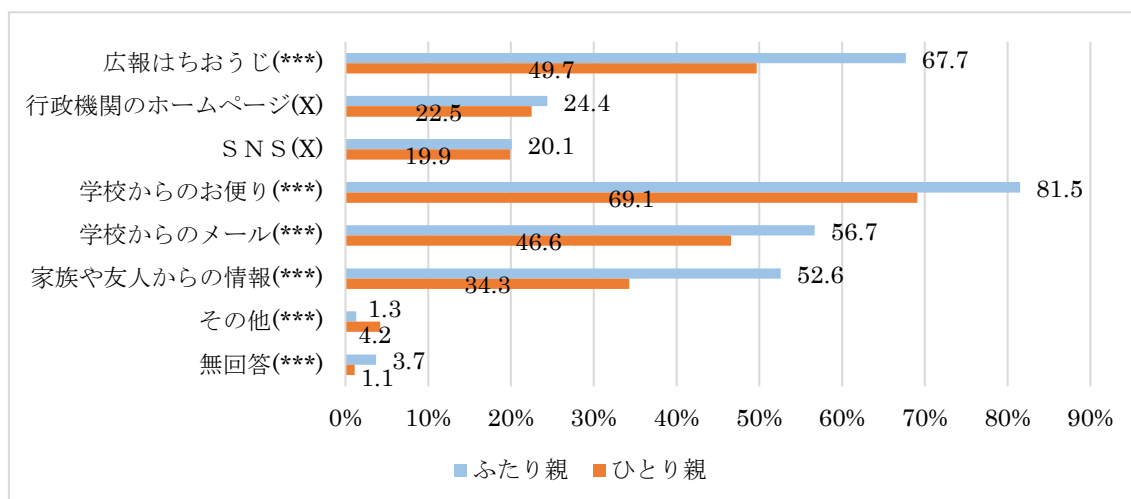


図表 7-1-6 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):生活困難度別

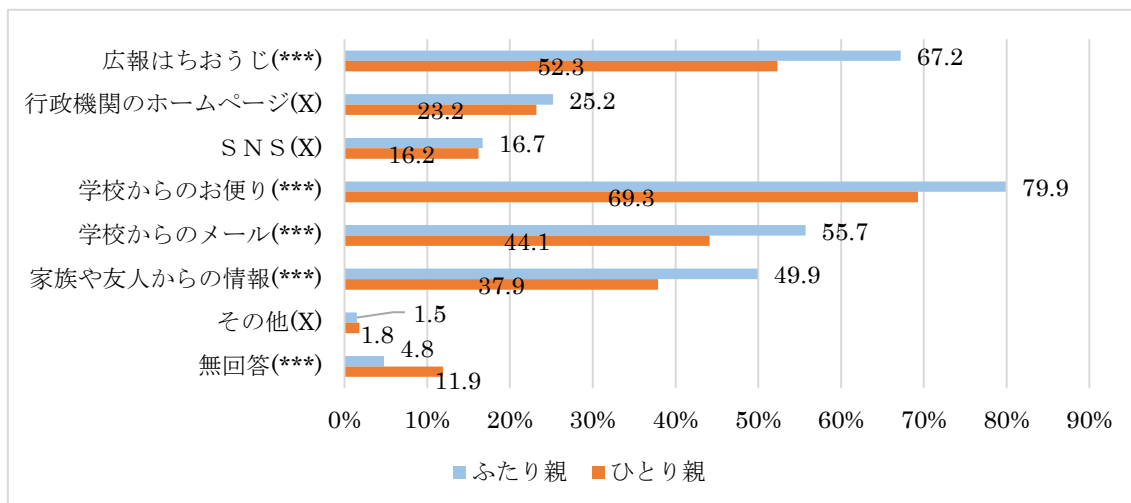


世帯タイプ別においては、小学5年生では「家族や友人からの情報」の割合がひとり親世帯で34.3%であり、ふたり親世帯より18.3ポイント低い。「広報はちおうじ」はひとり親世帯で49.7%と、ふたり親世帯よりも低く、18.0ポイントの差がみられた。同様に、「学校からの郵便」は、ひとり親世帯では69.1%と、ふたり親世帯よりも12.4ポイント低い。また、「学校からのメール」はひとり親世帯で46.6%であり、ふたり親世帯より10.1ポイント低い。中学2年生では、「広報はちおうじ」「学校からの郵便」「学校からのメール」「家族や友人からの情報」がそれぞれ、14.9、10.6、11.6、12.0ポイント、ふたり親世帯に比べて、ひとり親世帯の方が低い。すなわち、どの経路についても、ひとり親世帯は各種の経路から情報を受け取る割合がふたり親世帯と比べて低くなる傾向が見られる。

図表 7-1-7 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):世帯タイプ別



図表 7-1-8 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):世帯タイプ別

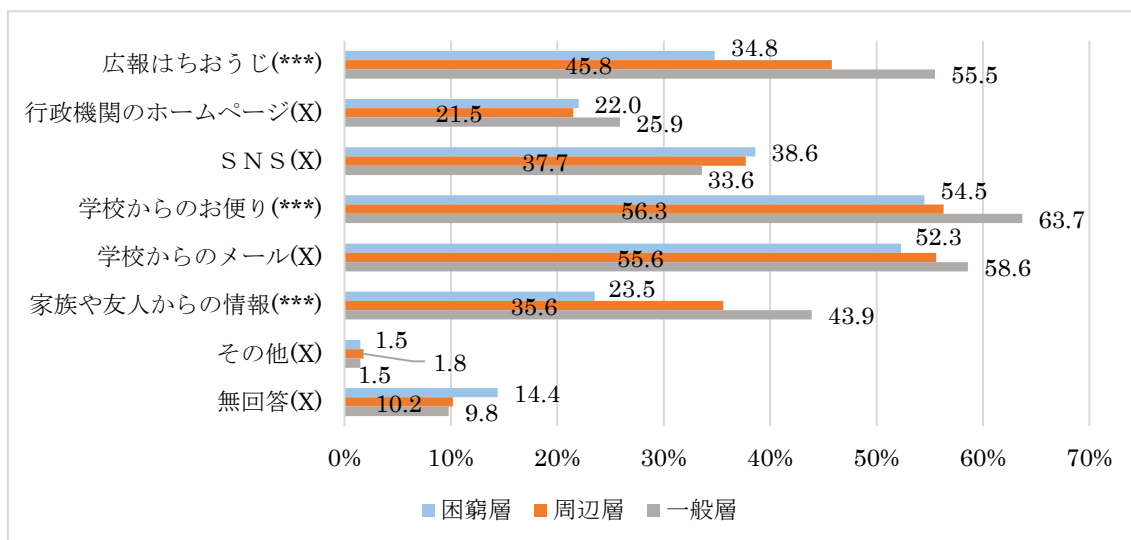


(3)生活困難度・世帯タイプ別の子どもに関する施策等の情報経路(今後受け取りたい)

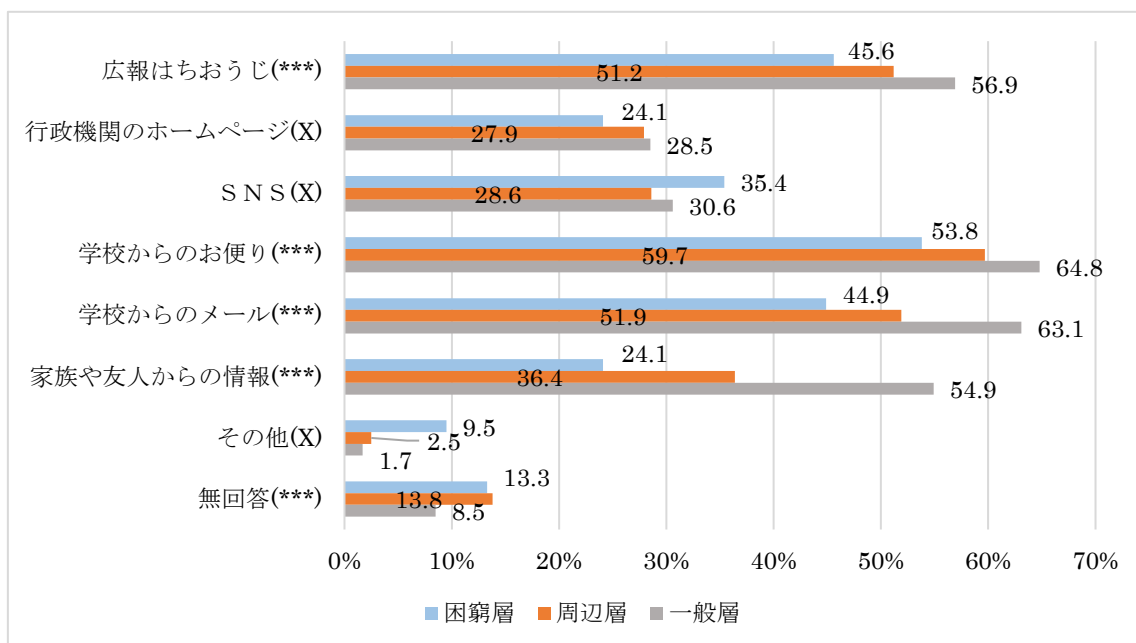
生活困難度と世帯タイプ別に今後受け取りたい情報取得方法を見るといくつかの経路で有意な差が確認された。

まず、小学5年生の生活困難度別で差がみられ、「広報はちおうじ」については、困窮層では34.8%、「家族や友人からの情報」については、困窮層では23.5%と、一般層よりもそれぞれ20.7、20.4ポイント低い。また、「学校からの郵便」については、困窮層では54.5%で、一般層よりも9.2ポイント低い。次に中学2年生における生活困難度別では、「家族や友人からの情報」において、困窮層では24.1%と、一般層よりも30.8ポイント低い。また、「学校からの郵便」は困窮層では53.8%と、一般層より11.0ポイント低い。また、「学校からのメール」が困窮層では44.9%であり、一般層より18.2ポイント低い。

図表 7-1-9 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):生活困難度別



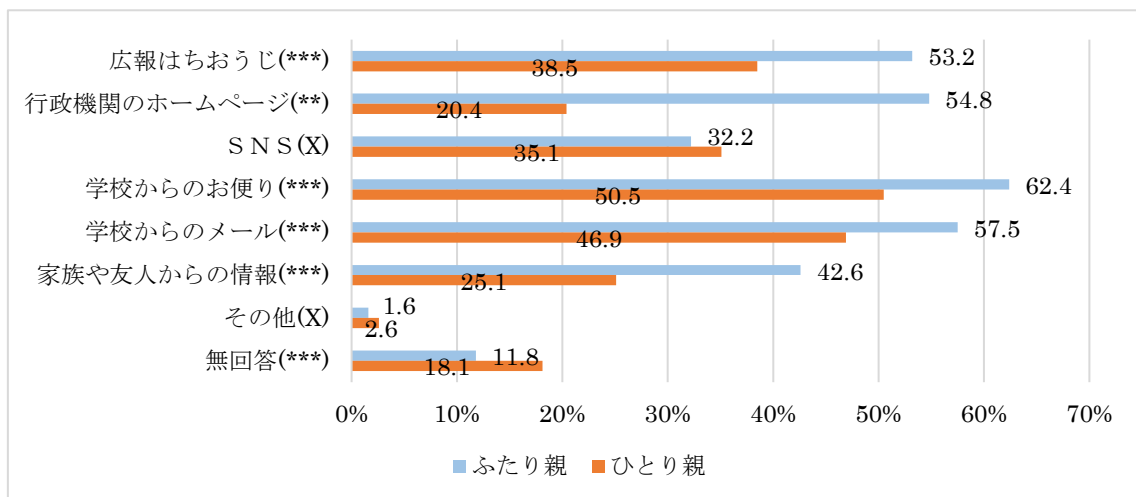
図表 7-1-10 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):生活困難度別



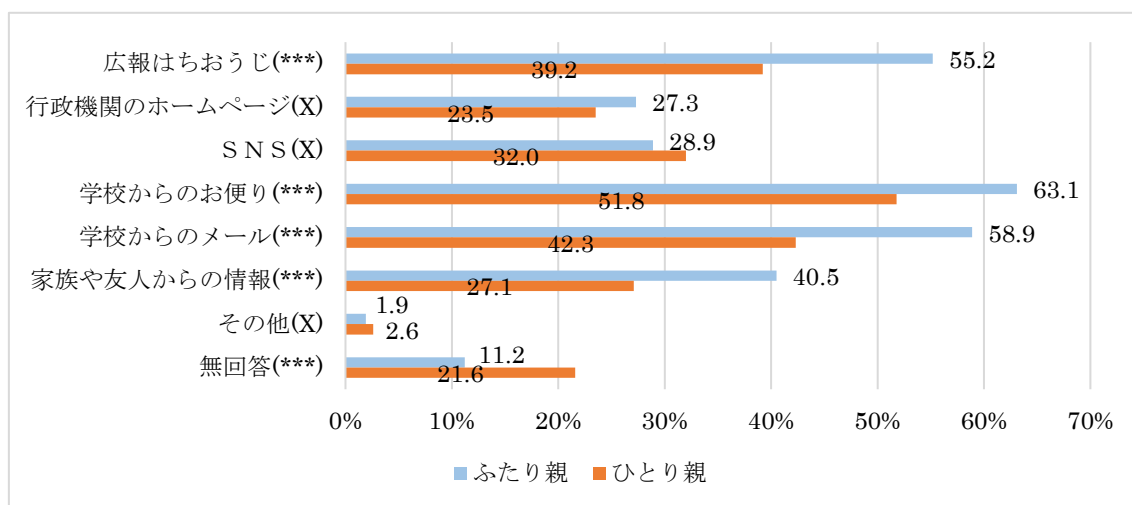
世帯タイプ別においては、小学 5 年生では、「広報はちおうじ」がひとり親世帯で 38.5%と、ふたり親世帯よりも低く、14.7 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」がひとり親世帯で 25.1%であり、ふたり親世帯より 17.5 ポイント低い。「学校からのお便り」は、ひとり親世帯では 50.5%と、ふたり親世帯よりも 11.9 ポイント低い。また、「学校からのメール」はひとり親世帯で 46.9%であり、ふたり親世帯より 10.6 ポイント低い。

世帯タイプ別においては、中学 2 年生では、「広報はちおうじ」「学校からのお便り」「学校からのメール」「家族や友人からの情報」がそれぞれ、16.0、11.2、16.6、13.4 ポイント、ふたり親世帯に比べて、ひとり親世帯の方が低い。

図表 7-1-11 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):世帯タイプ別



図表 7-1-12 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):世帯タイプ別

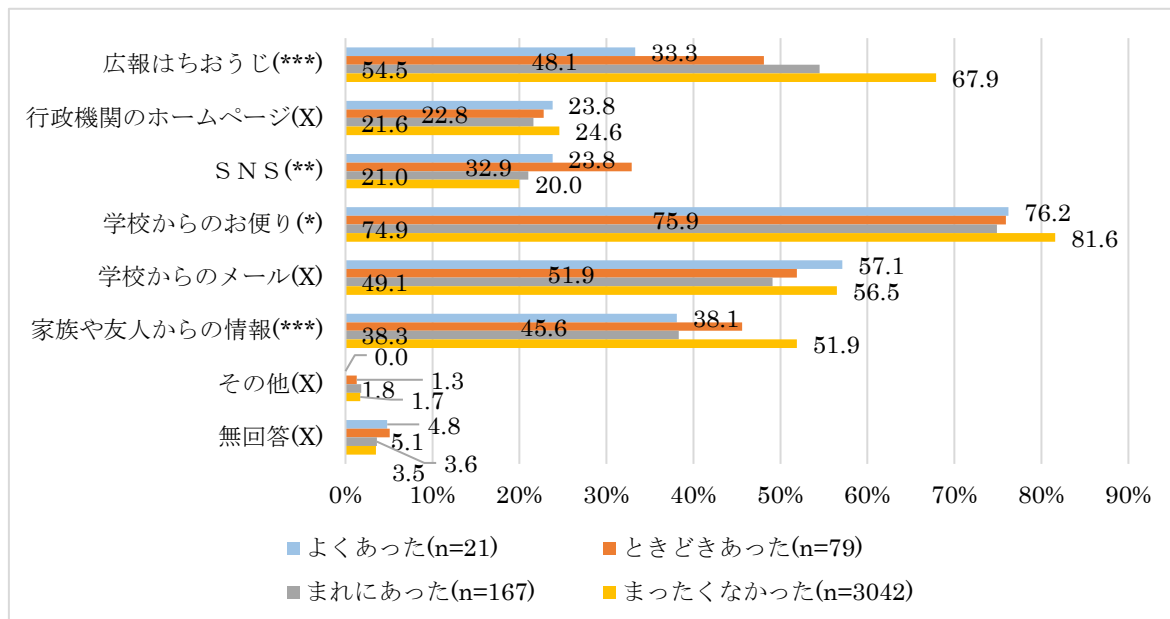


(4)食料購入困難・衣類購入困難・公共料金等支払い困難別の子どもに関する施策等の情報経路(現在)

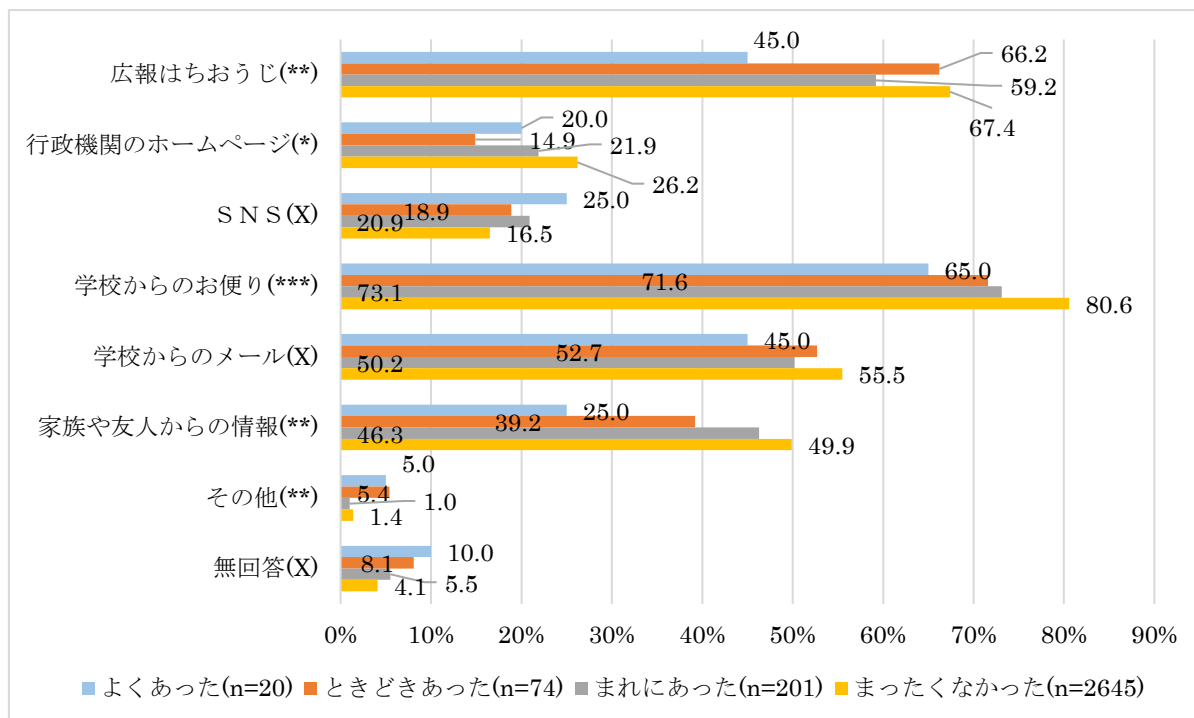
次に、現在の情報の取得方法について、問 27「あなたのご家庭では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないことがありましたか。」(食料購入困難)、問 28「あなたのご家庭では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣類が買えないことがありましたか。」(衣類購入困難)、問 29「過去1年の間に、経済的な理由で、以下のA～Gのサービス・料金について、支払えないことがありましたか。」(公共料金等支払い困難)の経験に対する回答別に見るといくつかの経路で有意な差が確認された。なお、問 27、問 28、問 29における無回答をそれぞれ欠損処理した上で分析を行っている。

食料購入困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(食料購入困難が)よくあった」で33.3%と、「まったくなかった」よりも低く、34.6ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(食料購入困難が)よくあった」で38.1%であり、「まったくなかった」より13.8ポイント低い。中学2年生では、「学校からのお便り」「広報はちおうじ」「家族や友人からの情報」における「(食料購入困難が)よくあった」が「まったくなかった」に比べてそれぞれ、15.6、22.4、24.9ポイント低い。

図表 7-1-13 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):食料購入困難別



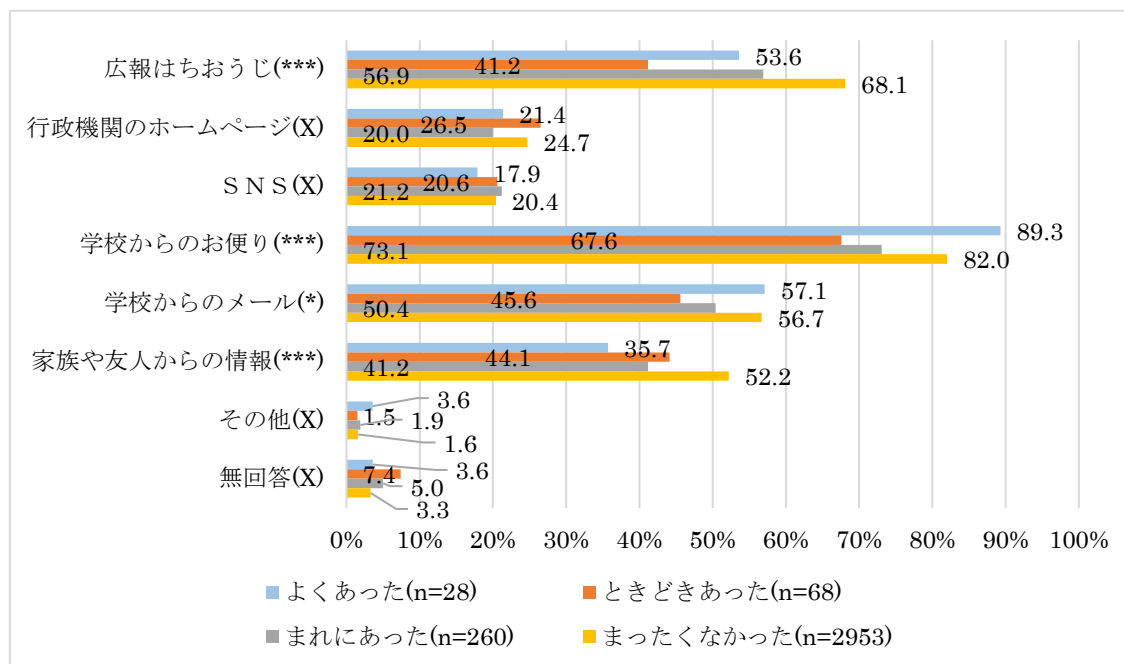
図表 7-1-14 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):食料購入困難別



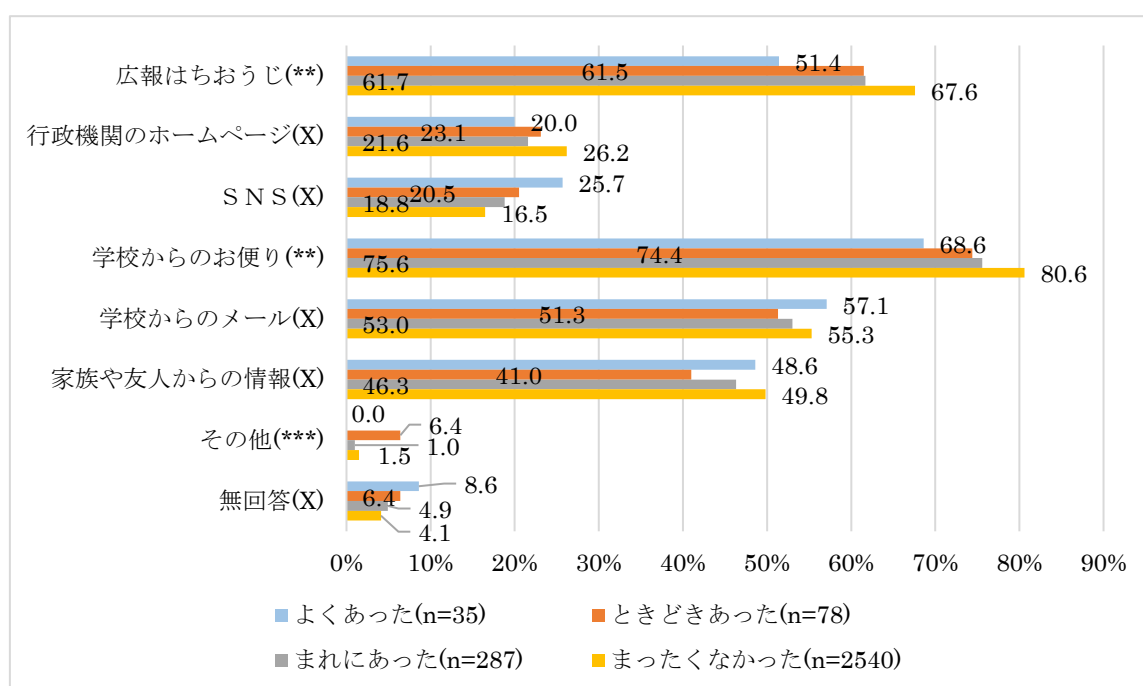
衣類購入困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(衣類購入困難が)よくあった」で53.6%と、「まったくなかった」よりも低く、14.5ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(衣類購入困難が)よくあった」で35.7%であり、「まったくなかった」より16.5ポイント低い。逆に、「学校からのお便り」は「(衣類購入困難が)よくあった」で89.3%であり、「まったくなかった」より7.3ポイント高い。中学2年生では、「広報はちおう

じ」が「(衣類購入困難が)よくあった」で51.4%と、「まったくなかった」よりも低く、16.2ポイントの差がみられた。同様に、「学校からのお便り」が「(衣類購入困難が)よくあった」で68.6%であり、「まったくなかった」より12.0ポイント低い。

図表 7-1-15 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):衣類購入困難別



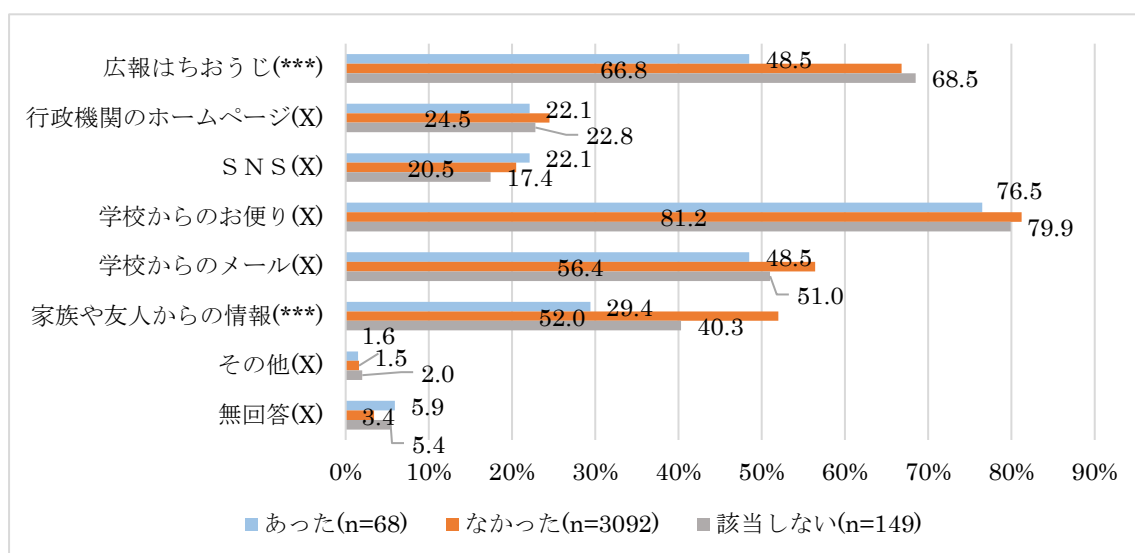
図表 7-1-16 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):衣類購入困難別



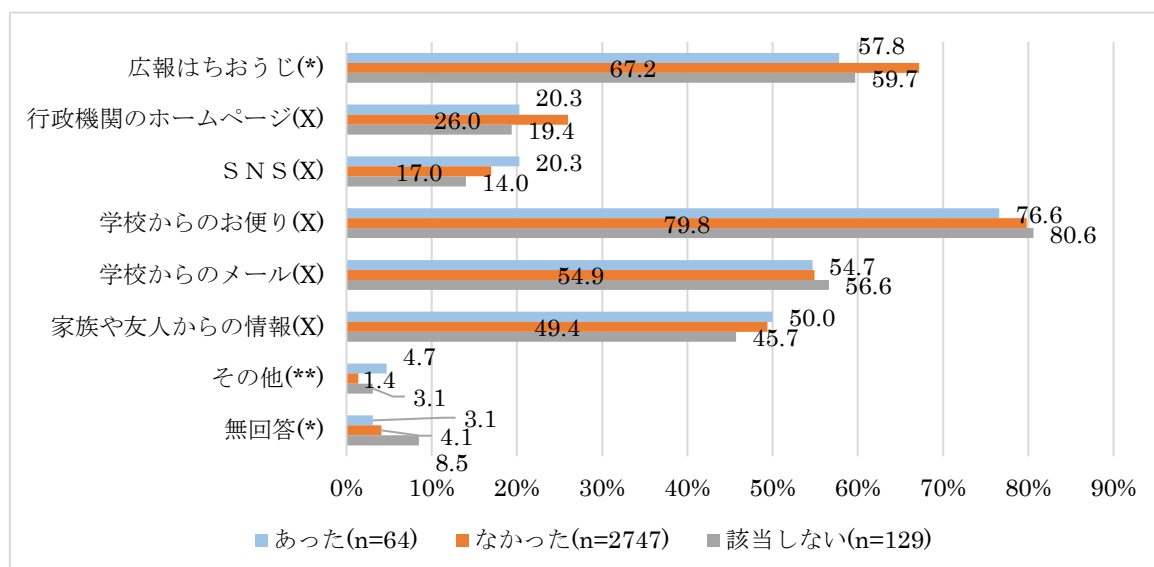
公共料金等支払い困難別(A 電話料金、B 電気料金、C ガス料金、D 水道料金、E 家賃、F 住宅ローン、G 税金・国民健康保険税・国民年金、H カードローンなどその他の債務)における子どもに関する施策等の現在の情報経路において、特徴的な結果が出たものを取り上げて述べる。

電話料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で48.5%と、「なかった」よりも低く、18.3ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で29.4%であり、「なかった」より22.6ポイント低い。中学2年生では、「広報はちおうじ」が「あった」で57.8%と、「なかった」よりも9.4ポイント低い。

図表 7-1-17 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):電話料金支払い困難別

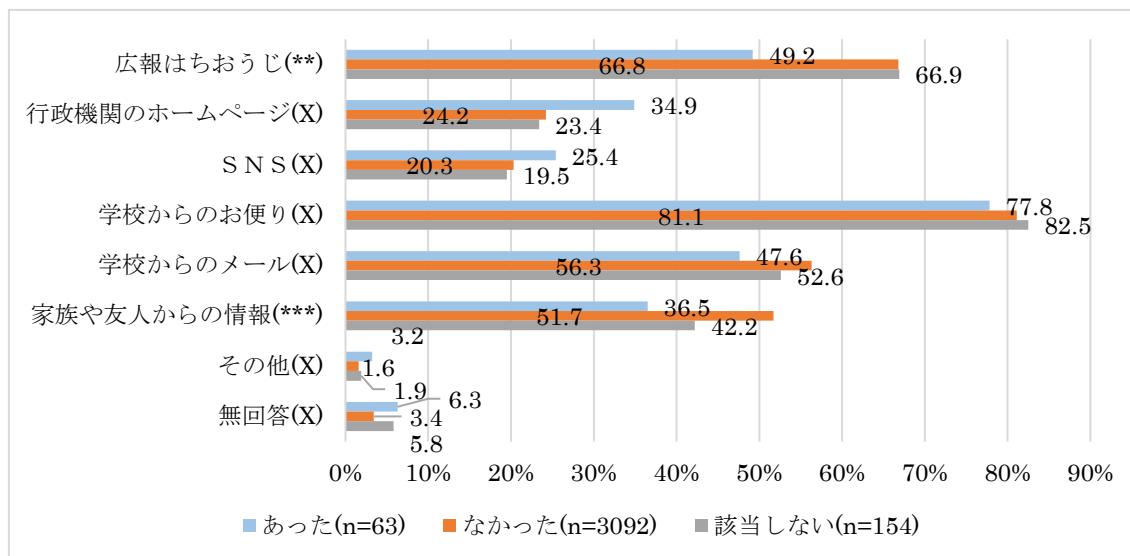


図表 7-1-18 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):電話料金支払い困難別

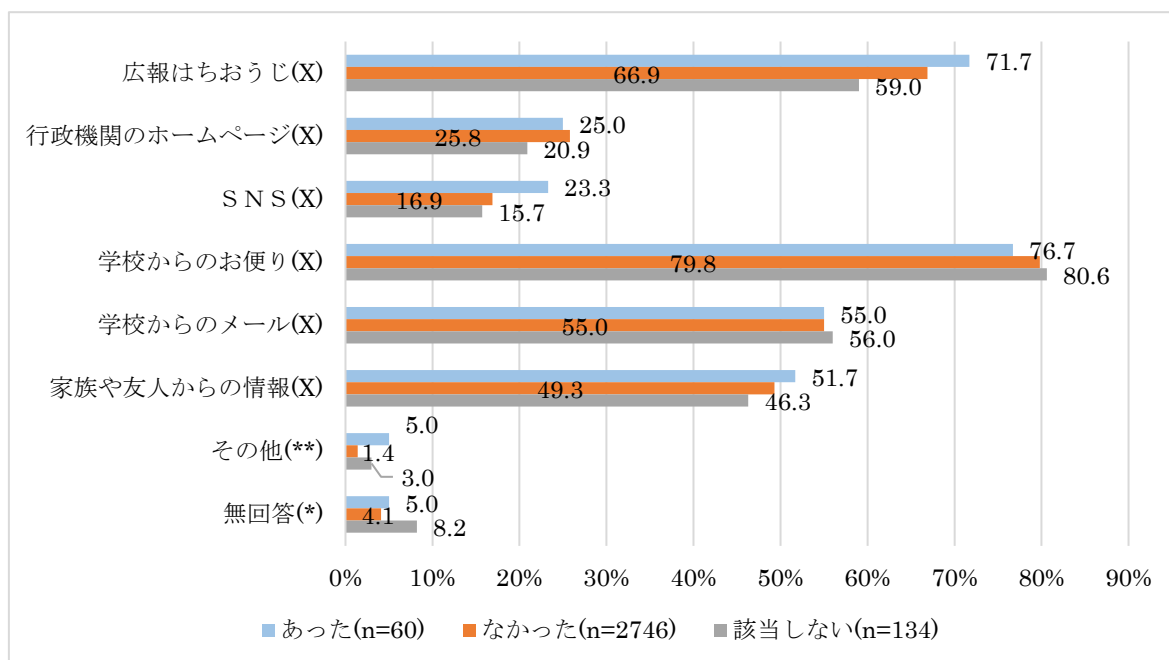


電気料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で49.2%と、「なかった」よりも低く、17.6ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で36.5%であり、「なかった」より15.2ポイント低い。中学2年生では、「その他」以外の主要な項目で、統計的に有意な差がみられなかった。

図表 7-1-19 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):電気料金支払い困難別

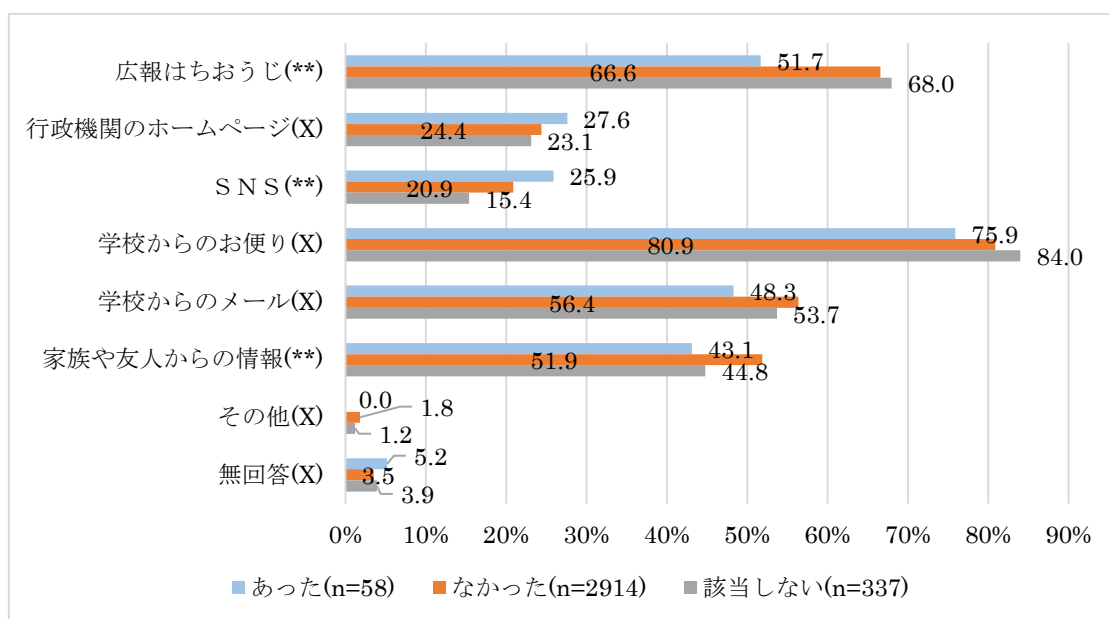


図表 7-1-20 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):電気料金支払い困難別

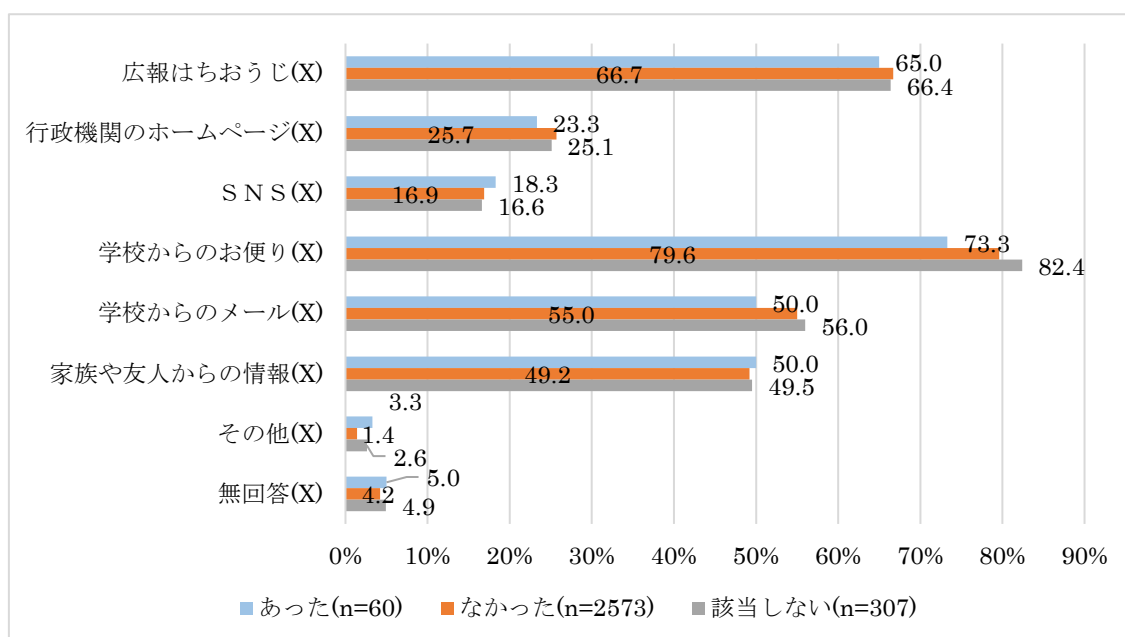


ガス料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で51.7%と、「なかった」よりも低く、14.9ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で43.1%であり、「なかった」より8.8ポイント低い。逆に、「SNS」は「あった」で25.9%であり、「なかった」より5.0ポイント高い。中学2年生では、有意差は見られなかった。

図表 7-1-21 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):ガス料金支払い困難別

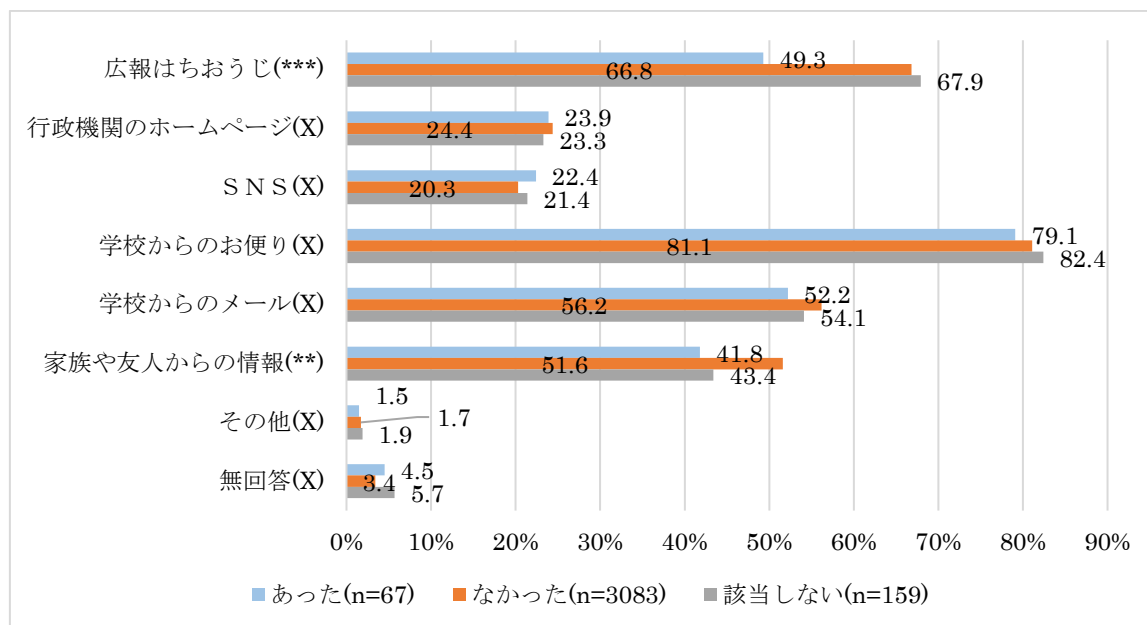


図表 7-1-22 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):ガス料金支払い困難別

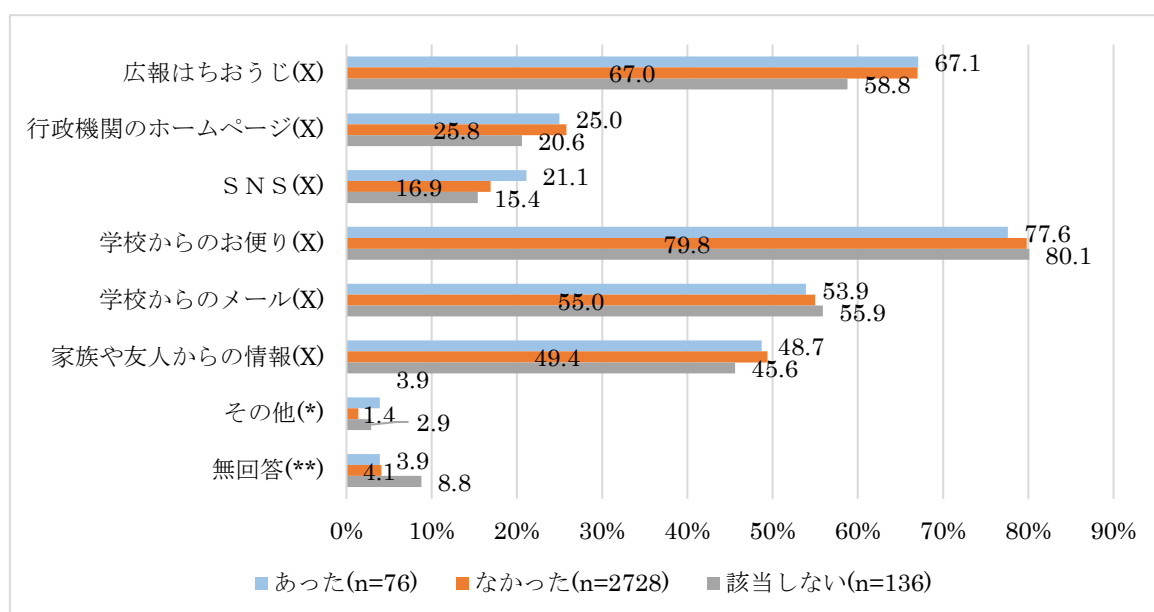


水道料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で49.3%と、「なかった」よりも低く、17.5ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で41.8%であり、「なかった」より9.8ポイント低い。中学2年生では、「その他」「無回答」以外の主要な項目で、統計的に有意な差がみられなかった。

図表 7-1-23 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):水道料金支払い困難別

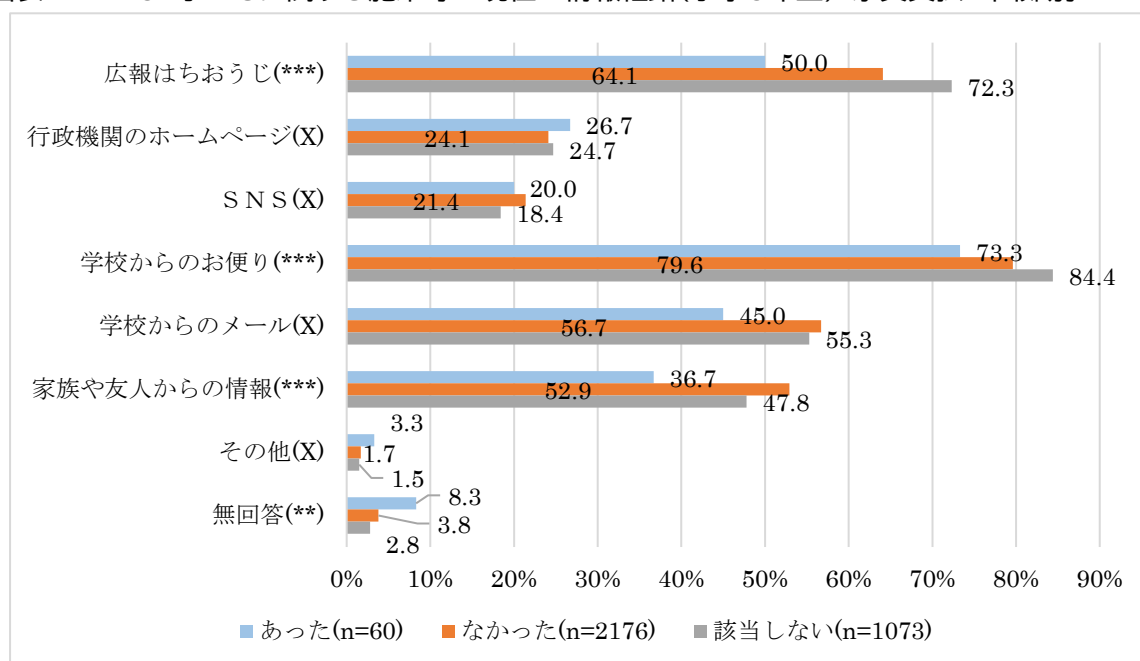


図表 7-1-24 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):水道料金支払い困難別

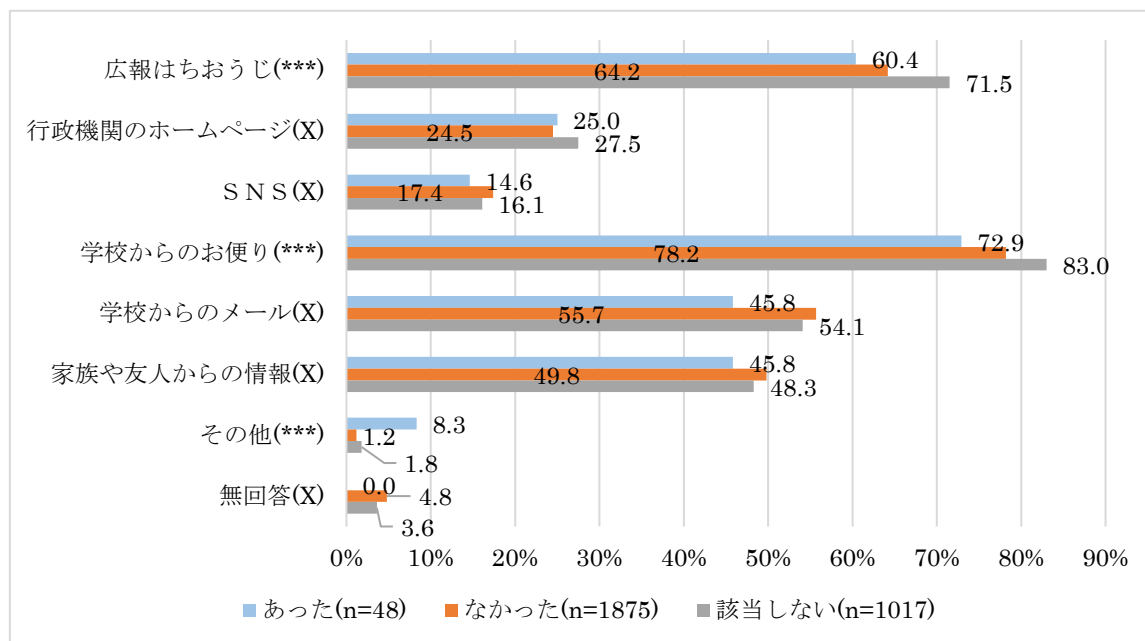


家賃支払い困難別においては、回答における「該当しない(払う必要がない)」が他の公共料金と比較しても全体数が圧倒的に多いことが特徴である(小学5年生:n=1073、中学2年生:n=1017)が、結果を比較する際には他の支払い困難別にならい、「(支払い困難があった)」と「なかった」で比較して記載する。小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難があった)」で50.0%と、「なかった」よりも低く、14.1ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で36.7%であり、「なかった」より16.2ポイント低い。また、「学校からのお便り」が「あった」で73.3%であり、「なかった」より6.3ポイント低い。中学2年生では、「学校からのお便り」が「(支払い困難があった)」で72.9%と、「なかった」よりも低く、5.3ポイントの差がみられた。

図表 7-1-25 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):家賃支払い困難別

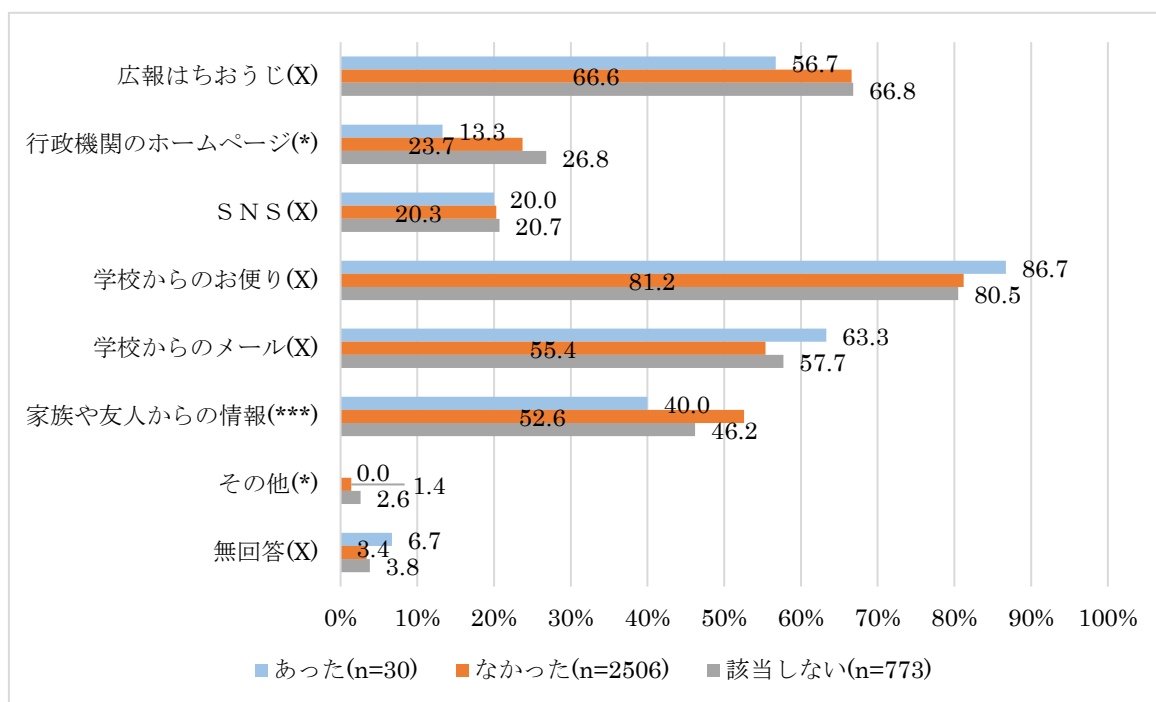


図表 7-1-26 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学 2 年生):家賃支払い困難別

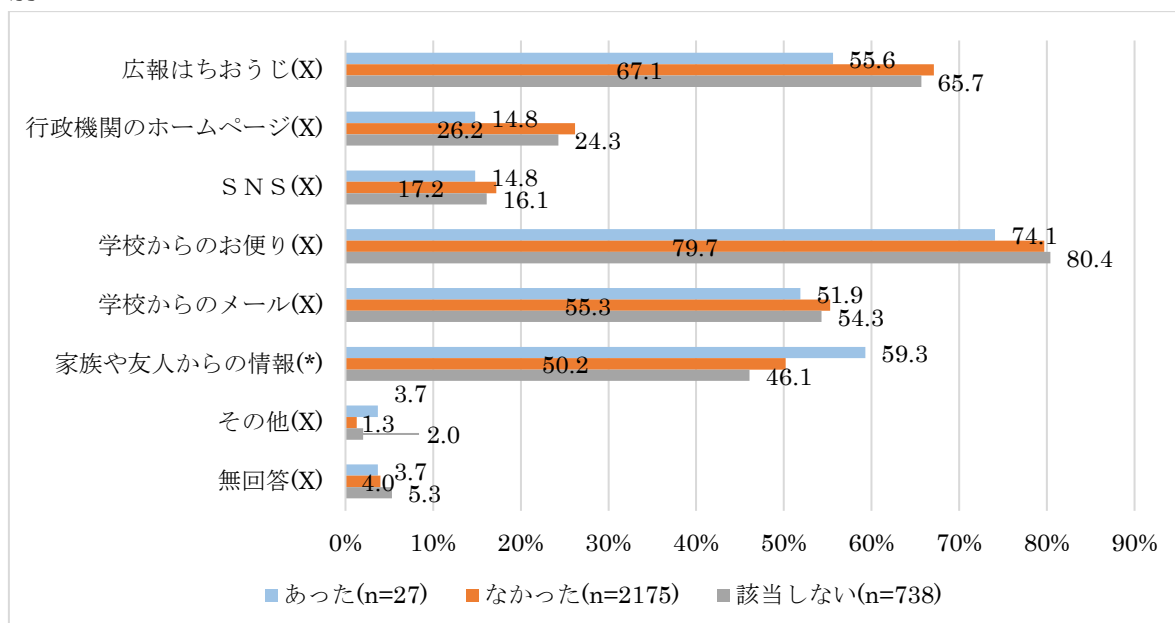


住宅ローン支払い困難別においては、家賃支払い別困難同様、回答における「該当しない(払う必要がない)」が他の公共料金と比較しても全体数が多い(小学 5 年生:n=773、中学 2 年生:n=738)が、結果を比較する際には他の支払い困難別にならい、「(支払い困難が)あった」と「なかった」で比較して記載する。小学 5 年生では、「行政機関のホームページ」が「(支払い困難が)あった」で 13.3%と、「なかった」よりも低く、10.4 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で 40.0%であり、「なかった」より 12.6 ポイント低い。中学 2 年生では、「家族や友人からの情報」が「(支払い困難が)あった」で 59.3%と、「なかった」よりも高く、9.1 ポイントの差がみられた。

図表 7-1-27 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):住宅ローン支払い困難別



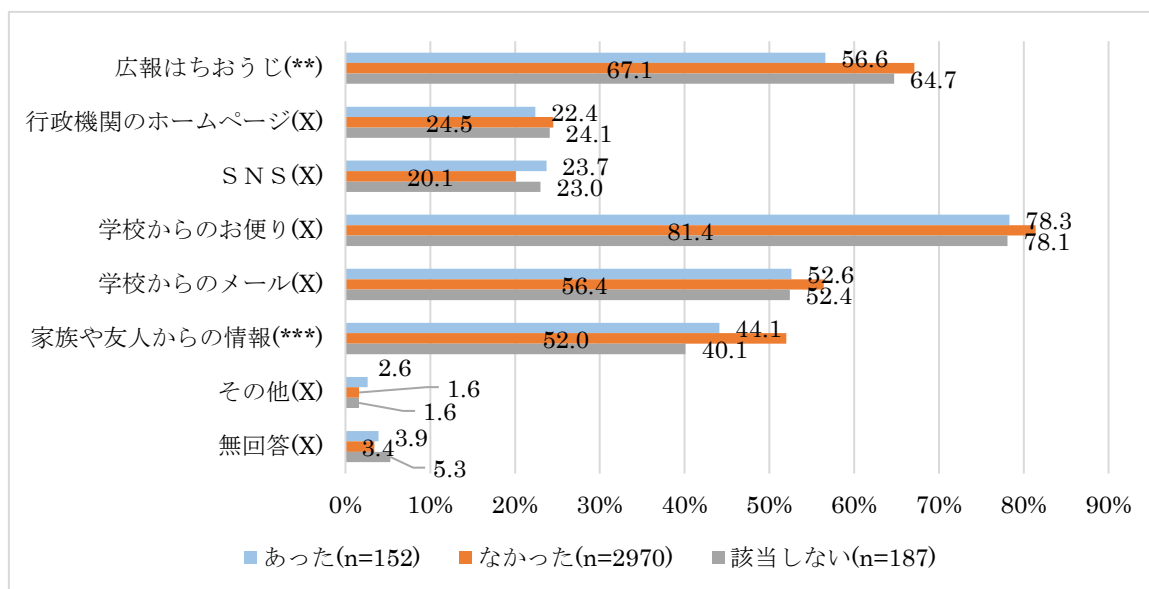
図表 7-1-28 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学2年生):住宅ローン支払い困難別



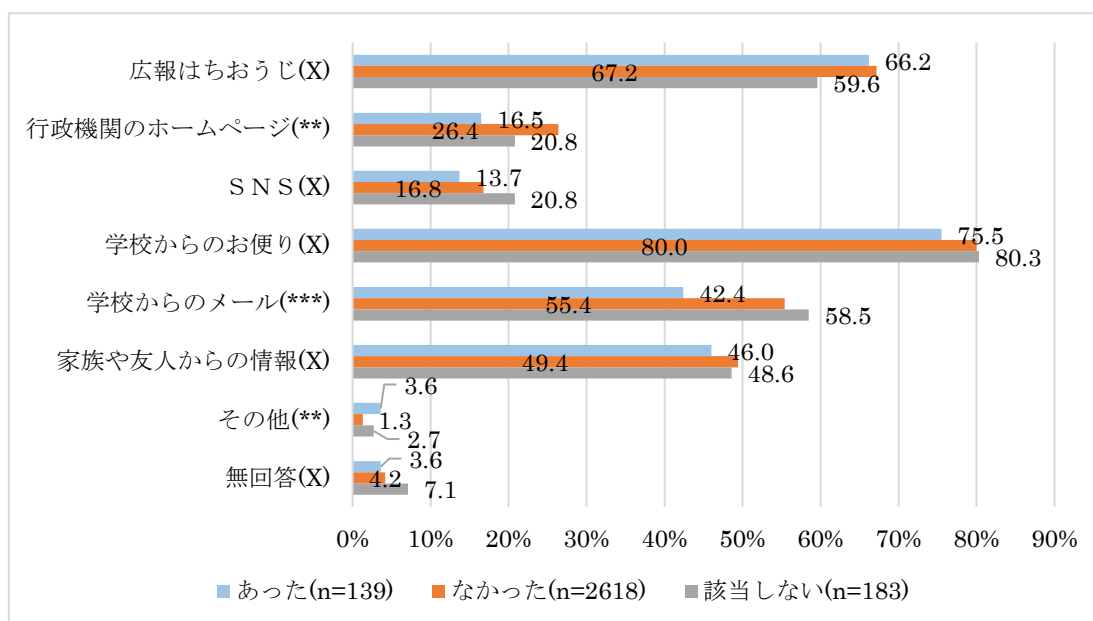
税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で56.6%と、「なかった」よりも低く、10.5ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で44.1%であり、「なかった」より7.9

ポイント低い。中学 2 年生では、「行政機関のホームページ」が「(支払い困難が)あった」で 16.5%と、「なかった」よりも低く、9.9 ポイントの差がみられた。同様に、「学校からのメール」が「あった」で 42.4%であり、「なかった」より 13.0 ポイント低い。

図表 7-1-29 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別

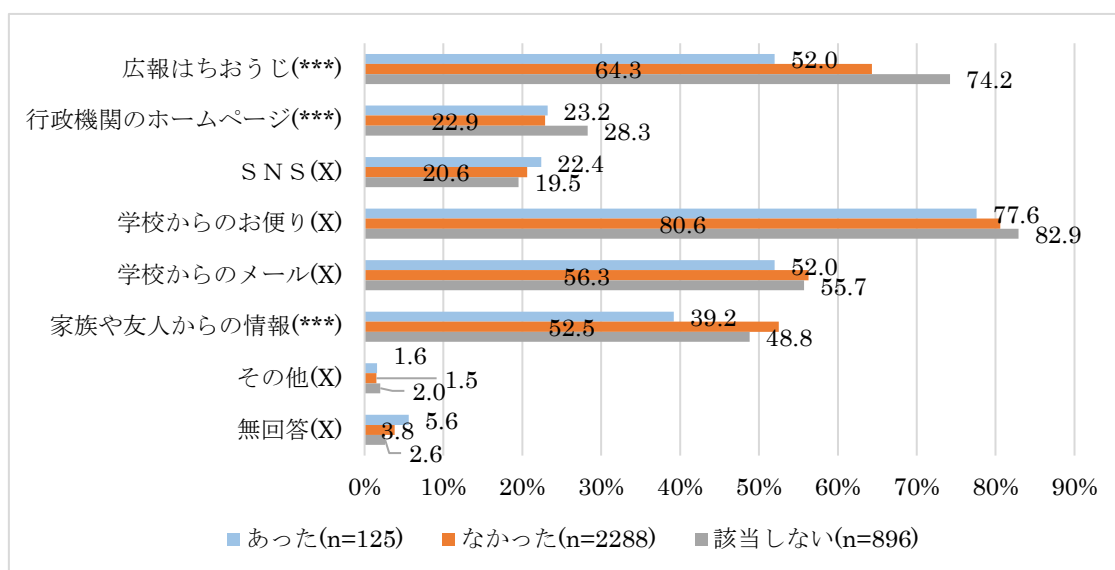


図表 7-1-30 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学 2 年生):税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別

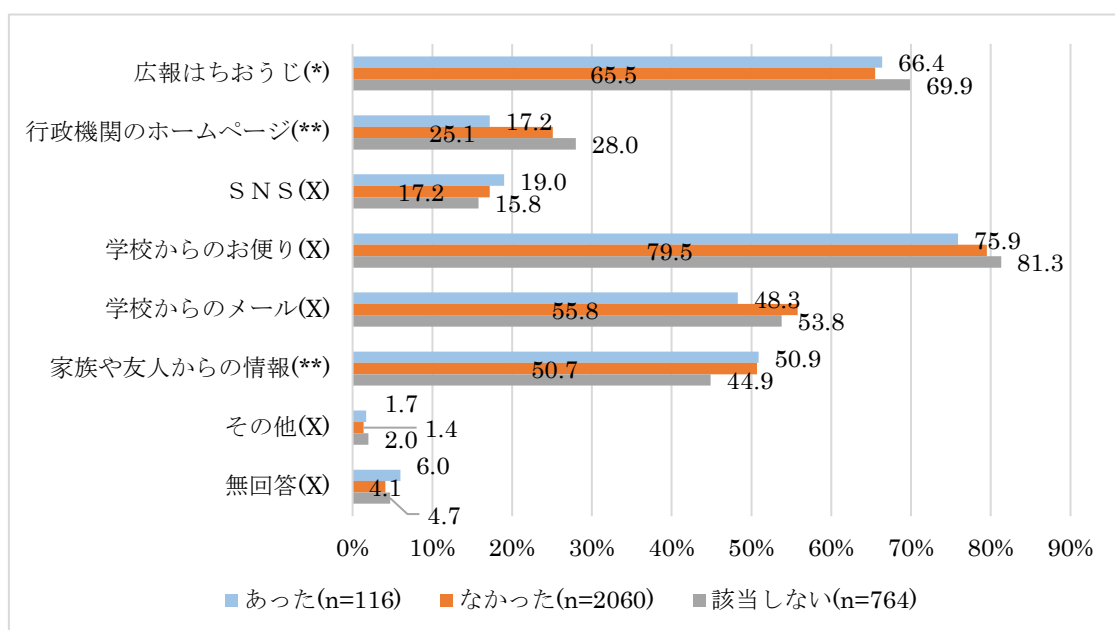


カードローンなどその他の債務支払い困難別においては、小学 5 年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で 52.0%と、「なかった」よりも低く、12.3 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で 39.2%であり、「なかった」より 13.3 ポイント低い。中学 2 年生では、「行政機関のホームページ」が「(支払い困難が)あった」で 17.2%と、「なかった」よりも低く、7.9 ポイントの差がみられた。

図表 7-1-31 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):カードローンなどその他の債務支払い困難別



図表 7-1-32 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学 2 年生):カードローンなどその他の債務支払い困難別

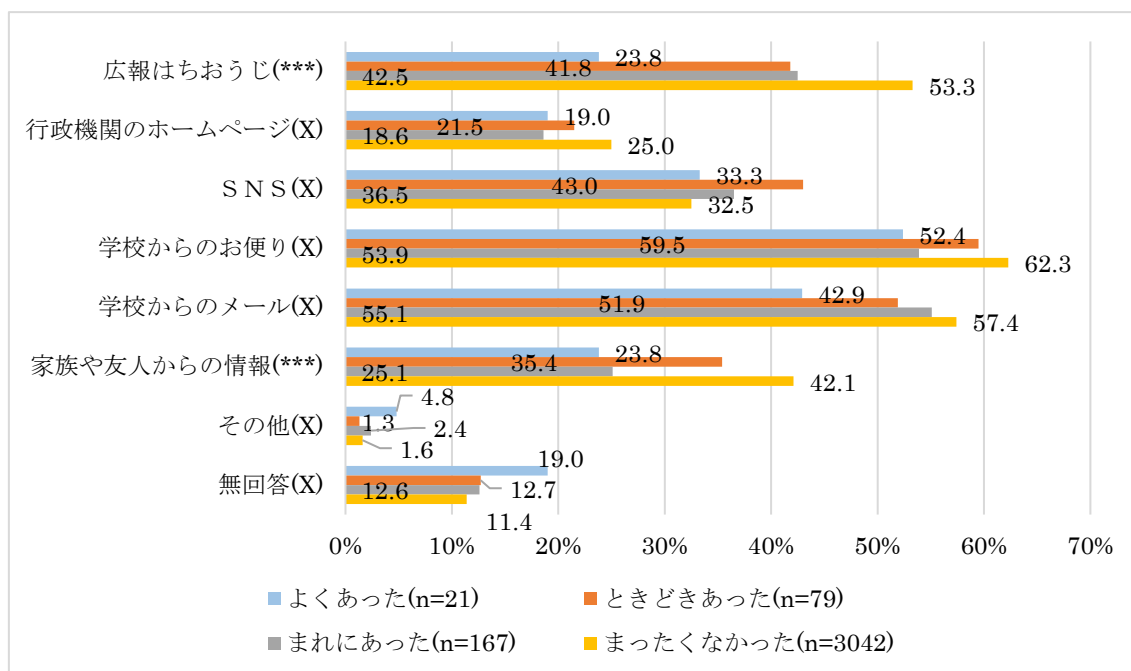


(5)食料購入困難・衣類購入困難・公共料金支払い困難別の子どもに関する施策等の情報経路(今後受け取りたい)

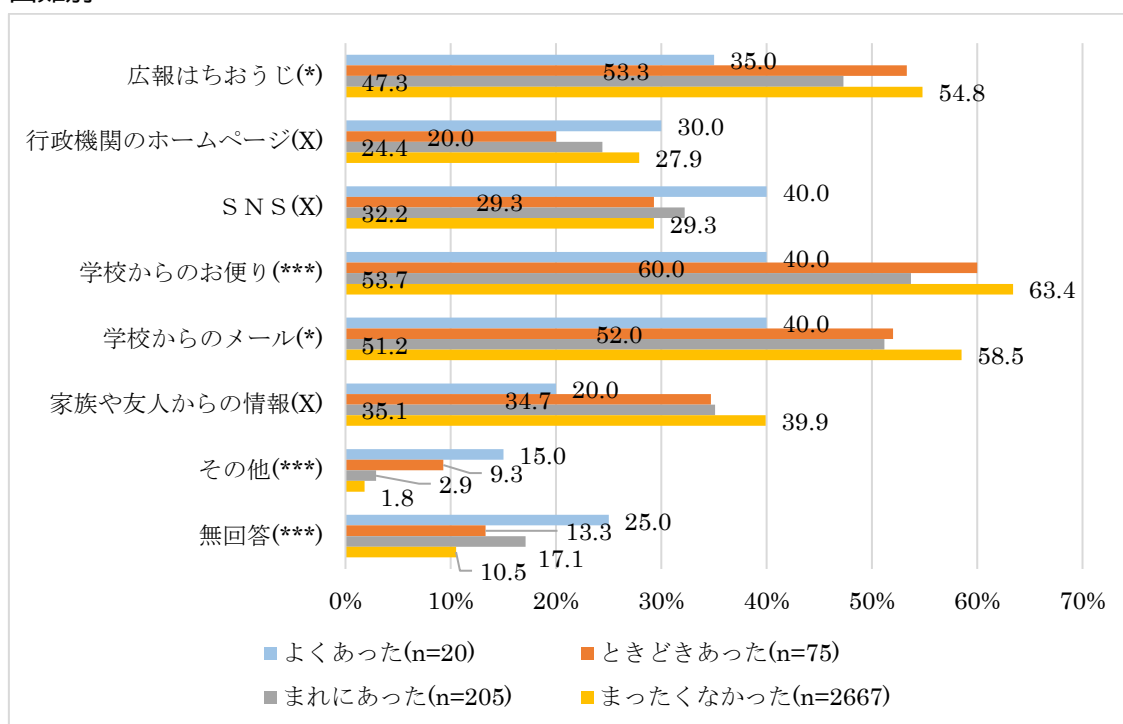
子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路について、問 27「あなたのご家庭では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないことがありましたか。」(食料購入困難)、問 28「あなたのご家庭では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣類が買えないことがありましたか。」(衣類購入困難)、問 29「過去1年の間に、経済的な理由で、以下のA～Gのサービス・料金について、支払えないことがありましたか。」(公共料金等支払い困難)の経験に対する回答別に見るといくつかの経路で有意な差が確認された。なお、問 27、問 28、問 29 における無回答をそれぞれ欠損処理した上で分析を行った。

まず、食料購入困難別においては、小学 5 年生では、「広報はちおうじ」が「(食料購入困難が)よくあった」で 23.8%と、「まったくなかった」よりも低く、29.5 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(食料購入困難が)よくあった」で 23.8%であり、「まったくなかった」より 18.3 ポイント低い。中学 2 年生では、「学校からのお便り」「広報はちおうじ」「学校からのメール」における「(食料購入困難が)よくあった」が「まったくなかった」に比べてそれぞれ、23.4、19.8、18.5 ポイント低い。

図表 7-1-33 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):食料購入困難別

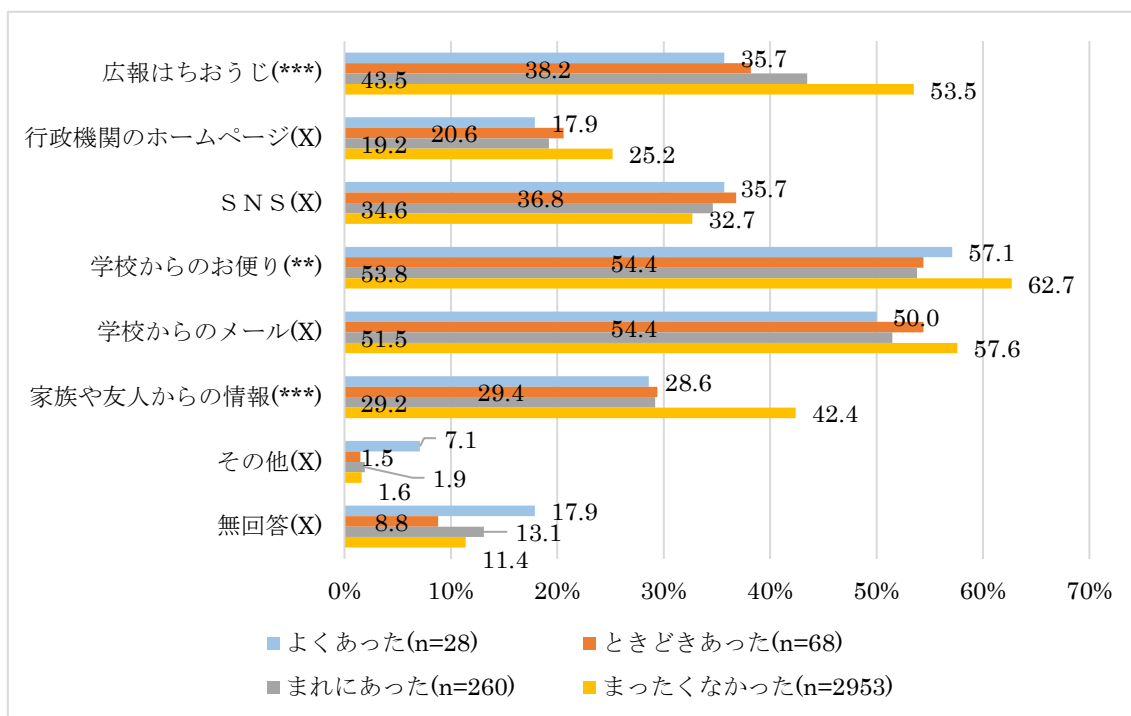


図表 7-1-34 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学 2 年生):食料購入困難別

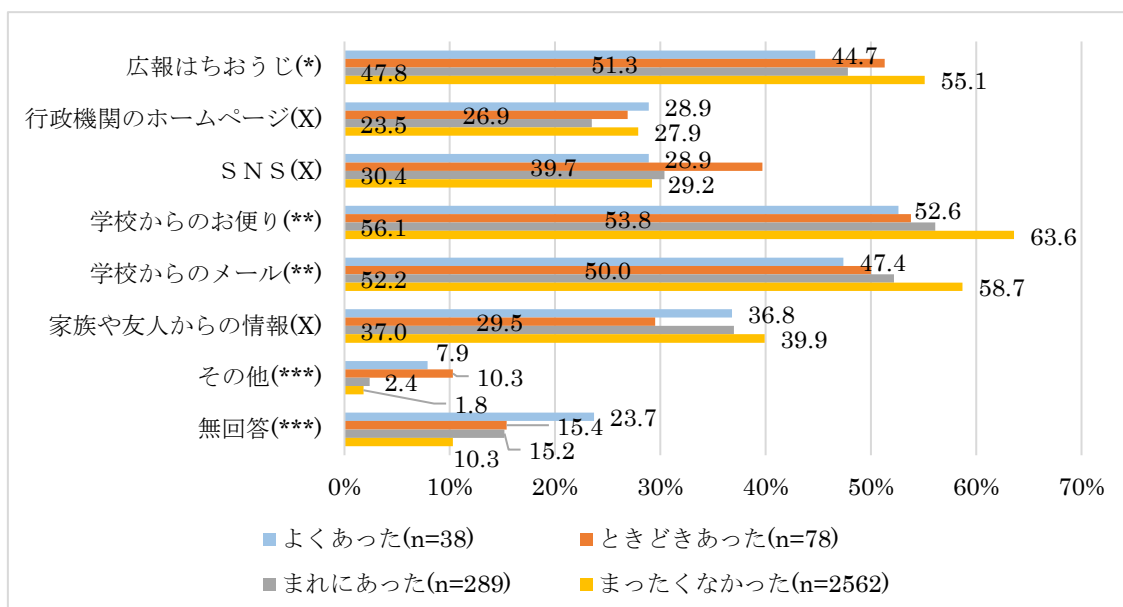


衣類購入困難別においては、小学 5 年生では、「広報はちおうじ」が「(衣類購入困難が)よくあった」で 35.7%と、「まったくなかった」よりも低く、17.8 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(衣類購入困難が)よくあった」で 28.6%であり、「まったくなかった」より 13.8 ポイント低い。また、「学校からのお便り」が「(衣類購入困難が)よくあった」で 57.1%であり、「まったくなかった」より 5.6 ポイント低い。中学 2 年生では、「学校からのお便り」「広報はちおうじ」「学校からのメール」における「(衣類購入困難が)よくあった」が「まったくなかった」に比べてそれぞれ、11.0、10.4、11.3 ポイント低い。

図表 7-1-35 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):衣類購入困難別



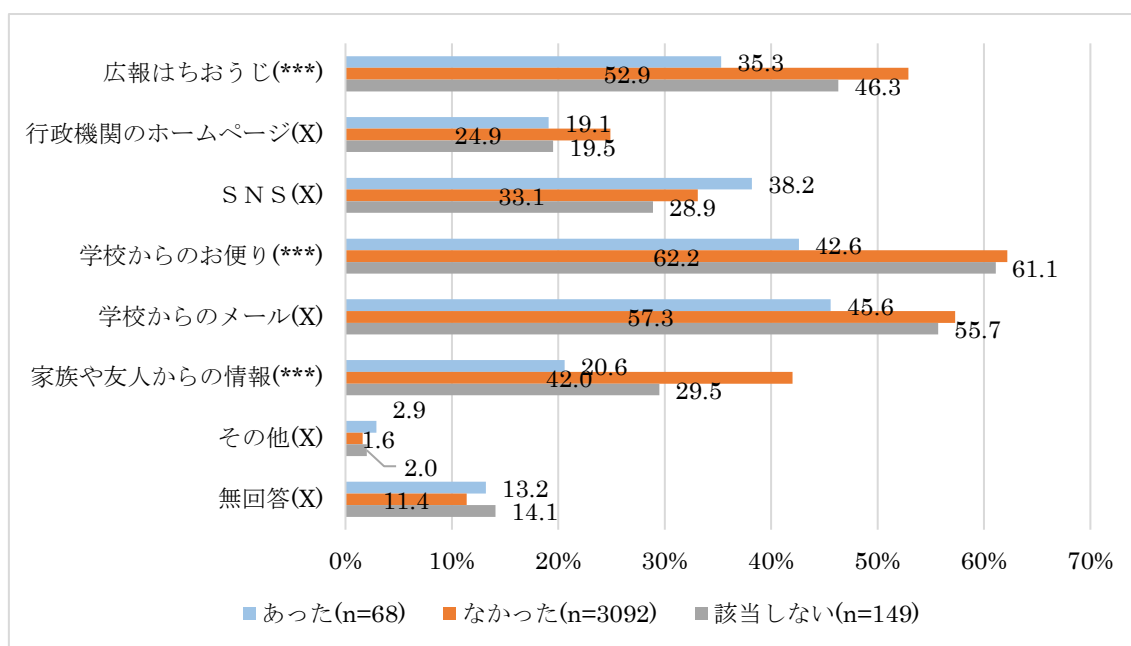
図表 7-1-36 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):衣類購入困難別



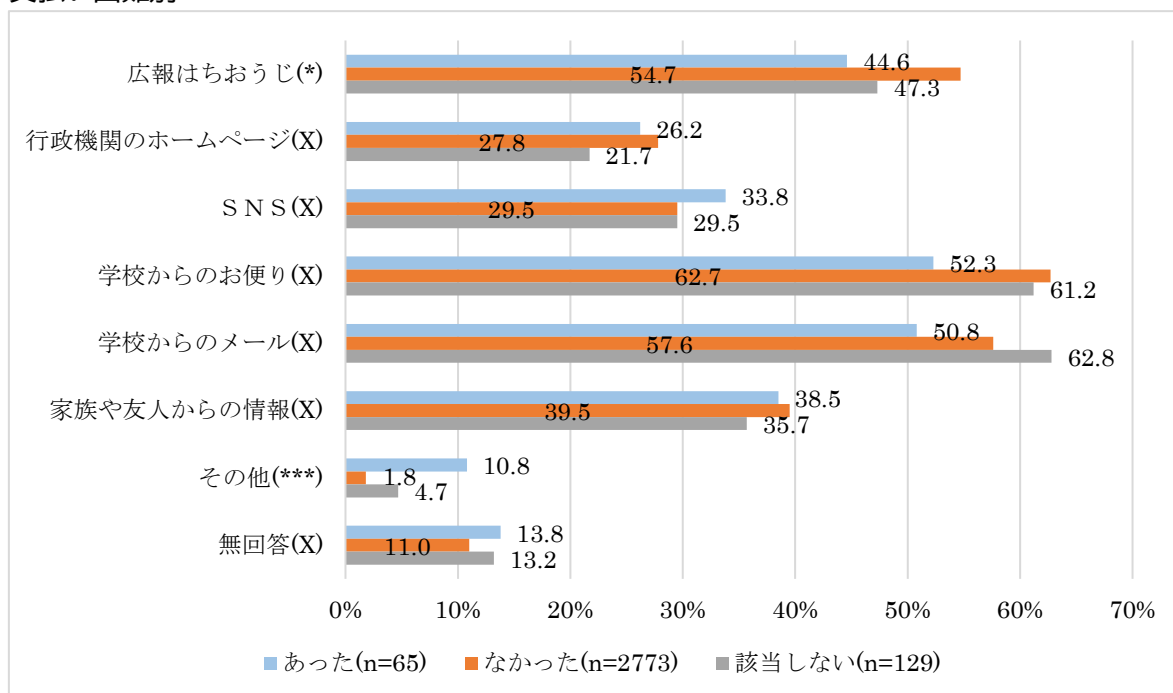
公共料金等支払い困難別(A 電話料金、B 電気料金、C ガス料金、D 水道料金、E 家賃、F 住宅ローン、G 税金・国民健康保険税・国民年金、H カードローンなどその他の債務)における子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路において、特徴的な結果が出たものを取り上げて述べる。

電話料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で35.3%と、「なかった」よりも低く、17.6ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で20.6%であり、「なかった」より21.4ポイント低い。また、「学校からのお便り」は「あった」で42.6%であり、「なかった」より19.6ポイント低い。中学2年生では、「広報はちおうじ」が「あった」で44.6%と、「なかった」よりも10.1ポイント低い。

図表 7-1-37 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):電話料金支払い困難別

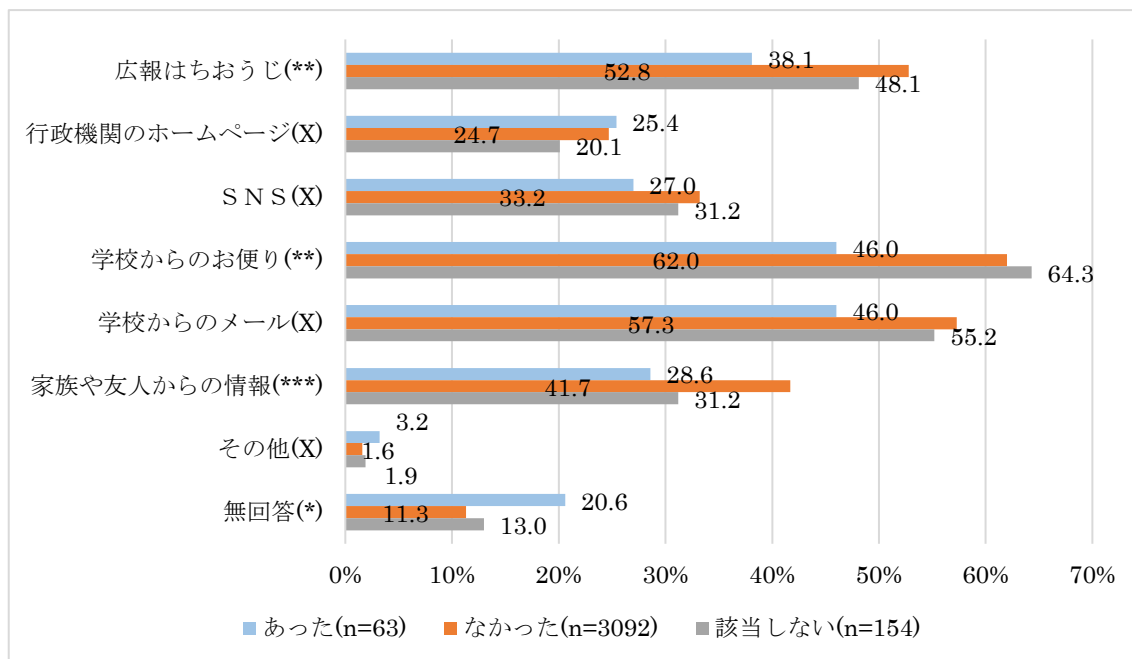


図表 7-1-38 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学 2 年生):電話料金支払い困難別

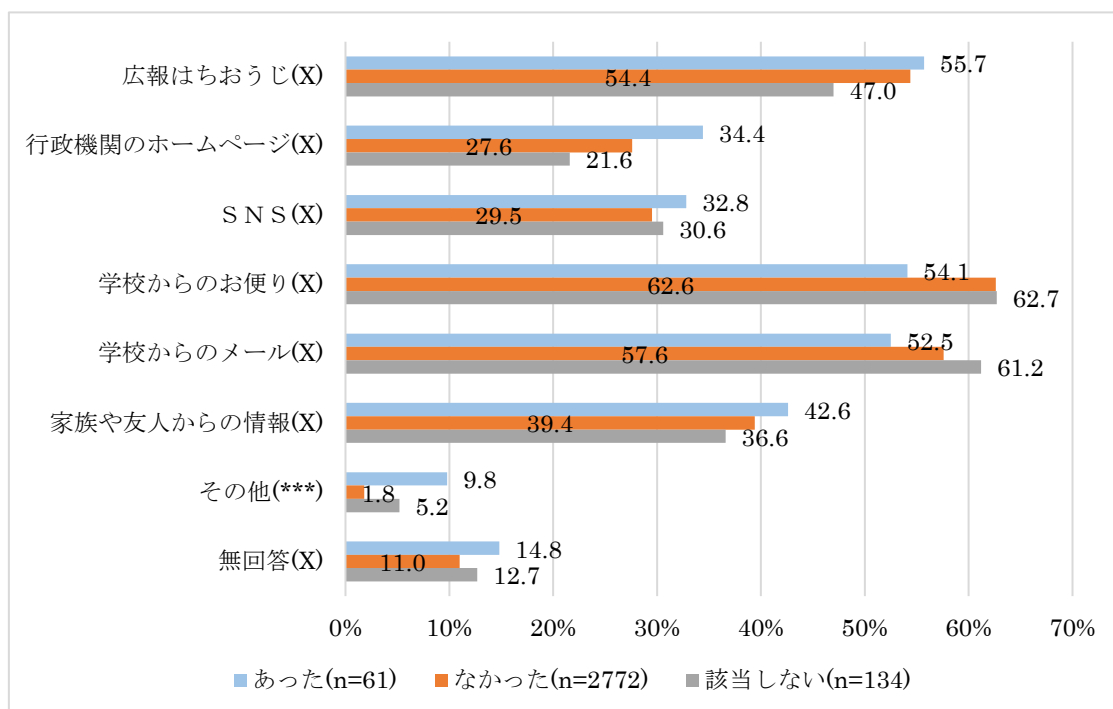


電気料金支払い困難別においては、小学 5 年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で 38.1%と、「なかった」よりも低く、14.7 ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で 28.6%であり、「なかった」より 13.1 ポイント低い。また、「学校からのお便り」は「あった」で 46.0%であり、「なかった」より 16.0 ポイント低い。中学 2 年生では、「その他」以外の主要な項目で、統計的に有意な差がみられなかった。

図表 7-1-39 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):電気料金支払い困難別

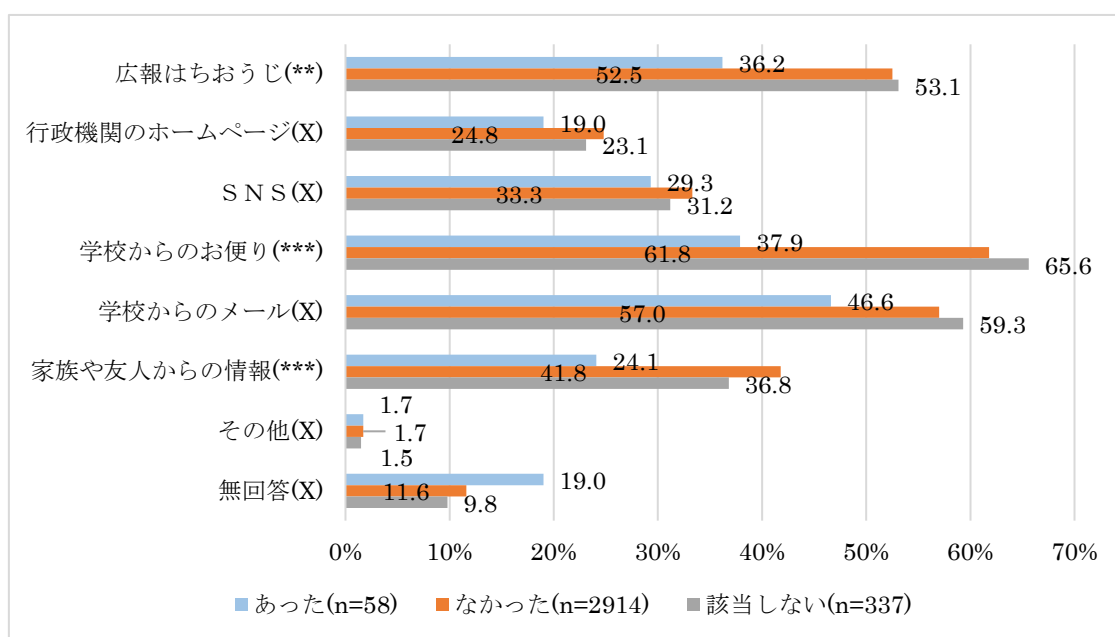


図表 7-1-40 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):電気料金支払い困難別

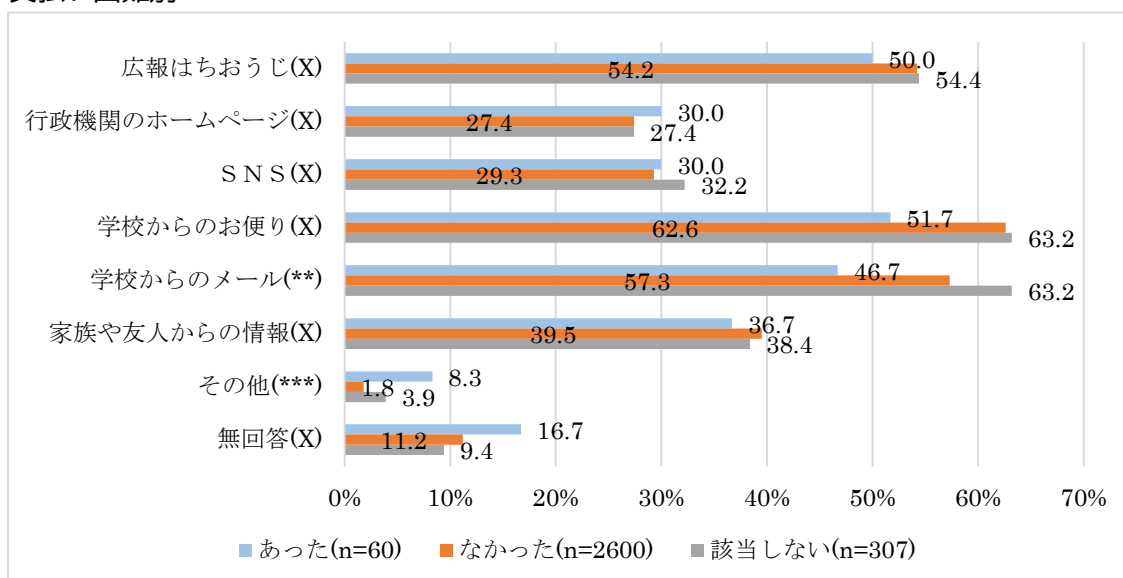


ガス料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で36.2%と、「なかった」よりも低く、16.3ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で24.1%であり、「なかった」より17.7ポイント低い。また、「学校からのお便り」は「あった」で37.9%であり、「なかった」より23.9ポイント低い。中学2年生では、「学校からのメール」は「あった」で46.7%であり、「なかった」より10.6ポイント低い。

図表 7-1-41 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):ガス料金支払い困難別

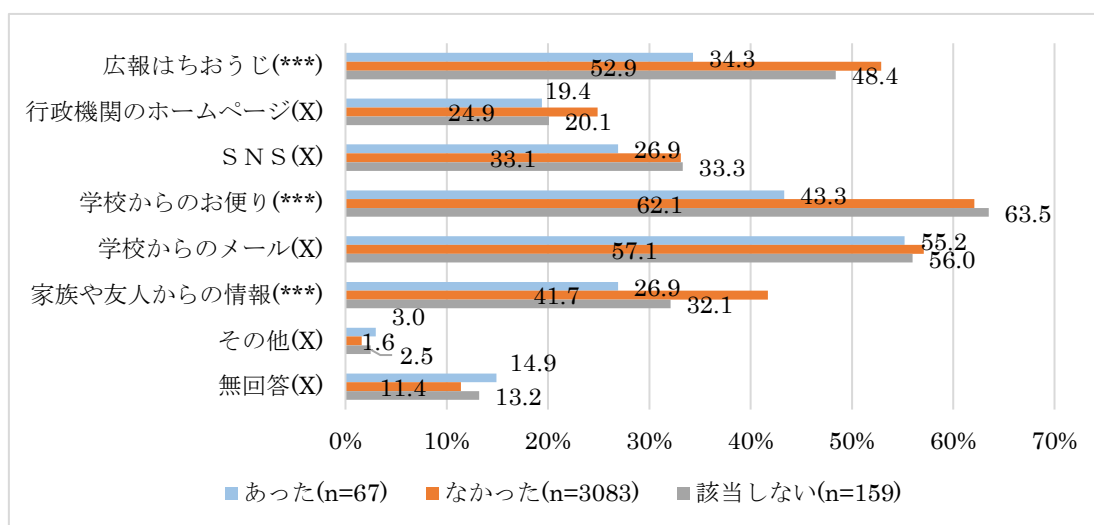


図表 7-1-42 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):ガス料金支払い困難別

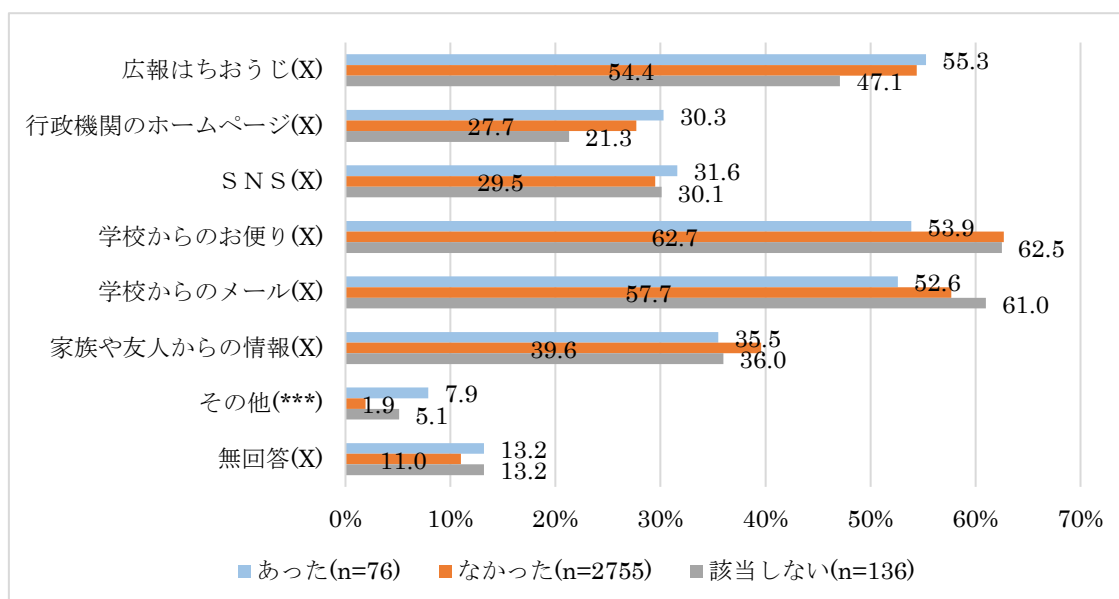


水道料金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で34.3%と、「なかった」よりも低く、18.6ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「あった」で26.9%であり、「なかった」より14.8ポイント低い。また、「学校からのお便り」は「あった」で43.3%であり、「なかった」より18.8ポイント低い。中学2年生では、「その他」以外の主要な項目で、統計的に有意な差がみられなかった。

図表 7-1-43 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):水道料金支払い困難別

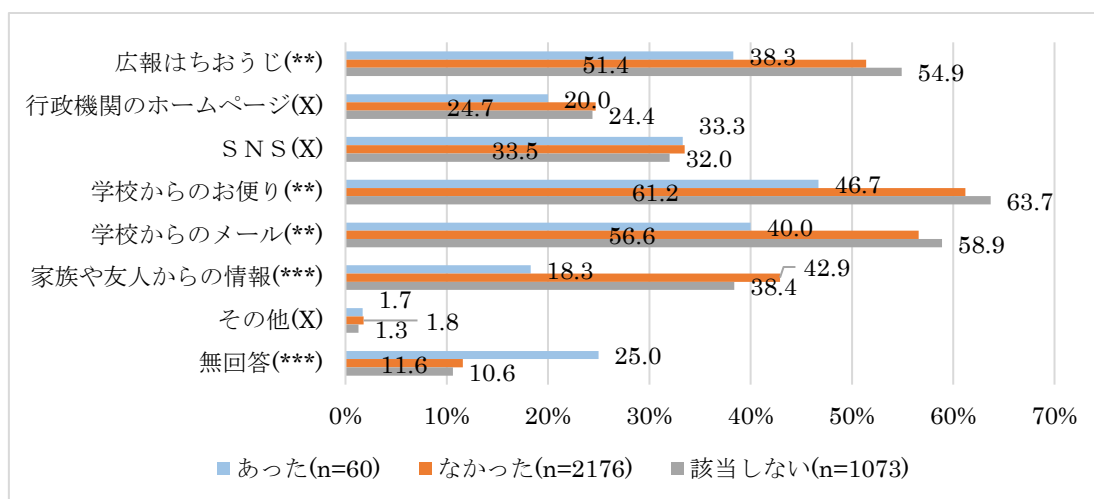


図表 7-1-44 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):水道料金支払い困難別

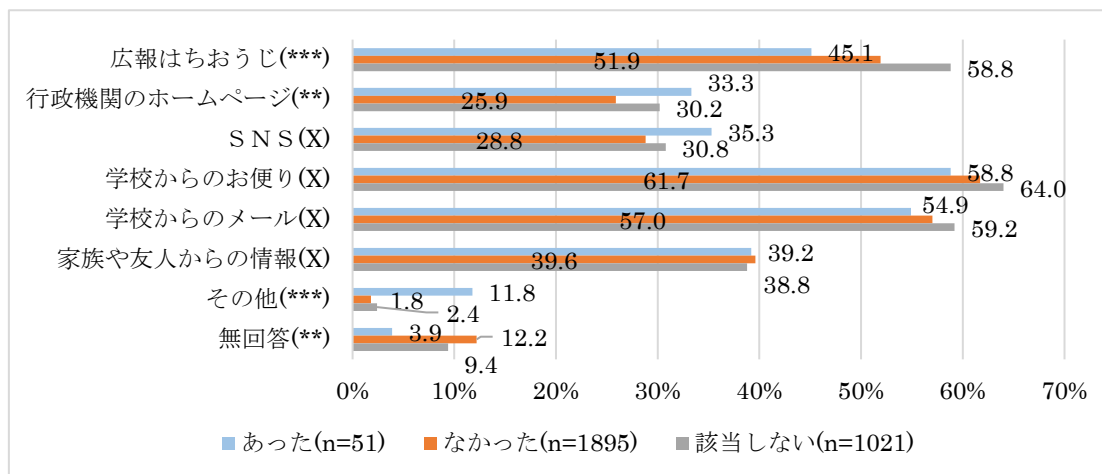


家賃支払い困難別において、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で38.3%と、「なかった」よりも低く、13.1ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(支払い困難が)あった」で18.3%であり、「なかった」より24.6ポイント低い。また、「学校からのお便り」が「(支払い困難が)あった」で46.7%であり、「なかった」より14.5ポイント低い。「学校からのメール」が「(支払い困難が)あった」で46.7%であり、「なかった」より14.5ポイント低い。中学2年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で45.1%と、「なかった」よりも低く、6.8ポイントの差がみられた。逆に、「行政機関のホームページ」が「(支払い困難が)あった」で33.3%と、「なかった」よりも高く、7.4ポイントの差がみられた。

図表 7-1-45 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):家賃支払い困難別

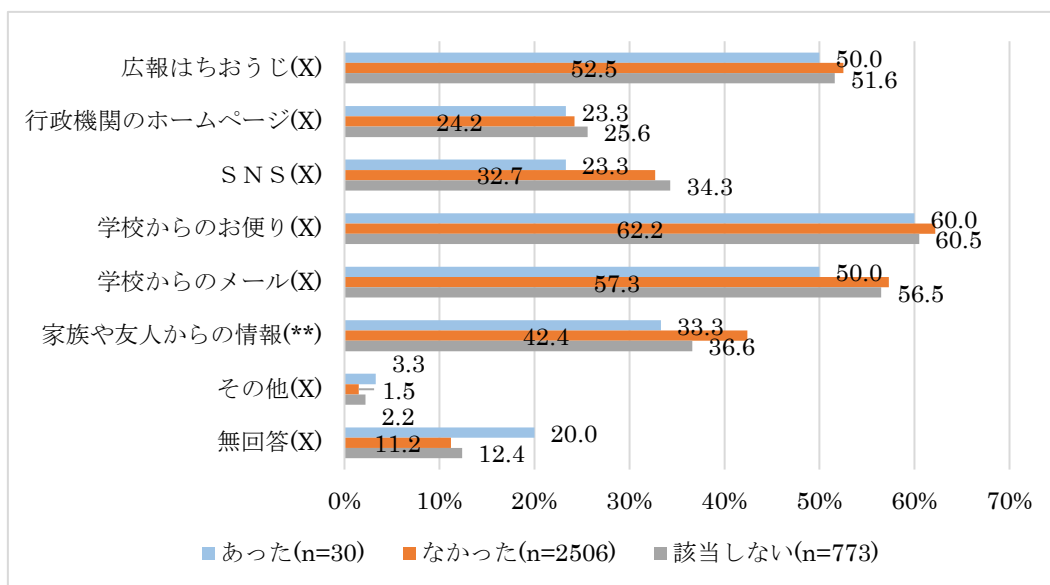


図表 7-1-46 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):家賃支払い困難別

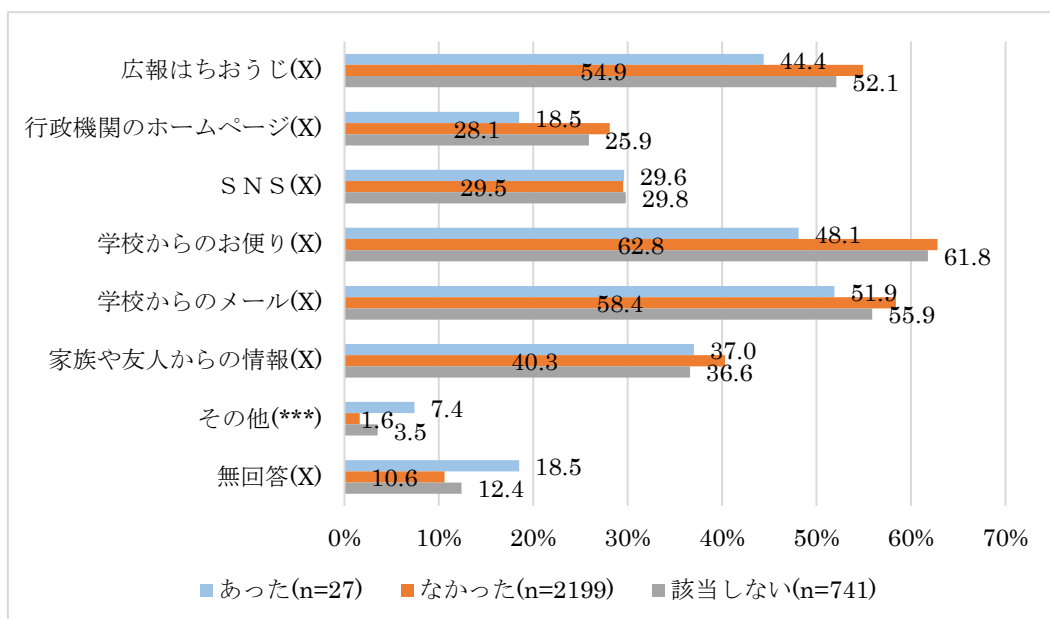


住宅ローン支払い困難別においても、同様の傾向が見られる。小学5年生では、「家族や友人からの情報」が「(支払い困難が)あった」で33.3%であり、「なかった」より9.1ポイント低い。中学2年生では、「その他」以外の主要な項目で、統計的に有意な差はなかった。

図表 7-1-47 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):住宅ローン支払い困難別

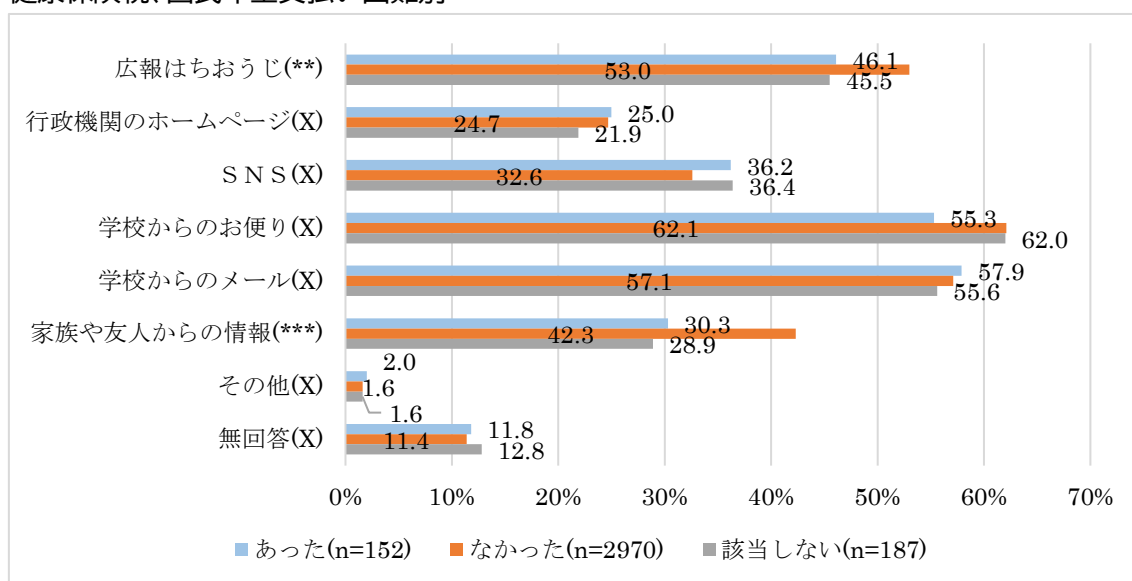


図表 7-1-48 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):住宅ローン支払い困難別

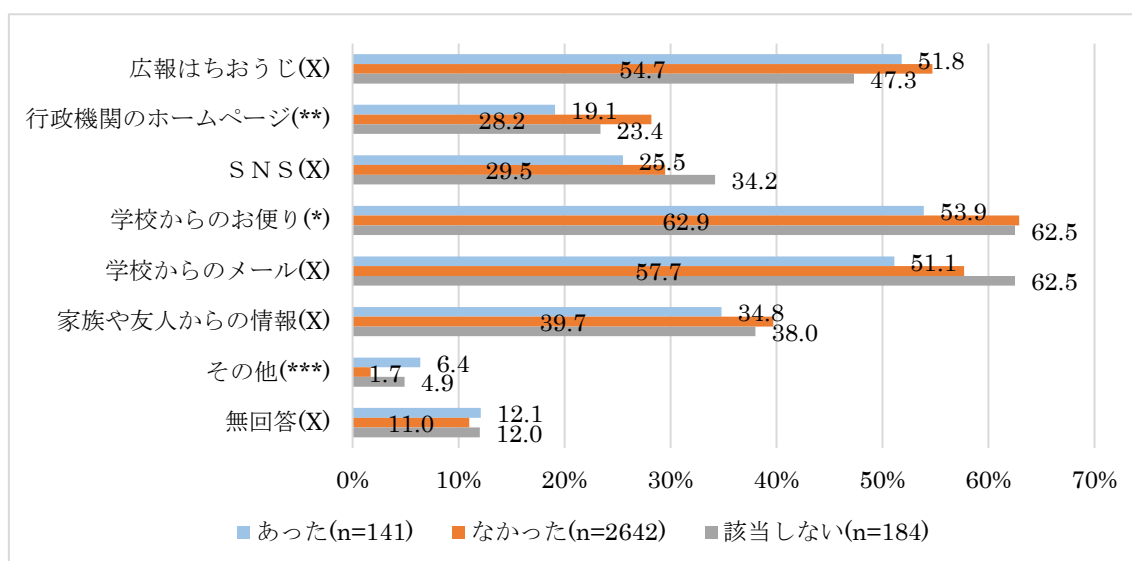


税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で46.1%と、「なかった」よりも低く、6.9ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(支払い困難が)あった」で30.3%であり、「なかった」より12.0ポイント低い。中学2年生では、「行政機関のホームページ」が「(支払い困難が)あった」で19.1%と、「なかった」よりも低く、9.1ポイントの差がみられた。同様に、「学校からのお便り」が「(支払い困難が)あった」で53.9%であり、「なかった」より9.0ポイント低い。

図表 7-1-49 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別

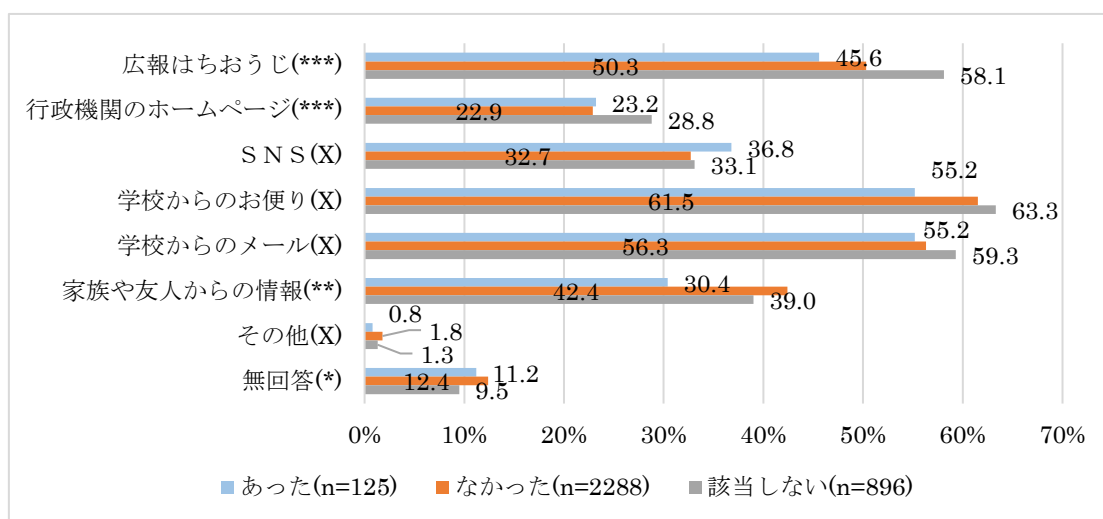


図表 7-1-50 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):税金、国民健康保険税、国民年金支払い困難別

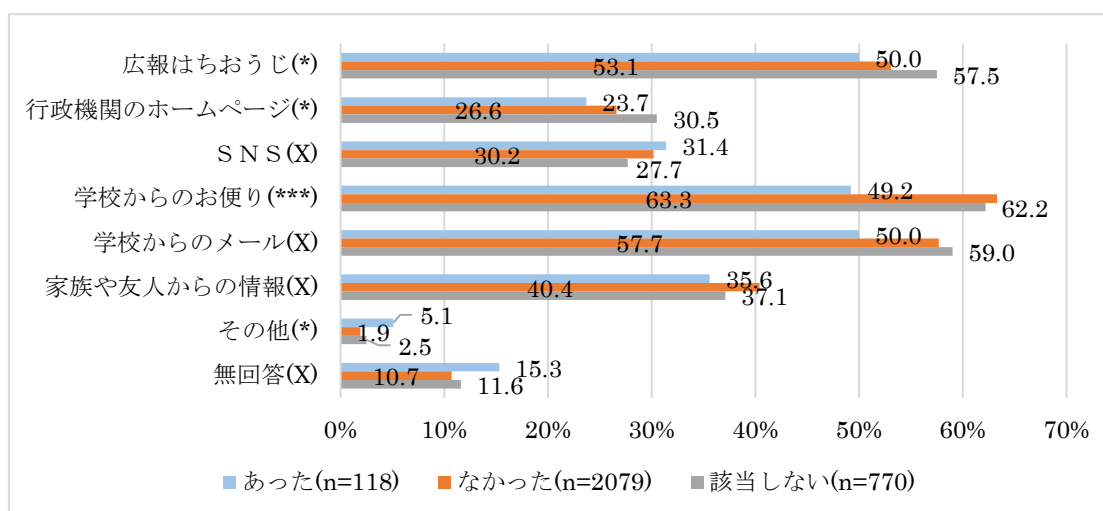


カードローンなどその他の債務支払い困難別においては、小学5年生では、「広報はちおうじ」が「(支払い困難が)あった」で45.6%と、「なかった」よりも低く、4.7ポイントの差がみられた。同様に、「家族や友人からの情報」が「(支払い困難が)あった」で30.4%であり、「なかった」より12.0ポイント低い。中学2年生では、「学校からのお便り」が「(支払い困難が)あった」で49.2%と、「なかった」よりも低く、14.1ポイントの差がみられた。

図表 7-1-51 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):カードローンなどその他の債務支払い困難別



図表 7-1-52 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学2年生):カードローンなどその他の債務支払い困難別

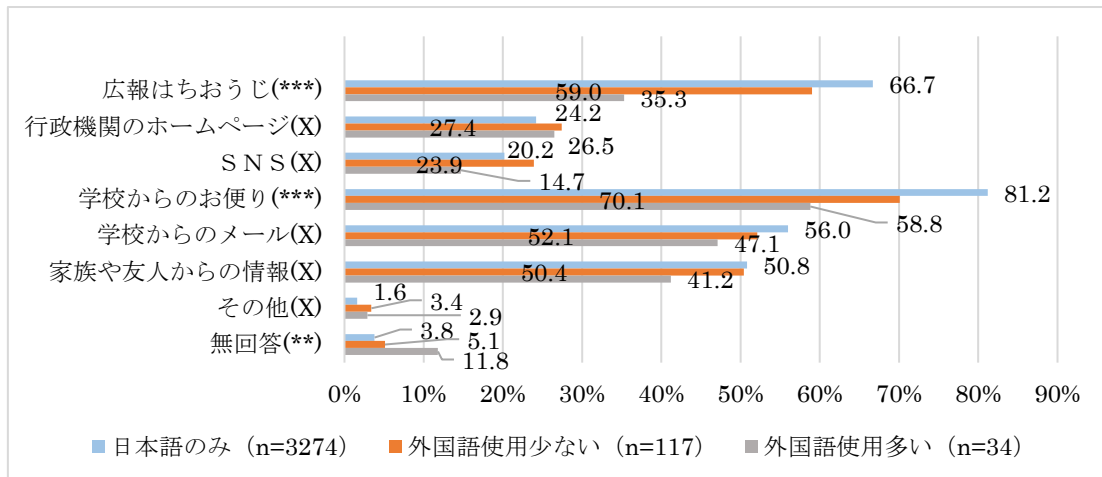


(6)日本語以外の言語を使用している家庭の子どもに関する施策等の情報経路(現在)

また、現在の情報の取得方法について、問 33「ご家庭では日本語以外の言語を使用していますか。」(日本語使用・外国語使用)に対する回答別に見るといくつかの経路で有意な差が確認された。

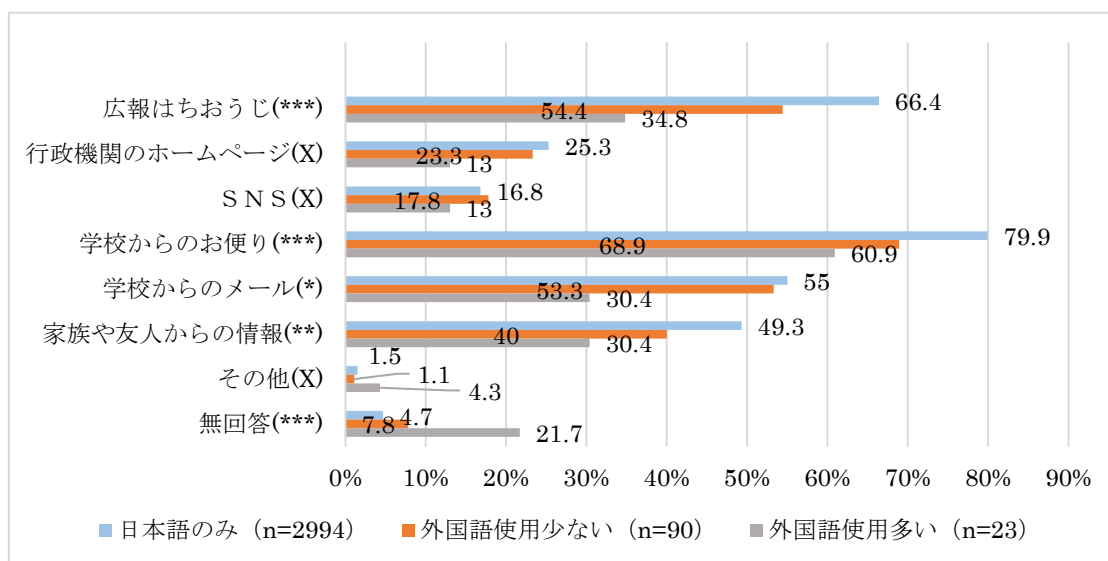
小学 5 年生では、「広報はちおうじ」が「外国語使用多い」では 35.3%と、「日本語のみ」よりも低く、その差は 31.4 ポイントとなっている。同様に、「学校からのお便り」については、「外国語使用多い」では 58.8%であり、「日本語のみ」より 22.4 ポイント低い。また、「無回答」の保護者の割合が「外国語使用多い」で 11.8%と、「日本語のみ」よりも高く、8.0 ポイントの差がみられた。中学 2 年生においても同様に、「外国語使用多い」と答えが保護者は、「広報はちおうじ」と「学校からのお便り」にて、「日本語のみ」の保護者より低かった。

図表 7-1-53 子どもに関する施策等の現在の情報経路(小学5年生):日本語使用・外国語使用別



問 33 の回答を欠損処理した上で分析を行った。表中の「日本語のみ」は問 33 の「1日本語のみを使用している」、「外国語使用少ない」は「2日本語以外の言語も使用しているが、日本語の方が多い」、「外国語使用多い」は「3日本語以外の言語を使うことが多い」とそれぞれ対応している。図表 7-1-53 中学2年生のグラフも同様である。

図表 7-1-54 子どもに関する施策等の現在の情報経路(中学 2 年生):日本語使用・外国語使用別

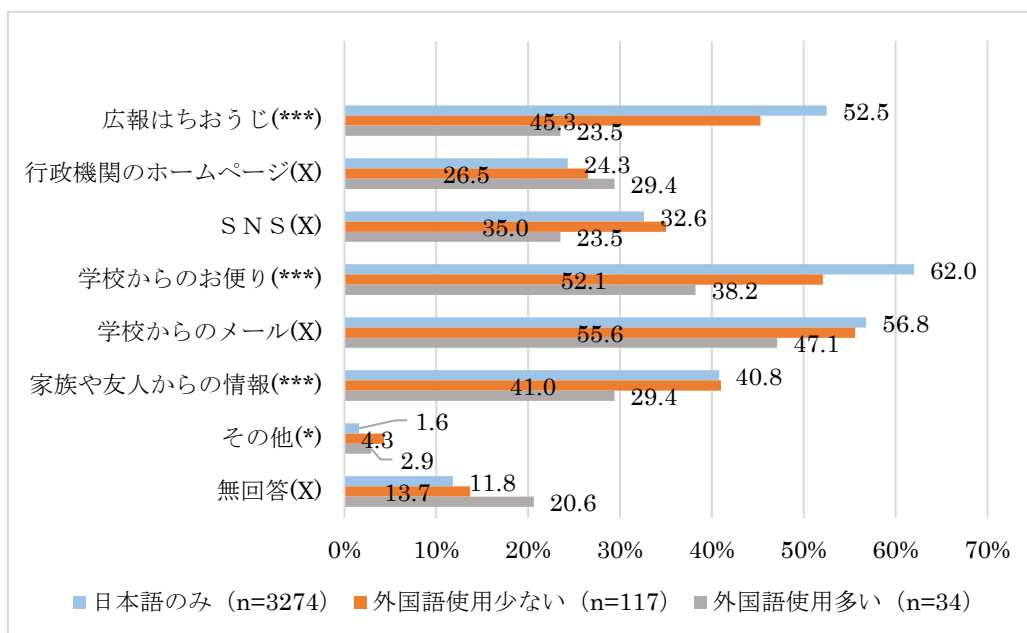


(7)日本語以外の言語を使用している家庭の子どもに関する施策等の情報経路(今後受け取りたい)

子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路についても、現在受け取っている情報経路と同じ傾向が見られた。

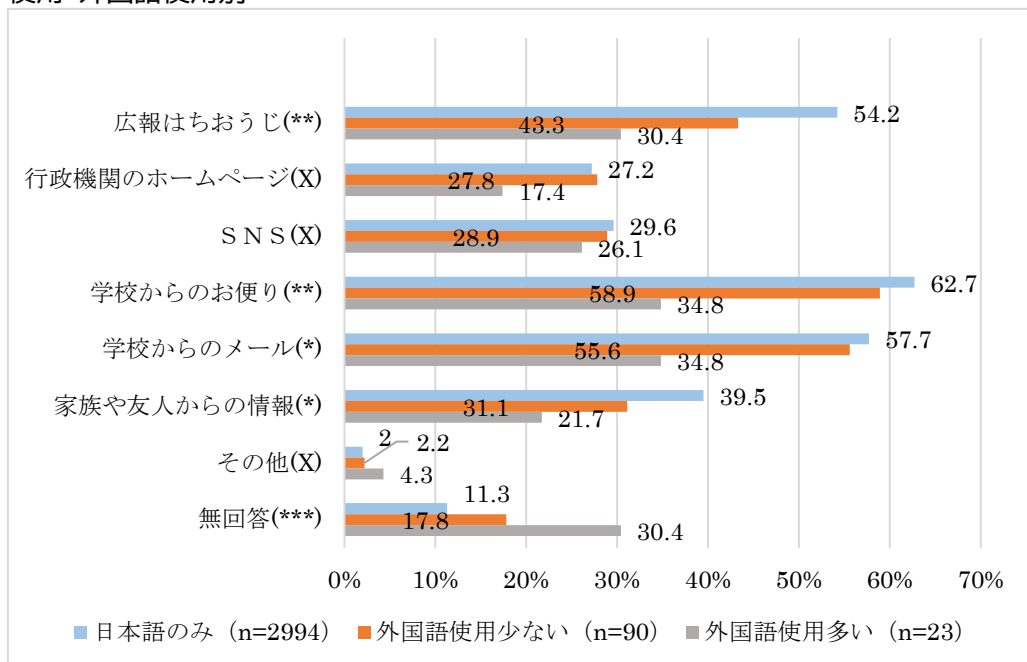
「広報はちおうじ」については、「外国語使用多い」「日本語のみ」両方において「現在」の経路より低かったが、その差は変わらない。小学 5 年生では、「外国語使用多い」では 23.5%と、「日本語のみ」とは 29.0 ポイントの差がみられた。同様に、「学校からのお便り」が「外国語使用多い」は、「日本語のみ」より 23.8 ポイント低い。また、「家族や友人からの情報」では 11.4 ポイント低い。中学 2 年生では、「広報はちおうじ」では 23.8 ポイント、「学校からのお便り」では 27.9 ポイント、「学校からのメール」では 22.9 ポイント、「家族や友人からの情報」では 17.8 ポイント低い。また、「無回答」が「外国語使用多い」で 30.4%と、「日本語のみ」よりも高く、19.1 ポイントの差がみられた。

図表 7-1-55 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(小学5年生):日本語使用・外国語使用別



問 33 の無回答を欠損処理した上で分析を行った。表中の「日本語のみ」は問 33 の「1日本語のみを使用している」、「外国語使用少ない」は「2日本語以外の言語も使用しているが、日本語の方が多い」、「外国語使用多い」は「3日本語以外の言語を使うことが多い」とそれぞれ対応している。図表 7-1-55 中学 2 年生のグラフも同様である。

図表 7-1-56 子どもに関する施策等の今後受け取りたい情報経路(中学 2 年生):日本語使用・外国語使用別



2. 支援サービスの利用状況・認知状況・利用意向

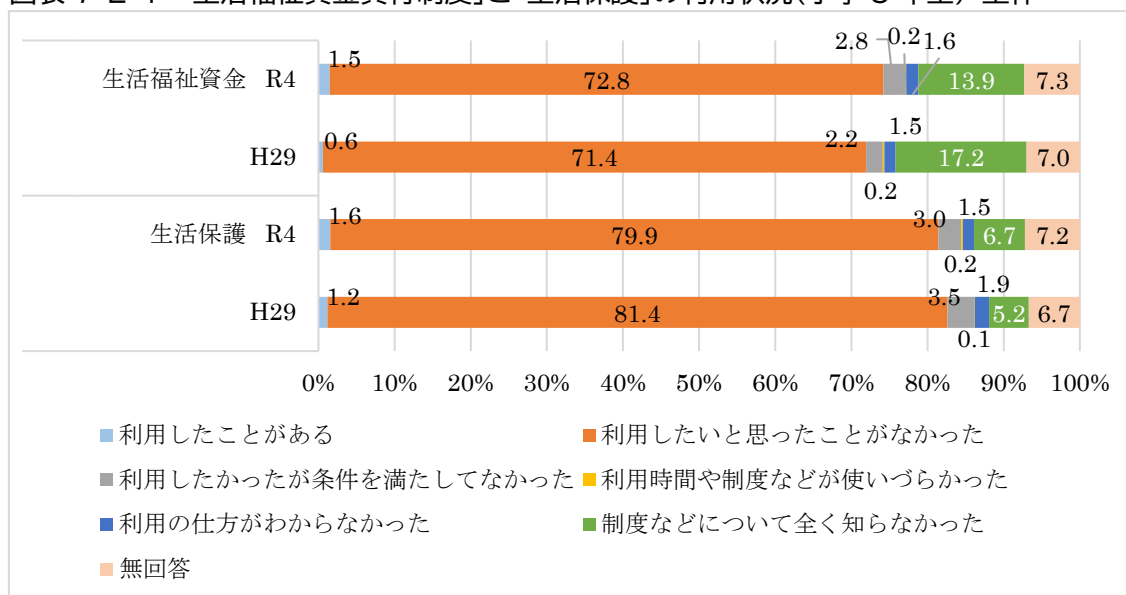
(1) 金銭的な支援制度(「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」)の利用状況

保護者票の間にて様々な金銭的支援制度の利用状況を聞いた。分析に用いたのは、保護者票の間 41「あなたのご家庭では、以下の A～E の支援制度などは、これまでに利用したことがありますか。利用したことがない場合は、その理由に最も近いものに○をつけてください。」と聞いた設問である。

- A 生活福祉資金(正式名称「生活福祉資金貸付制度」)
- B 生活保護
- C 母子及び父子福祉資金(正式名称「母子・父子福祉資金貸付金」)
- D 児童扶養手当
- E 児童育成手当

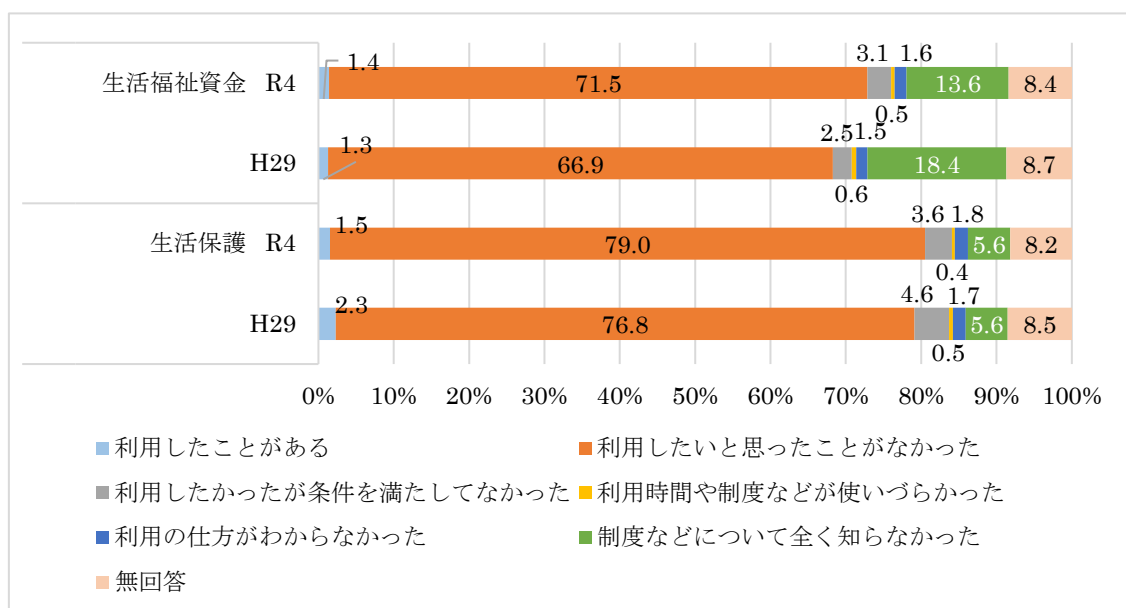
このうち「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」の利用状況を見ると、「利用したいと思ったことがなかった」が小学 5 年生では「生活福祉資金貸付制度」72.8%、「生活保護」79.9%であり、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」71.5%、「生活保護」79.0%であった。一方、「利用したことがある」の割合は小学校5年生では「生活福祉資金貸付制度」1.5%、「生活保護」1.6%であり、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」1.4%、「生活保護」1.5%と各々1%程度であり、利用経験率は高くない。ただし、「制度等について全く知らなかった」と回答した保護者も一定数おり、その割合は小学 5 年生では「生活福祉資金貸付制度」13.9%、「生活保護」6.7%であり、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」13.6%、「生活保護」5.6%である。「生活保護」については、制度を知らない割合は 5～6%であるが、「生活福祉貸付制度」については、1 割以上の保護者は制度自体を知らない。前回調査(H29)では、「制度等について全く知らなかった」と回答した保護者の割合は、小学 5 年生では「生活福祉資金貸付制度」17.2%、「生活保護」5.2%であり、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」18.4%、「生活保護」5.6%であった。前回調査(H29)に比べ、「生活福祉資金貸付制度」については、制度を知らない割合が減少している。

図表 7-2-1 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」の利用状況(小学 5 年生):全体



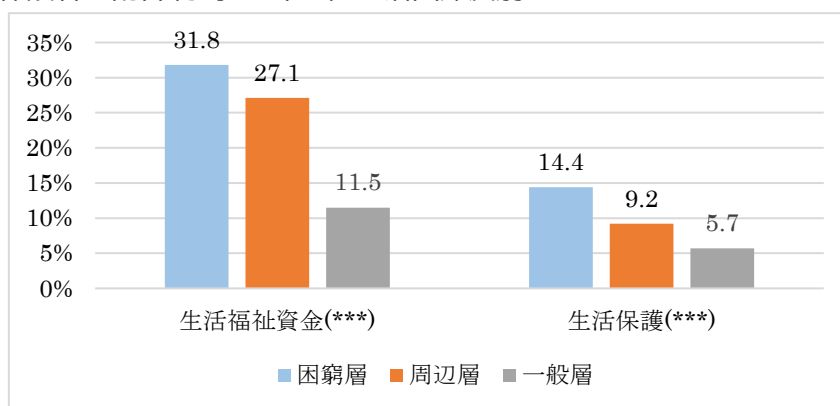
「生活福祉資金貸付制度」は、グラフ内では調査票記載の「生活福祉資金」と省略されている。以降のグラフでも同様である。

図表 7-2-2 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」の利用状況(中学 2 年生):全体

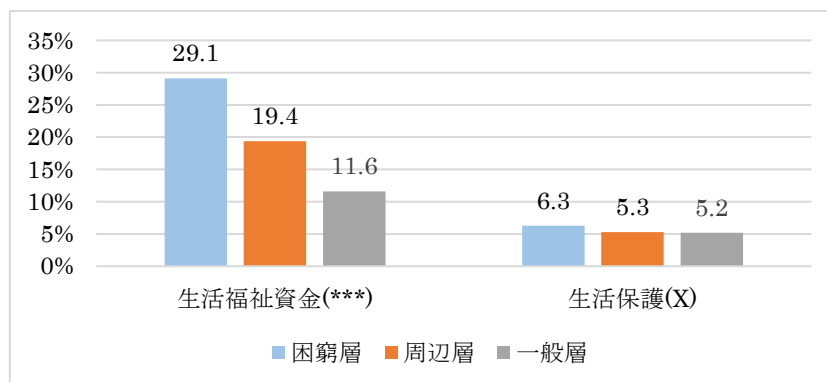


金銭的支援制度のうち「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について、「制度等について全く知らなかった」の割合を生活困難度別に見たところ、小学 5 年生では「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」において有意な差があった。小学 5 年生では「生活福祉資金貸付制度」において困窮層 31.8%、周辺層 27.1%、一般層 11.5%、「生活保護」において困窮層 14.4%、周辺層 9.2%、一般層 5.7%であり、中学 2 年生では「生活福祉資金貸付制度」において困窮層 29.1%、周辺層 19.4%、一般層 11.6%と、生活が困窮するほど、「全く知らなかった」保護者の割合が高くなっている。

図表 7-2-3 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(小学 5 年生):生活困難度別

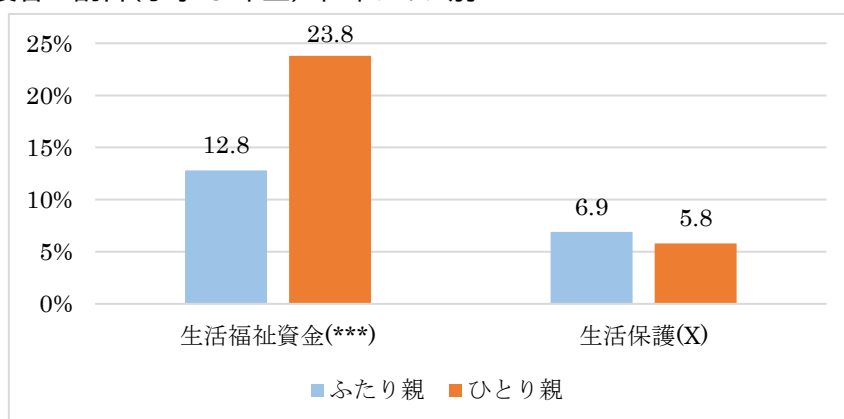


図表 7-2-4 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(中学 2 年生):生活困難度別

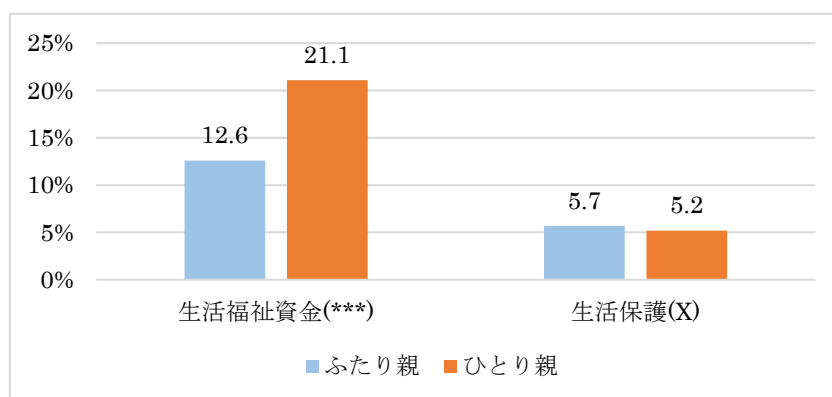


「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合を世帯タイプ別に見たところ、「生活福祉資金貸付制度」については両学年とも有意な差があった。小学 5 年生では、ひとり親世帯 23.8%、ふたり親世帯 12.8%の順に、中学 2 年生では、ひとり親世帯 21.1%、ふたり親世帯 12.6%の順に、「制度などについて全く知らなかった」ことで「利用したことがない」保護者の割合が高い。なお、「生活保護」については両学年とも有意な差は確認されなかった。

図表 7-2-5 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(小学 5 年生):世帯タイプ別

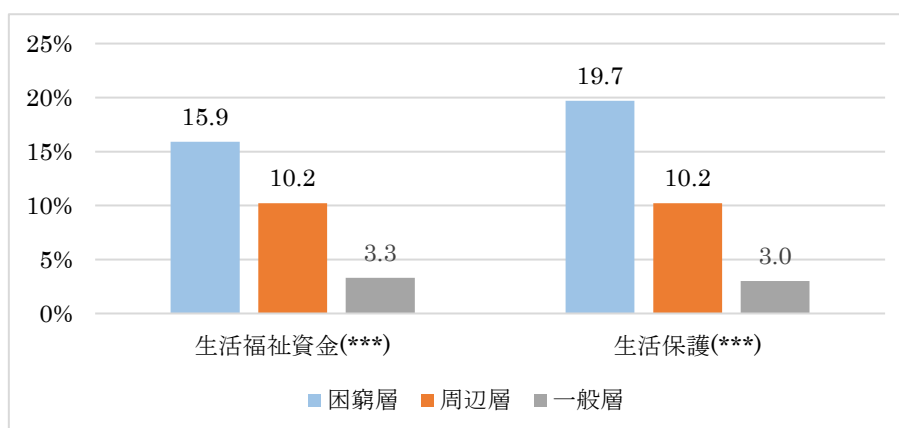


図表 7-2-6 「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(中学2年生):世帯タイプ別

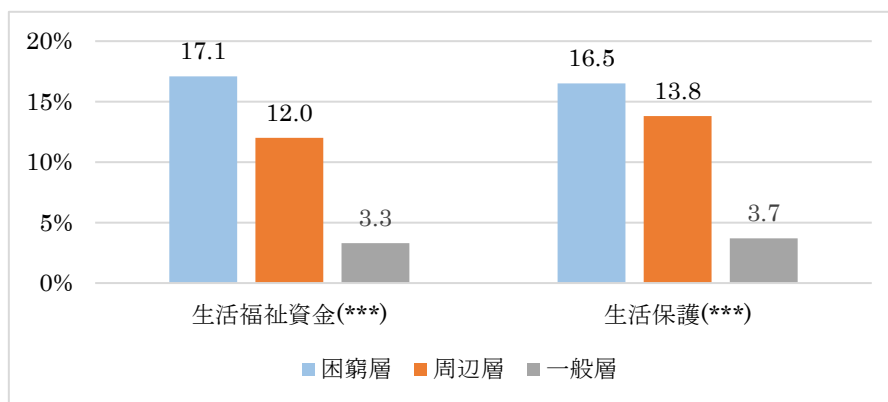


さらに、「生活福祉資金貸付制度」と「生活保護」について、「利用したかったが、条件を満たしていなかった」「利用したかったが、制度などが使いづらかった」「利用の仕方がわからなかった」を、〈利用意向はあったが、利用しなかった〉保護者の割合として生活困難度別に見ると、「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」ともに両学年において有意な差があり、「生活福祉資金貸付制度」において、小学5年生では困窮層 15.9%、周辺層 10.2%、一般層 3.3%であり、中学2年生では困窮層 17.1%、周辺層 12.0%、一般層 3.3%であった。また、「生活保護」においては、小学5年生では困窮層 19.7%、周辺層 10.2%、一般層 3.0%であり、中学2年生では困窮層 16.5%、周辺層 13.8%、一般層 3.7%であり、生活が困窮するほど、割合が高くなっていた。両学年とも困窮層のうち 15%～20%が「生活福祉資金貸付制度」および「生活保護」について、利用意向を持っていたものの利用に至っていない。

図表 7-2-7 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について〈利用意向はあったが、利用しなかった〉保護者の割合(小学5年生):生活困難度

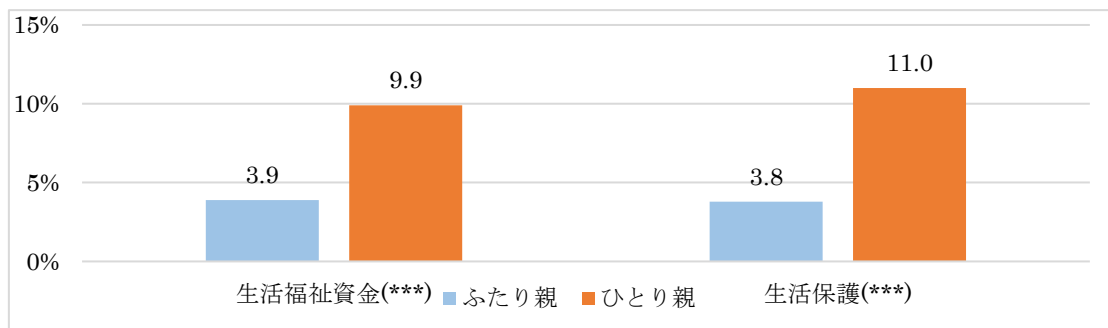


図表 7-2-8 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について<利用意向はあったが、利用しなかった>保護者の割合(中学 2 年生):生活困難度別

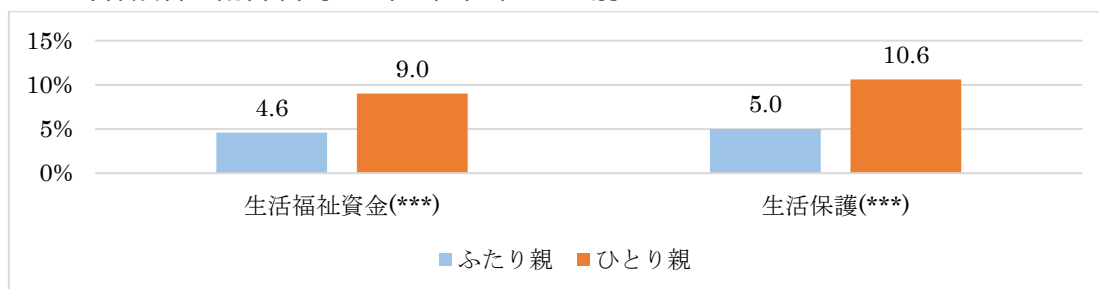


世帯タイプ別に見ても同様に、どの項目においても、ひとり親世帯における割合がもっとも高く、それぞれ 1 割程度利用意向があったものの、利用にいたっていない。

図表 7-2-9 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について<利用意向はあったが、利用しなかった>保護者の割合(小学 5 年生):世帯タイプ別



図表 7-2-10 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について<利用意向はあったが、利用しなかった>保護者の割合(中学 2 年生):世帯タイプ別

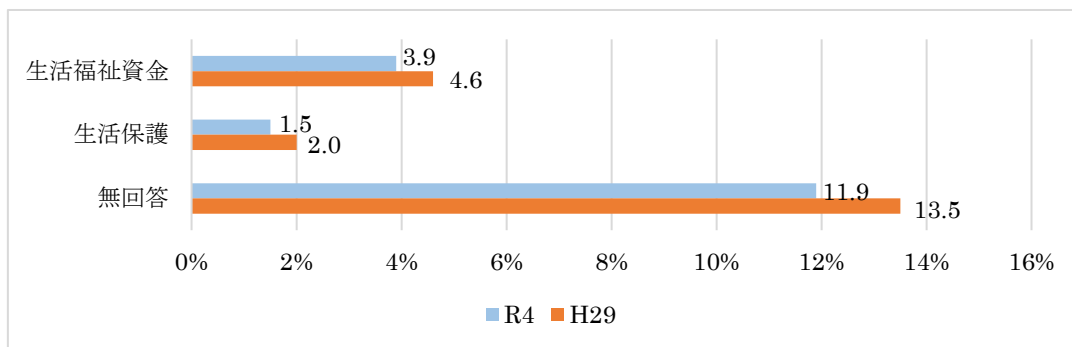


(2)金銭的な支援制度(「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」)の利用意向

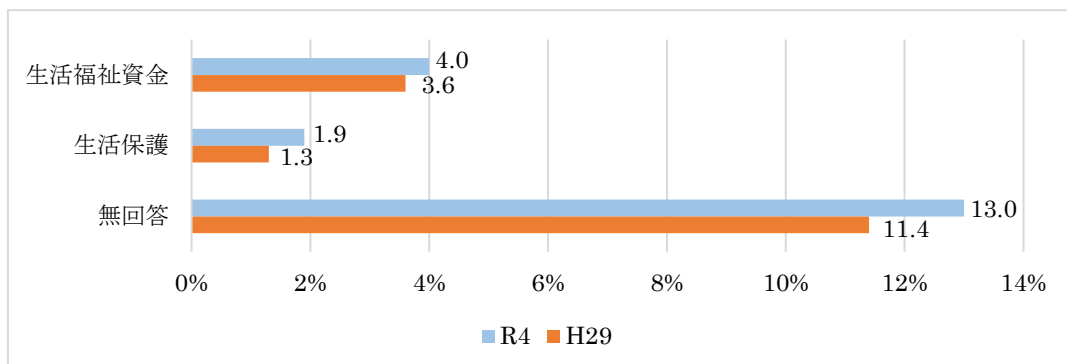
次に、保護者票の問にて様々な金銭的支援制度の現時点においての利用意向を聞いた。分析に用いたのは、保護者票の問 41-1「現在、これらの支援制度などを利用することに興味がありますか」と聞いた設問である。

その結果、「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について、利用意向を示した保護者の割合は、「生活福祉資金貸付制度」は小学 5 年生 3.9%、中学 2 年生 4.0%、「生活保護」は小学 5 年生 1.5%、中学 2 年生 1.9%だった。前回調査(H29)においては、利用意向を示した保護者の割合は、「生活福祉資金貸付制度」は小学 5 年生 4.6%、中学 2 年生 3.6%、「生活保護」は小学 5 年生 2.0%、中学 2 年生 1.3%だった。

図表 7-2-11 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(小学 5 年生):全体

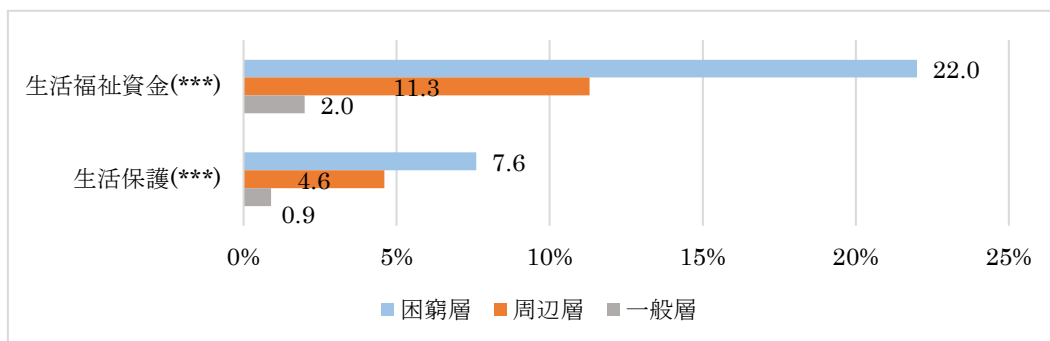


図表 7-2-12 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(中学 2 年生):全体

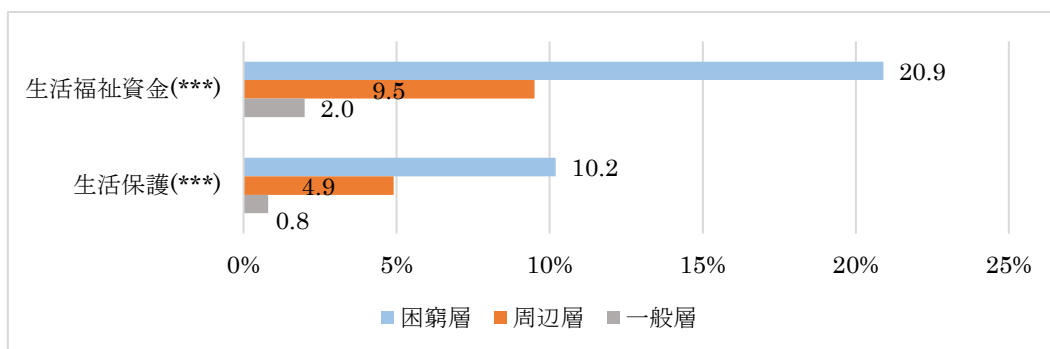


「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」について利用意向を持つ保護者の割合を生活困難度別に見ると、いずれの項目も有意な差があり、どちらの制度も生活が困窮するほど利用意向を持つ保護者の割合が高くなる。「生活福祉資金貸付制度」については困窮層のうち、小学 5 年生は 22.0%、中学 2 年生は 20.9%、「生活保護」については困窮層のうち小学 5 年生 7.6%、中学 2 年生 10.2%の保護者が利用意向を示している。

図表 7-2-13 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(小学 5 年生):生活困難度別

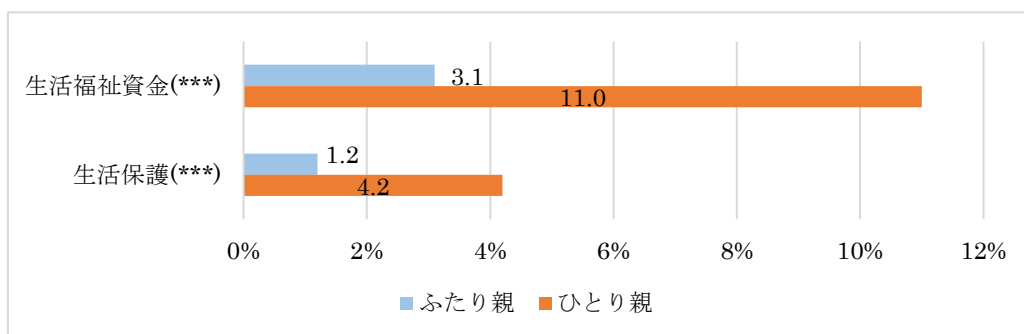


図表 7-2-14 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(中学 2 年生):生活困難度別

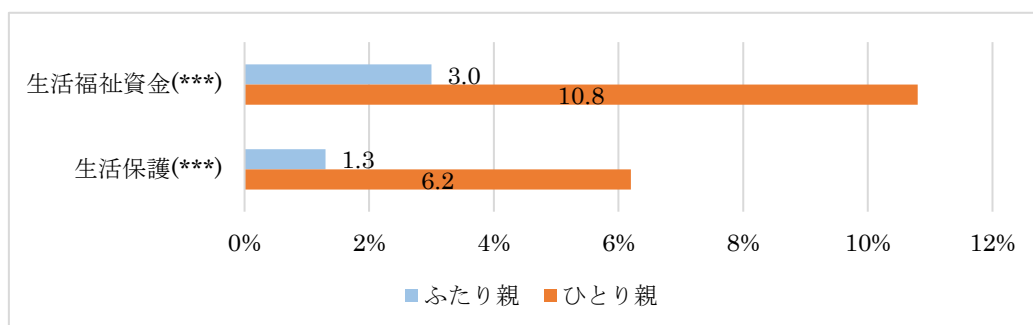


世帯タイプ別に見ると、いずれの項目も有意な差があった。具体的な制度の利用意向を見ると、「生活福祉資金貸付制度」は、両学年ともひとり親世帯の方がふたり親世帯の 3 倍以上の割合で高く、小学 5 年生は 11.0%、中学 2 年生は 10.8%とおおよそ 1 割の保護者が利用意向を示している。「生活保護」についても、ひとり親世帯において利用意向を示した保護者の割合が高い(小学 5 年生 4.2%、中学 2 年生 6.2%)。

図表 7-2-15 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(小学 5 年生):世帯タイプ別



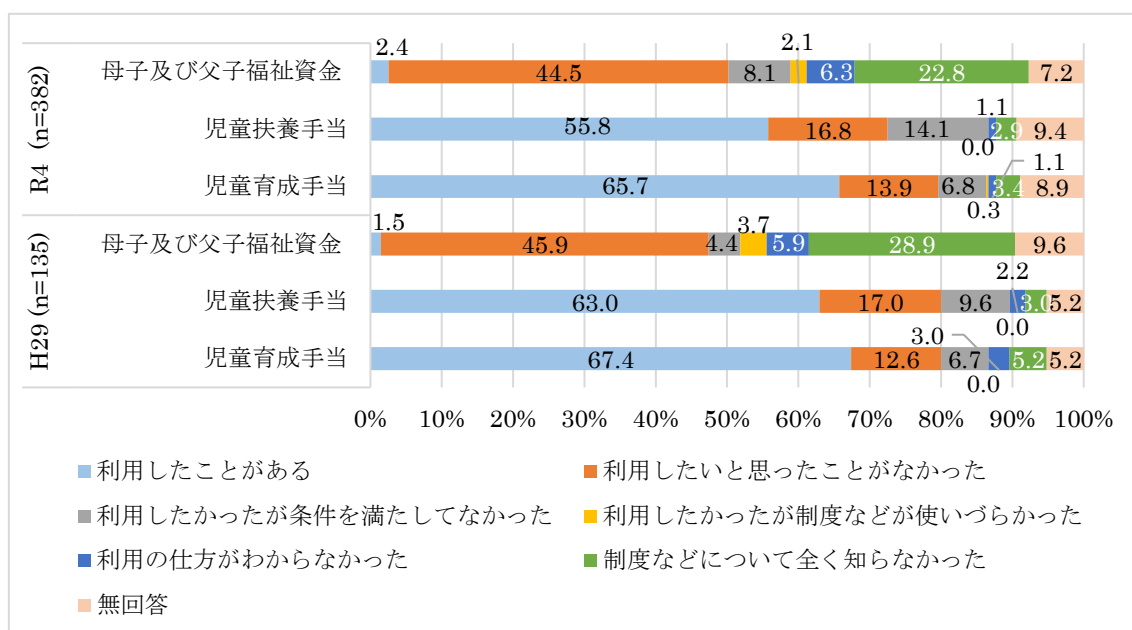
図表 7-2-16 「生活福祉資金貸付制度」「生活保護」の利用意向(中学 2 年生):世帯タイプ別



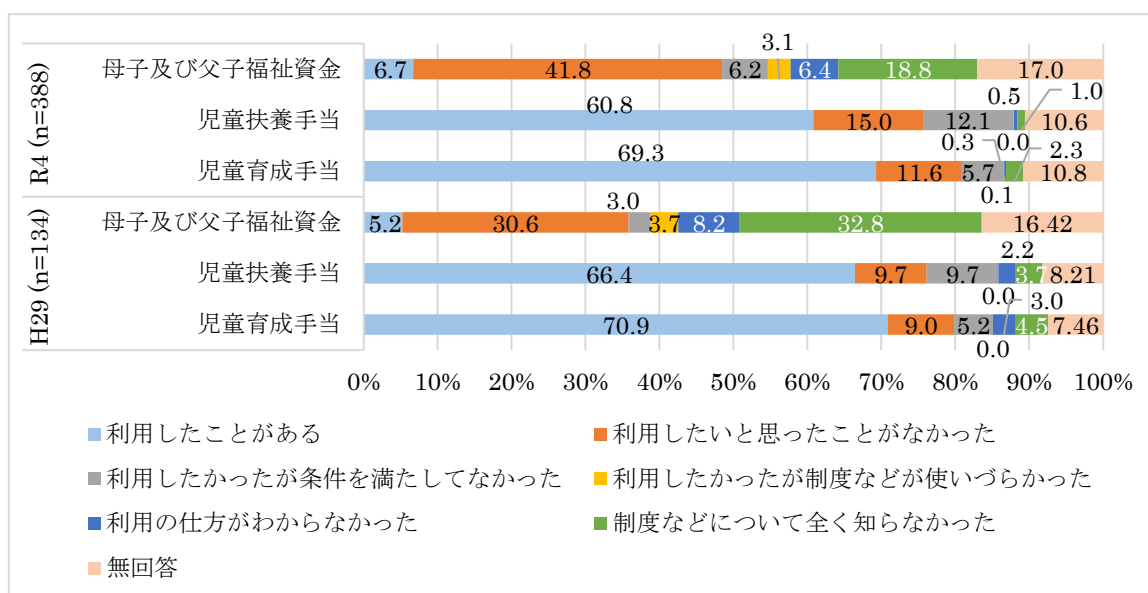
(3) 金銭的な支援制度(「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」)の利用状況

「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」は、制度の対象者がひとり親世帯に限られているため、ひとり親世帯に限って分析し、利用状況を見た。「利用したことがある」割合は、「母子・父子福祉資金貸付金」(小学 5 年生 2.4%、中学 2 年生 6.7%)、「児童扶養手当」(小学 5 年生 55.8%、中学 2 年生 60.8%)、「児童育成手当」(小学 5 年生 65.7%、中学 2 年生 69.3%)であった。また、「利用したいと思ったことがなかった」の割合は「母子・父子福祉資金貸付金」(小学 5 年生 44.5%、中学 2 年生 41.8%)、「児童扶養手当」(小学 5 年生 16.8%、中学 2 年生 15.0%)、「児童育成手当」(小学 5 年生 13.9%、中学 2 年生 11.6%)であった。また、これらは主にひとり親世帯を対象とした支援制度だが、「制度等について全く知らなかった」と回答しているひとり親世帯の保護者もあり、その割合は「母子・父子福祉資金貸付金」(小学 5 年生 22.8%、中学 2 年生 18.8%)、「児童扶養手当」(小学 5 年生 2.9%、中学 2 年生 1.0%)、「児童育成手当」(小学 5 年生 3.4%、中学 2 年生 2.3%)となっている。前回調査(H29)では、「利用したことがある」割合は、「母子・父子福祉資金貸付金」(小学 5 年生 1.5%、中学 2 年生 5.2%)、「児童扶養手当」(小学 5 年生 63.0%、中学 2 年生 66.4%)、「児童育成手当」(小学 5 年生 67.4%、中学 2 年生 70.9%)であった。

図表 7-2-17 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用状況(小学5年生):ひとり親世帯

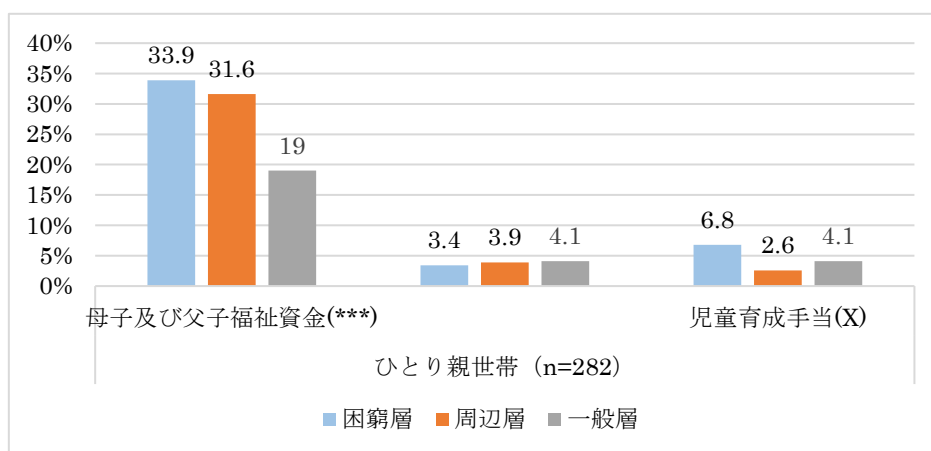


図表 7-2-18 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用状況(中学2年生):ひとり親世帯

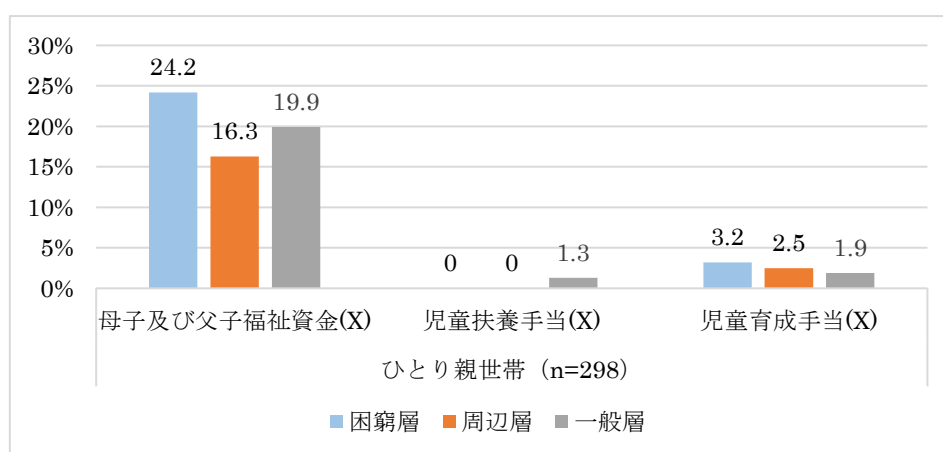


「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について、「制度などについて全く知らなかった」の割合を生活困難度別に見たところ、小学5年生の「母子・父子福祉資金貸付金」においてのみ有意な差があり、困窮層ほど「母子・父子福祉資金貸付金」について「制度などについて全く知らなかった」の割合が高い。中学2年生では、困窮層のひとり親の保護者の24.2%が「制度などについて全く知らなかった」が、他の層との有意差はなかった。

図表 7-2-19 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(小学5年生):ひとり親世帯 生活困難度別

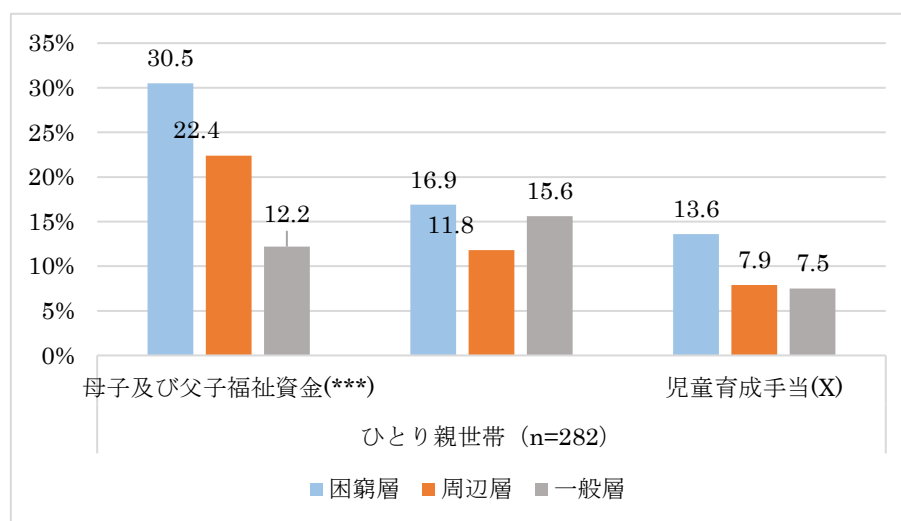


図表 7-2-20 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について「制度などについて全く知らなかった」保護者の割合(中学2年生):ひとり親世帯 生活困難度別

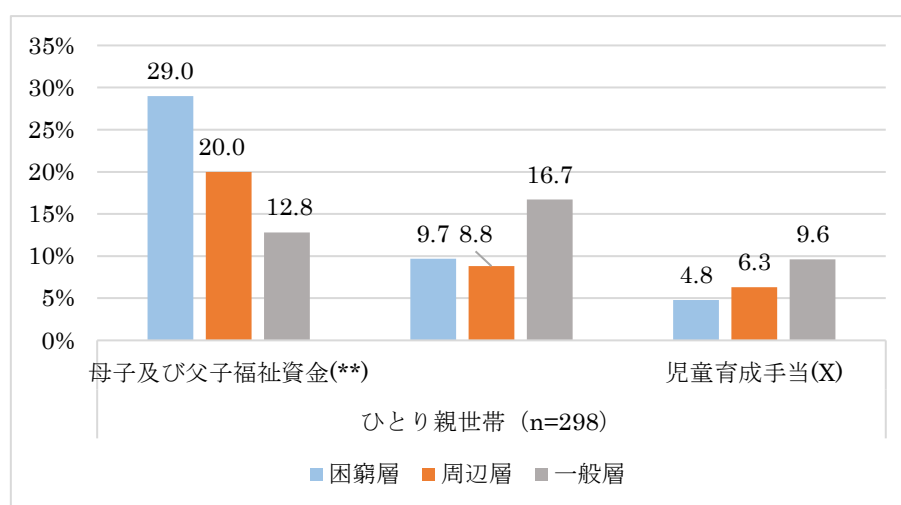


さらに、ひとり親世帯における「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」において、「利用したかったが、条件を満たしていなかった」「利用したかったが、制度などが使えなかった」「利用の仕方がわからなかった」を、〈利用意向はあったが、利用しなかった〉保護者の割合として生活困難度別に見ると、「母子・父子福祉資金貸付金」のみ両学年において有意な差があった。小学5年生では困窮層30.5%、周辺層22.4%、一般層12.2%であり、中学2年生では困窮層29.0%、周辺層20.0%、一般層12.8%であり、生活困難度が高いほど、割合が高くなっていった。両学年とも約3割の困窮層が「母子・父子福祉資金貸付金」について、利用意向を持っていたものの利用に至っていない。

図表 7-2-21 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について<利用意向はあったが、利用しなかった>保護者の割合(小学 5 年生):ひとり親世帯 生活困難度別



図表 7-2-22 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について<利用意向はあったが、利用しなかった>保護者の割合(中学 2 年生):ひとり親世帯 生活困難度別



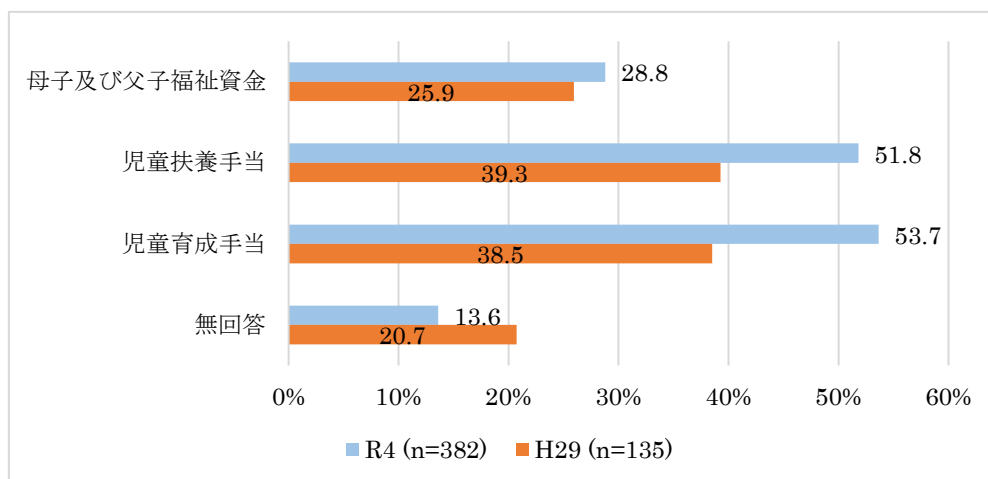
(4)金銭的な支援制度(「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」)の利用意向

保護者票の間にてひとり親世帯における金銭的な支援制度(「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」)の利用意向を聞いた。分析に用いたのは、保護者票の間 41-1「現在、これらの支援制度などを利用することに興味がありますか」と聞いた設問である。

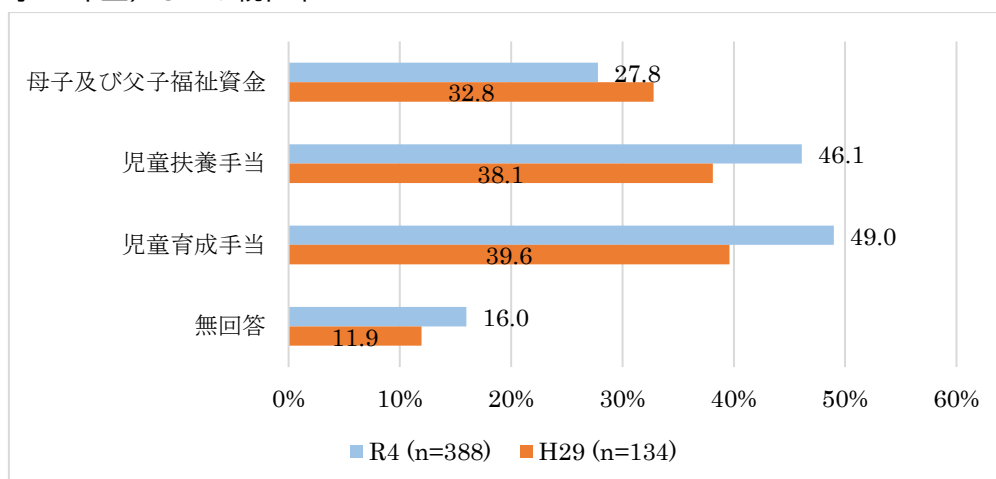
ひとり親世帯の「母子・父子福祉資金貸付金付」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用意向を集計すると、「母子・父子福祉資金貸付金付」は小学 5 年生 28.8%、中学 2 年生 27.8%、「児童扶養手当」は小学 5 年生 51.8%、中学 2 年生 46.1%、「児童育成手当」は小学 5 年生

53.7%、中学 2 年生 49.0%だった。前回調査(H29)では「母子・父子福祉資金貸付金」は小学 5 年生 25.9%、中学 2 年生 32.8%、「児童扶養手当」は小学 5 年生 39.3%、中学 2 年生 38.1%、「児童育成手当」は小学 5 年生 38.5%、中学 2 年生 39.6%であった。

図表 7-2-23 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用意向(小学 5 年生):ひとり親世帯

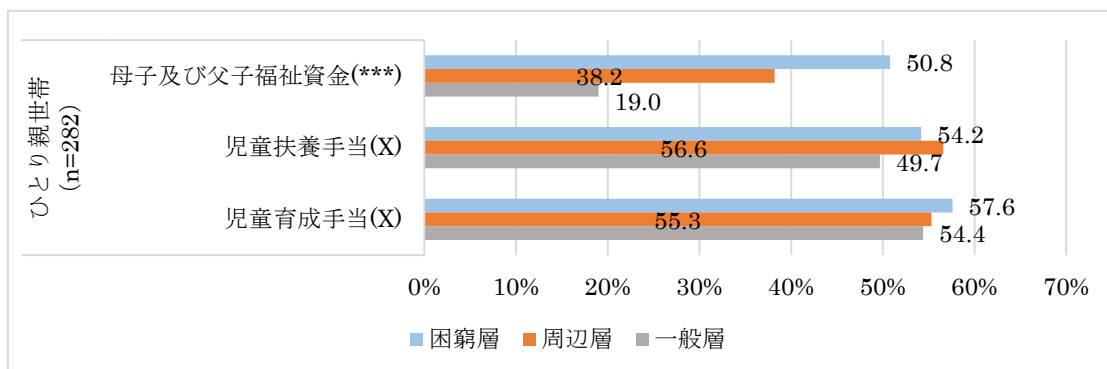


図表 7-2-24 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用意向(中学 2 年生):ひとり親世帯

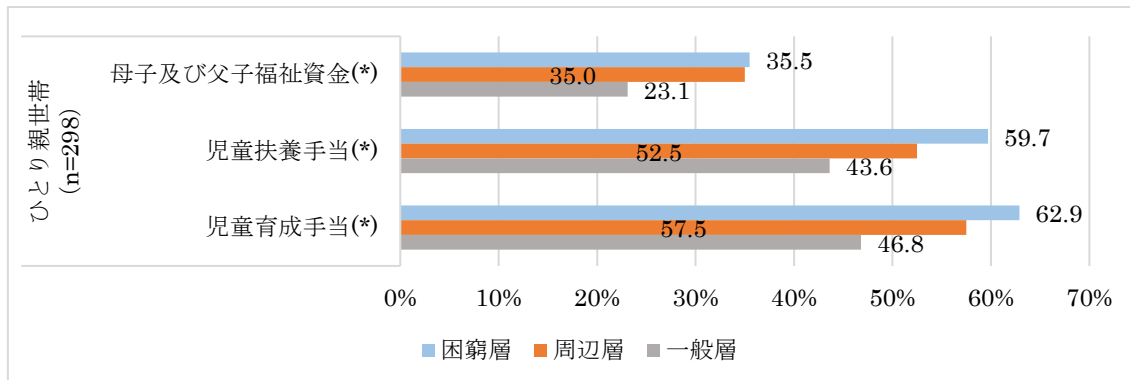


「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」について利用意向を持つひとり親世帯の保護者の割合を生活困難度別に見ると、小学 5 年生では「母子・父子福祉資金貸付金」において、中学 2 年生ではすべての項目において、有意な差があり、小学 5 年生の困窮層では 50.8%、中学 2 年生の困窮層は 35.5%が「母子・父子福祉資金貸付金」の利用意向をもっている。また、「児童扶養手当」については、小学 5 年生の困窮層の 54.2%、中学 2 年生の困窮層の 59.7%が利用意向を示している。

図表 7-2-25 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用意向(小学5年生):ひとり親世帯 生活困難度別



図表 7-2-26 「母子・父子福祉資金貸付金」「児童扶養手当」「児童育成手当」の利用意向(中学2年生):ひとり親世帯 生活困難度別



(5)支援サービスの利用状況

次に、支援サービスの利用状況、認知状況、利用意向を検討する。分析に用いたのは、保護者票の問40「お子さんについて、以下のA～Iの支援制度などをこれまでに利用したことがありますか。利用したことがない場合は、その理由に最も近いものに○をつけてください。」と聞いた設問の回答である。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| A 子育てひろば | F 小学高学年も利用できる児童館や学童保育所 |
| B 子育て短期支援事業 | G 学校が実施する補講(学習支援) |
| C ファミリーサポートセンター | H 学校以外が実施する学習支援 |
| D 子ども食堂 | I 新型コロナウイルスに関連する給付金 |
| E フードバンクによる食料支援 | |

このうち「学校が実施する補講」、「学校以外が実施する学習支援」については第4章で述べているため、詳細な記述は省略するが、同じ設問のため参考として掲載している。集計結果は以下のとおりである。

両学年ともに「子育てひろば」の利用率がすべての支援サービスの中でもっとも多く、小学5年生で60.1%、中学2年生で53.2%が利用したことがあると回答している。前回調査(H29)では小学5年生で55.2%、中学2年生で44.2%が利用したことがあると回答していた。

次に両学年ともに利用率が高かった支援サービスが、今回の調査で設問に追加された「新型コロナウイルスに関連する給付金」である。小学5年生で29.1%、中学2年生で31.2%が利用したことがあると回答している。

3番目に利用率が高かった支援サービスは、両学年ともに「小学高学年も利用できる児童館や学童保育所」で、小学5年生で25.5%、中学2年生で26.8%が利用したことがあると回答している。前回調査(H29)では、小学5年生では、25.7%であり、中学2年生については項目が異なり、「中学生以上の子どもが自由に時間を過ごせる場所」だったため、6.2%となっていた。「学校が実施する補講(学習支援)」は小学5年生で21.7%、中学2年生で26.5%が利用したことがあると回答している。前回調査(H29)では、両学年ともに約2割半の利用割合となっていた。

子どもの貧困対策の支援メニューとしても注目されている、「子ども食堂」は小学5年生、中学2年生それぞれ、8.4%、6.6%、「フードバンクによる食料支援」は4.1%、3.4%、「学校以外が実施する学習支援」は2.3%、5.0%と低い利用割合となっていたが、前回調査(H29)では「子ども食堂」は小学5年生、中学2年生それぞれ、0.9%、0.2%、「フードバンクによる食料支援」は0.2%、0.2%、「学校以外が実施する学習支援」は3.6%、5.3%という利用割合だった。前回調査の結果と比較すると、「子ども食堂」と「フードバンクによる食料支援」において、小学5年生と中学2年生共に利用割合は高くなっていることがうかがえる。

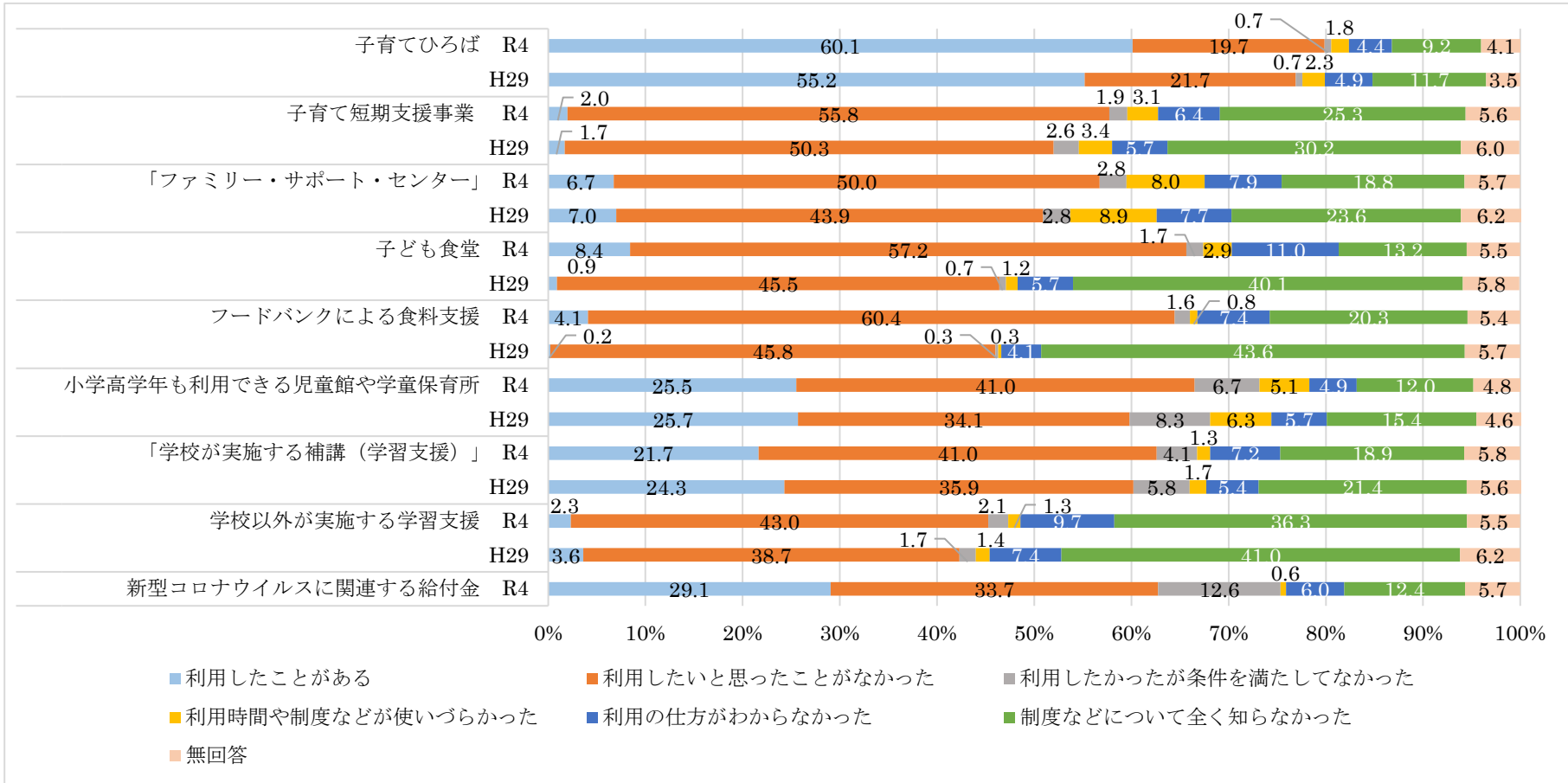
利用しなかった理由に注目すると、その上位2位までが、全年齢・全支援サービスにおいて

「利用したいと思ったことがなかった」と「制度などについて全く知らなかった」によって占められていた。そこで、ここでは支援サービスの利用意向がありながらも利用に至らなかった理由として「制度等について全く知らなかった」に注目し、「支援サービスの非認知による不利用」と位置づけ分析する。

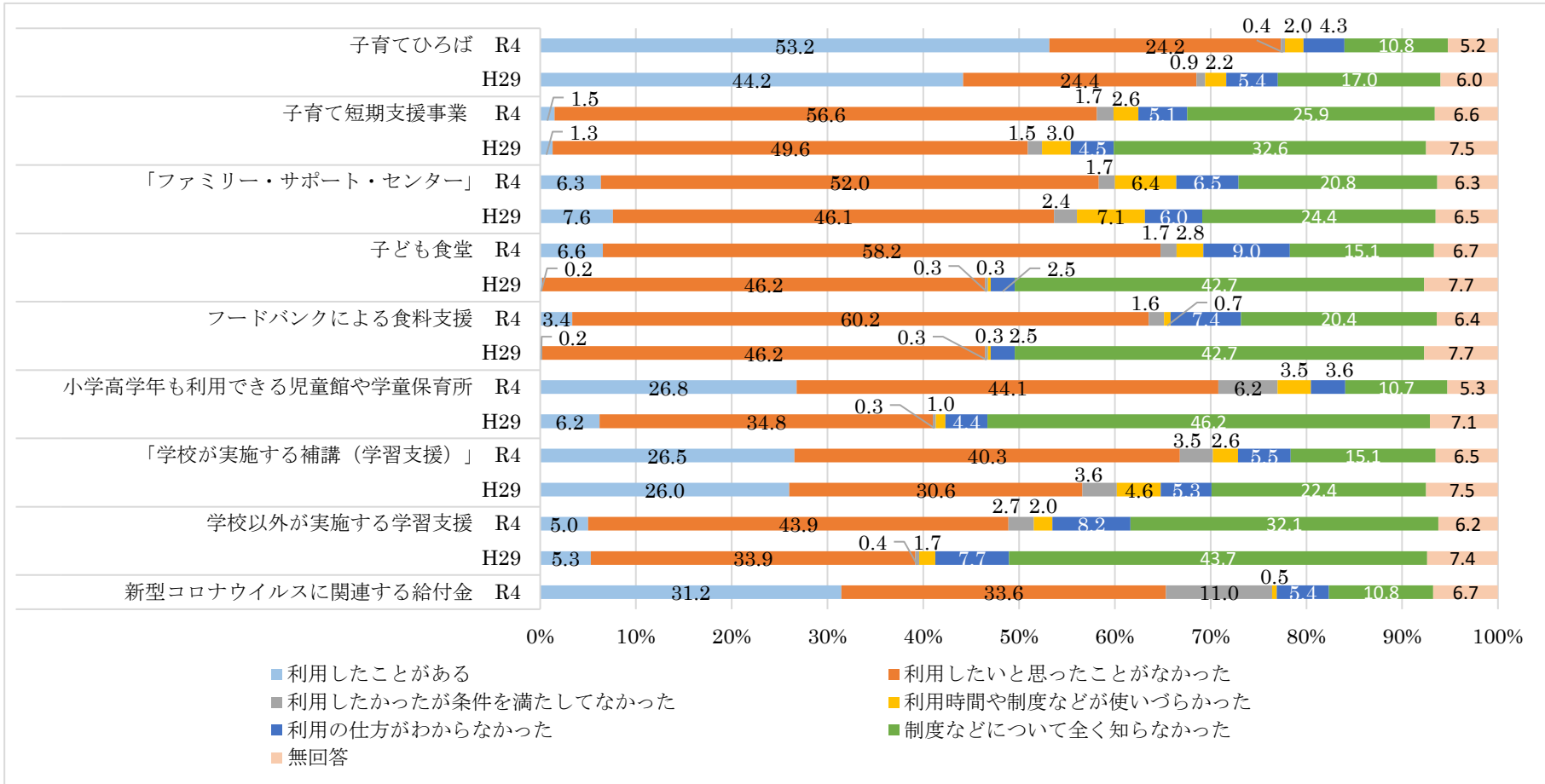
小学 5 年生において「制度などについて全く知らなかった」と回答した割合が高かった順に「学校以外が実施する学習支援」36.3%、「子育て短期支援事業」25.3%、「フードバンクによる食料支援」20.3%、「学校が実施する補講(学習支援)」18.9%、「ファミリー・サポート・センター」18.8%、「子ども食堂」13.2%、「新型コロナウイルスに関連する給付金」12.4%である。前回調査(H29)では、小学 5 年生において非認知による不利用の割合が高かったのは「フードバンクによる食料支援」、「学校以外が実施する学習支援」、「子ども食堂」であり、約 4 割となっていた。

中学 2 年生においては、「制度などについて全く知らなかった」と回答した割合については、高い順に「学校以外が実施する学習支援」32.1%、「子育て短期支援事業」25.9%、「ファミリー・サポート・センター」20.8%、「フードバンクによる食料支援」20.4%、「子ども食堂」15.1%、「学校が実施する補講(学習支援)」15.1%、「新型コロナウイルスに関連する給付金」10.8%である。前回調査(H29)では、中学 2 年生において非認知による不利用の割合が高かったのは、「学校以外が実施する学習支援」、「フードバンクによる食料支援」、「子ども食堂」であり、約 4 割となっていた。

図表 7-2-27 支援サービスの利用状況(小学5年生):全体



図表 7-2-28 支援サービスの利用状況(中学2年生):全体



続いて、前述した支援サービスが、どのようなタイプの保護者や、その子どもに利用されているのかを見るために、生活困難度別、世帯タイプ別に集計した。この集計にあたって、上記と同様の設問を「利用したことがある」と、それ以外の選択肢(無回答を除く)を「利用したことがない」の2つに分けて分析した。有意差がみられたのは以下のとおりである。

「子育てひろば」は生活困難度別に有意差がみられ、小学5年生では、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、35.0、53.0、65.0と、困窮層ほど利用していない傾向がみられた。中学2年生でも、同様の傾向がみられ、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、40.5%、47.0%、57.3%と、困窮層ほど利用していない傾向がみられた。世帯タイプ別でも、両学年ともに差がみられ、ひとり親の利用割合がいずれの学年においてもふたり親世帯より少なく、小学校5年生では40.1%、中学校2年生では32.2%となっている。

「子育て短期支援事業」は、生活困難度別では有意差がみられなかったが、小学校5年生で世帯タイプ別に有意差がみられ、ひとり親世帯の利用割合が3.0%とふたり親世帯と比べて若干高い。

「子ども食堂」は、生活困難度別では有意差がみられなかったが、世帯タイプ別に有意差がみられ、ひとり親世帯の利用割合が小学校5年生では13.4%、中学2年生でも9.3%とふたり親世帯と比べて高い。

「フードバンクによる食料支援」は生活困難度別に有意差がみられ、小学5年生では、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、16.7%、9.9%、3.1%と、困窮層ほど利用している傾向がみられた。中学2年生でも、同様の傾向がみられ、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、19.6%、7.1%、2.0%と、困窮層ほど利用している傾向がみられた。世帯タイプ別でも、ひとり親世帯の利用割合が小学校5年生では17.8%、中学2年生では16.0%とふたり親世帯に比べてかなり高い。

「小学高学年も利用できる児童館や学童保育所」は小学5年生の生活困難度別に有意差がみられ、困窮層の32.6%、周辺層の34.9%が利用しており、一般層の24.8%と比べて高く、困窮層や周辺層の居場所となっていることが伺える。中学2年生では困窮層は39.2%が利用しており、周辺層の28.6%、一般層の27.0%と比べて利用率が高かった。世帯タイプ別では小学校5年生のみ有意な差があり、ひとり親世帯の利用割合は31.4%であった。

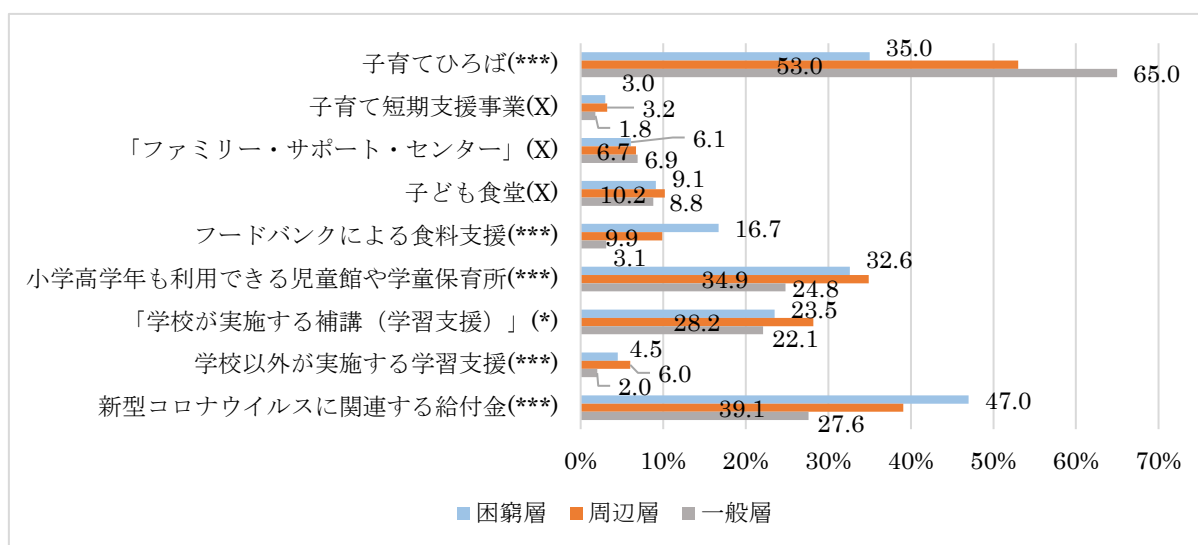
「学校が実施する補講(学習支援)」は中学2年生で生活困難度別に有意差がみられ、周辺層の37.1%が利用しており、困窮層の25.9%、一般層の27.2%と比べて高かった。

「学校以外が実施する学習支援」は、両学年とも生活困難度別で有意差がみられ、小学校5年生では困窮層の4.5%、周辺層の6.0%で一般層の2.0%と比べて利用率が高かった。中学2年の困窮層で13.9%、周辺層で12.7%と、一般層の3.6%と比べて利用率が高かった。世帯タイプ別では小学5年生、中学2年生いずれも有意差がみられ、ひとり親世帯で利用割合が高い。小学5年生ではふたり親世帯で2.0%、ひとり親世帯で5.2%、中学2年生はふたり親世帯が2.9%、ひとり親世帯で19.8%といずれもひとり親世帯の方が利用している。

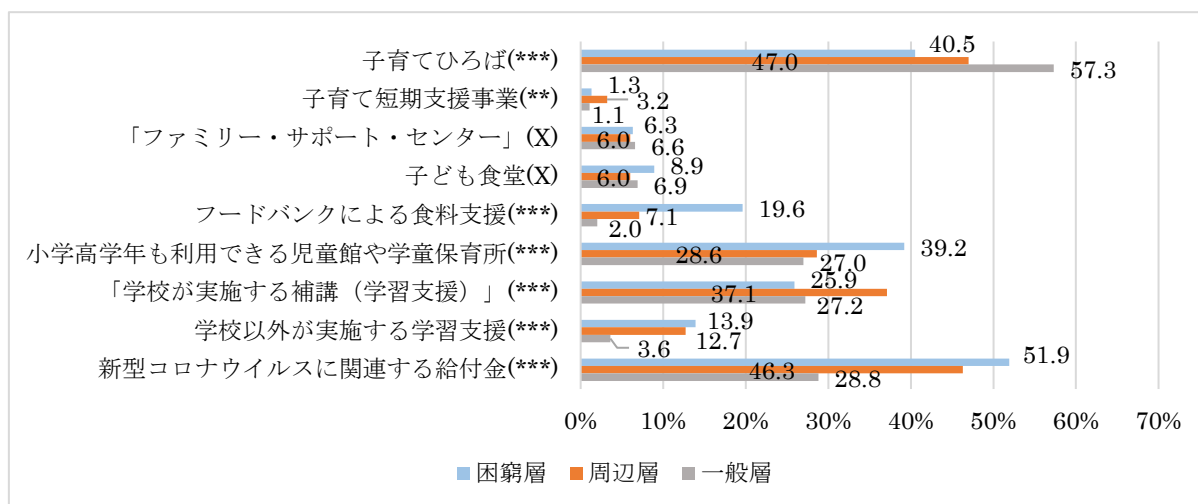
「新型コロナウイルスに関連する給付金」は生活困難度別に有意差がみられ、小学5年生では、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、47.0%、39.1%、27.6%と、困窮層ほ

ど利用している傾向がみられた。中学 2 年生でも、同様の傾向がみられ、利用割合が困窮層、周辺層、一般層でそれぞれ、51.9%、46.3%、28.8%と、困窮層ほど利用している傾向がみられた。世帯タイプ別でも、両学年ともに有意差がみられ、ひとり親世帯の利用割合が小学校 5 年生では 42.1%、中学 2 年生では 48.5%といずれの学年においてもふたり親世帯より高い利用割合となっている。

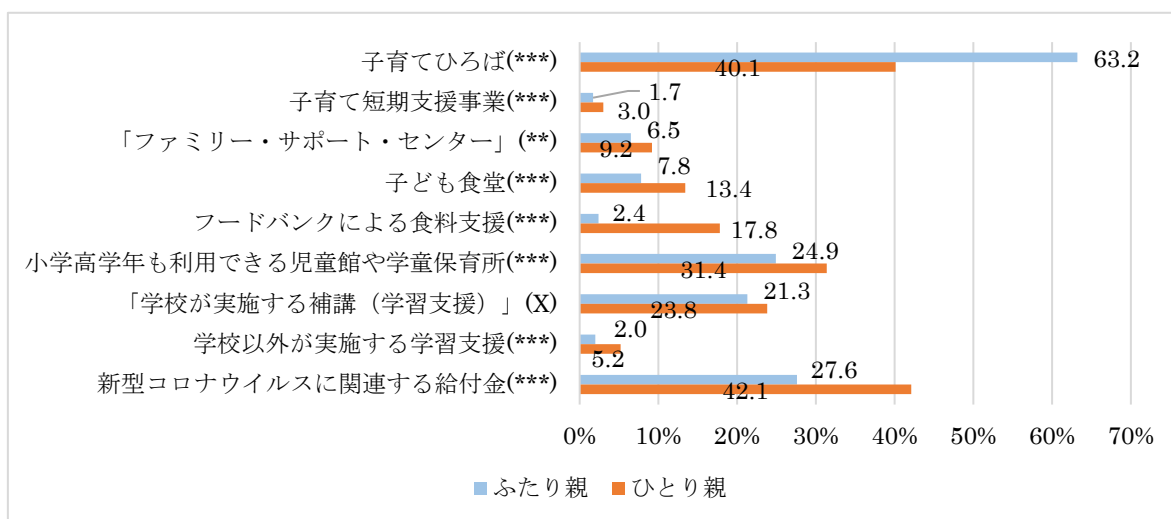
図表 7-2-29 支援サービスを「利用したことがある」割合(小学 5 年生):生活困難度別



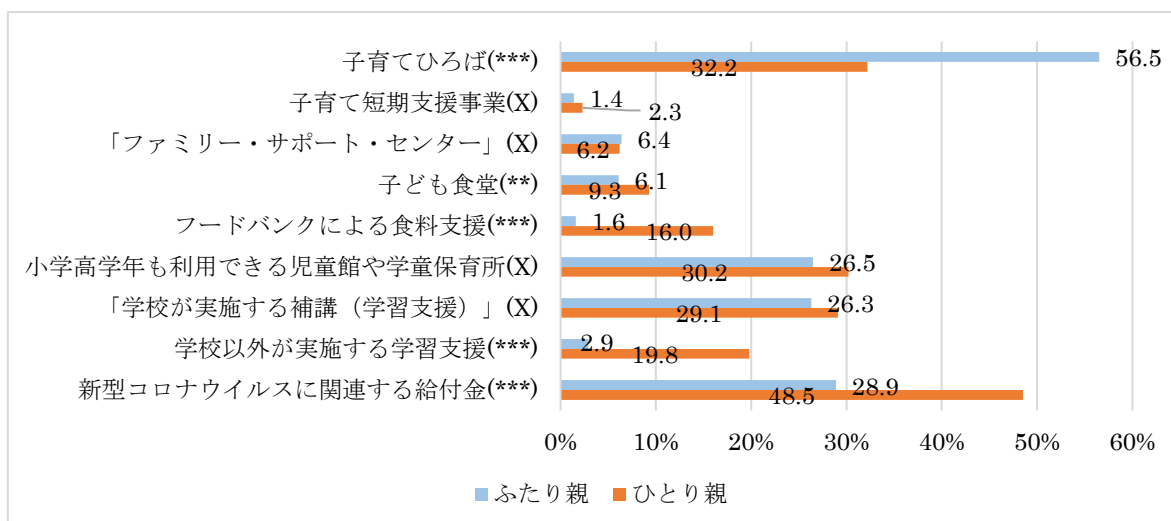
図表 7-2-30 支援サービスを「利用したことがある」割合(中学 2 年生):生活困難度別



図表 7-2-31 支援サービスを「利用したことがある」割合(小学 5 年生):世帯タイプ別

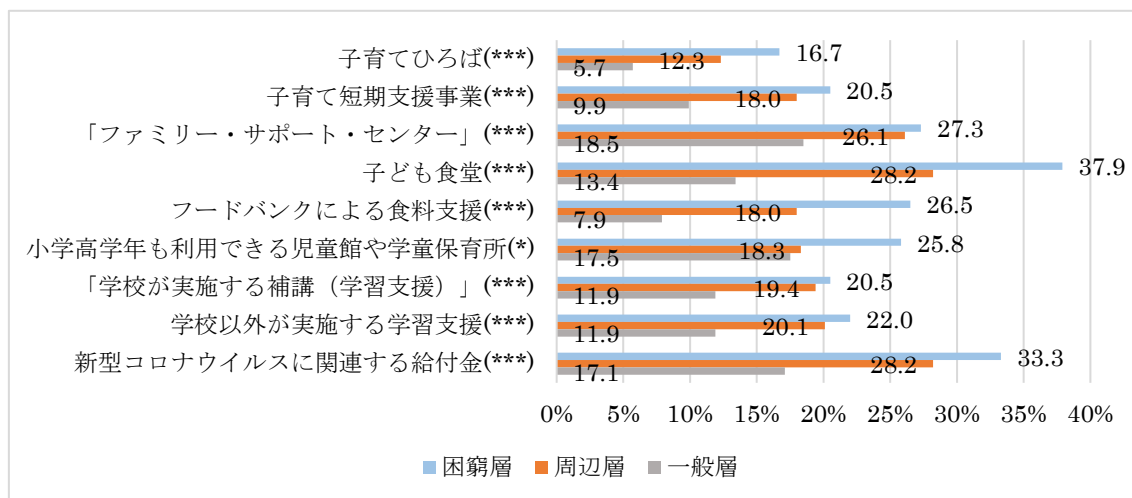


図表 7-2-32 支援サービスを「利用したことがある」割合(中学 2 年生):世帯タイプ別

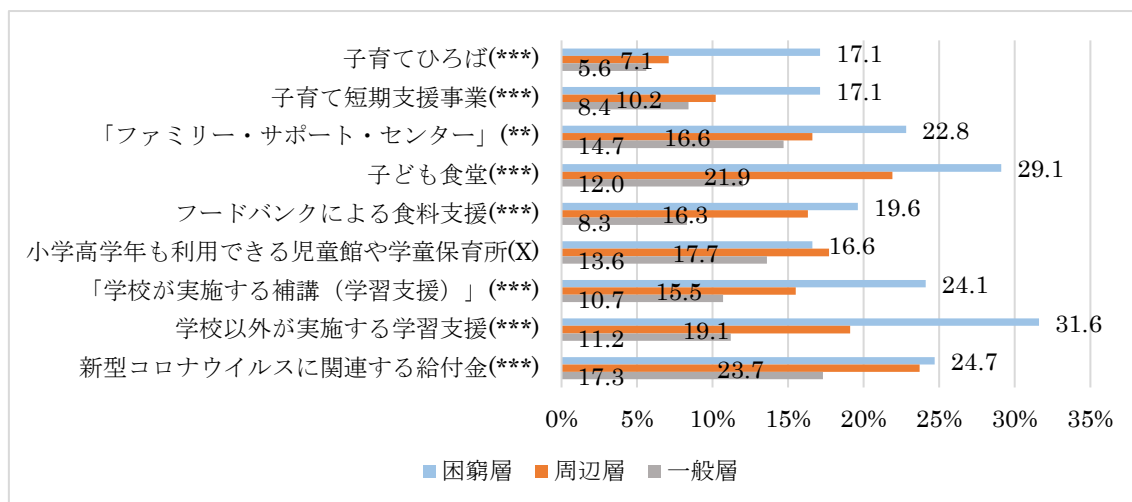


「利用したかったが、条件を満たしていなかった」「利用時間や制度等が使いづらかった」「利用の仕方がわからなかった」「利用したかったが抵抗感があった」「料金が支払えないと思った」を、〈利用意向はあったが、利用しなかった〉保護者の割合として合算したうえで、生活困難度別に見ると、両学年とも「フードバンクによる食糧支援」(困窮層の小学校 5 年 26.5%、困窮層の中学 2 年 19.6%)「新型コロナウイルスに関連する給付金」(小学 5 年 33.3%、中学 2 年 24.7%)と、生活が困窮するほど〈利用意向はあったが、利用しなかった〉保護者の割合が有意に高かった。

図表 7-2-33 <利用意向はあったが、利用しなかった>割合(小学 5 年生):生活困難度別

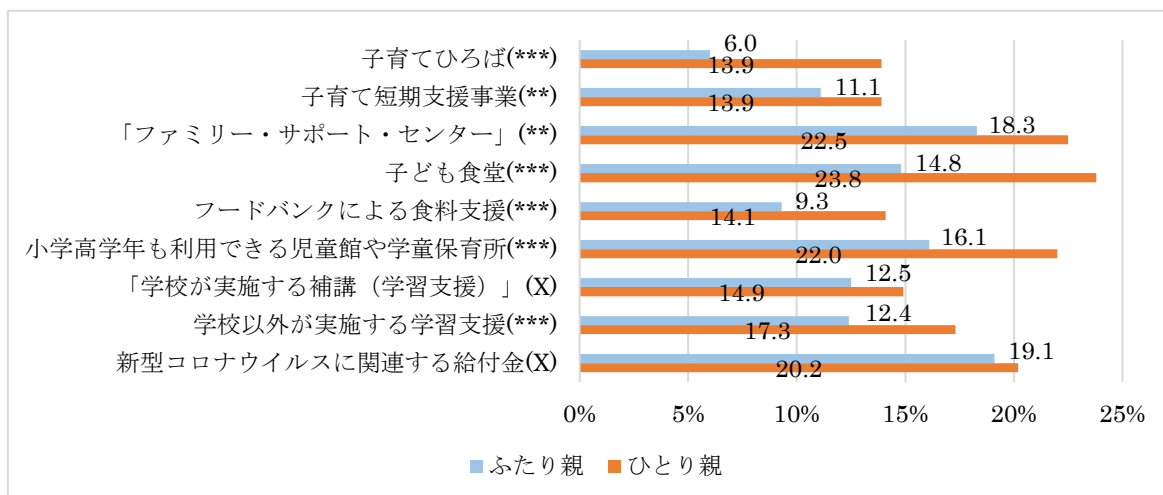


図表 7-2-34 <利用意向はあったが、利用しなかった>割合(中学 2 年生):生活困難度別

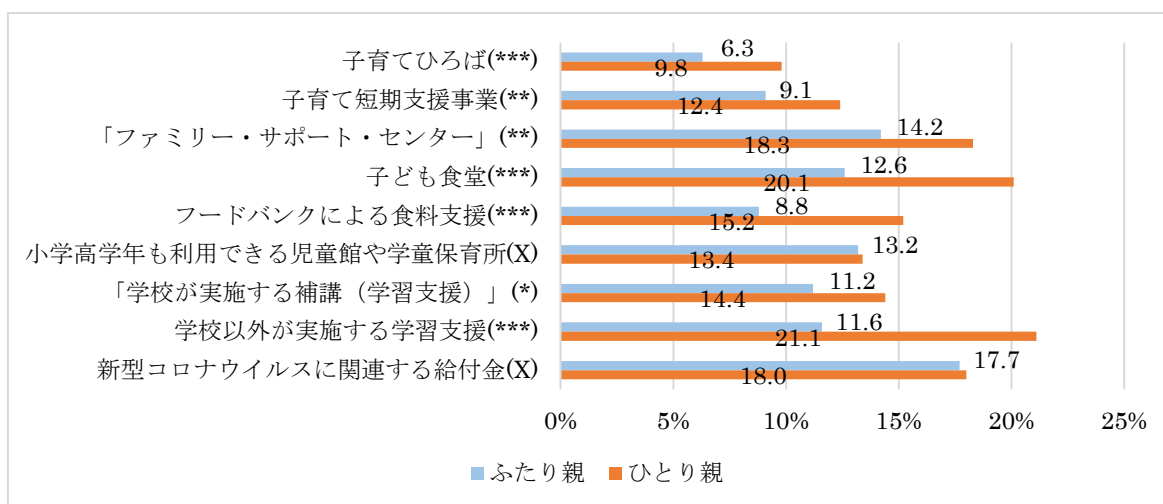


同割合を世帯タイプ別に見ると、小学校 5 年生では「子育てひろば」「子育て短期支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子ども食堂」「フードバンクによる食糧支援」「学校以外が実施する学習支援」において、ひとり親世帯における割合が有意に高かった。中学 2 年生について同割合を世帯タイプ別に見ると、「子育てひろば」「子育て短期支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子ども食堂」「フードバンクによる食糧支援」「学校が実施する補講(学習支援)」「学校以外が実施する学習支援」において、ひとり親世帯における割合が有意に高く、利用意向を持ちながら利用に至っていない。

図表 7-2-35 <利用意向はあったが、利用しなかった>割合(小学 5 年生):世帯タイプ別

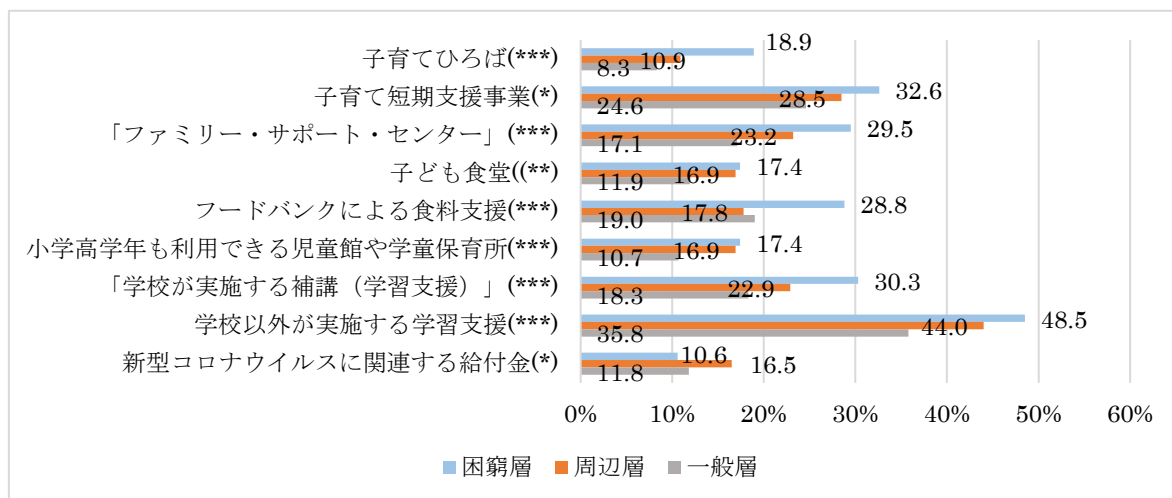


図表 7-2-36 <利用意向はあったが、利用しなかった>割合(中学 2 年生):世帯タイプ別

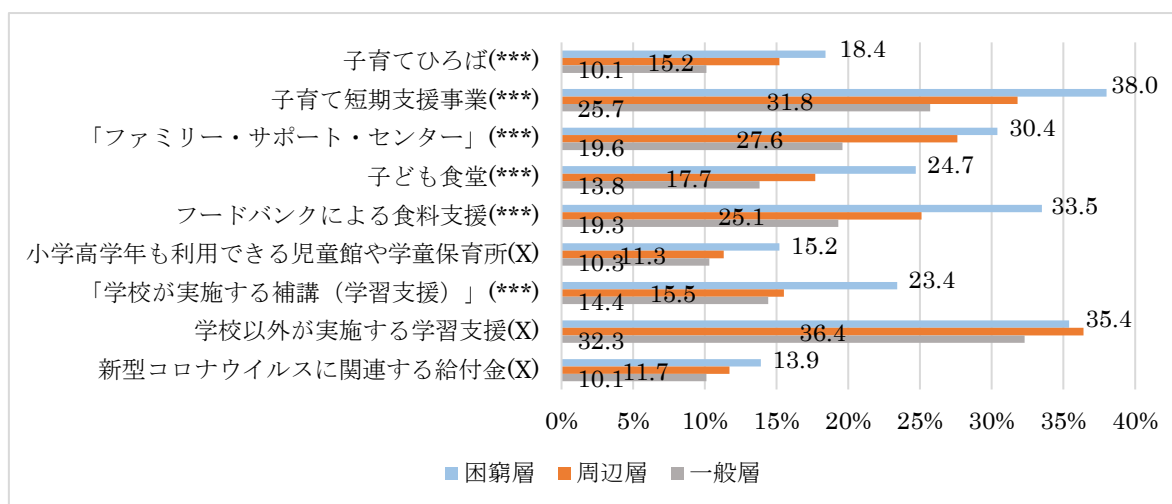


次に、制度の認知度についての差を見るために、「制度等について全く知らなかった」と答えた保護者の割合を生活困難度別に見ると、小学 5 年生では特に「子育てひろば」「子育て短期支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子ども食堂」「フードバンクによる食糧支援」「小学高学年も利用できる児童館や学童保育所」「学校が実施する補講(学習支援)」「学校以外が実施する学習支援」において、生活が困窮するほど同割合が高くなっている。中学 2 年生では「子育てひろば」「子育て短期支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子ども食堂」「フードバンクによる食糧支援」「学校が実施する補講(学習支援)」項目において、生活困難度が高いほど「制度等について全く知らなかった」と答えた保護者の割合が高くなっている。

図表 7-2-37 「制度等について全く知らなかった」の割合:生活困難度別(小学 5 年生)

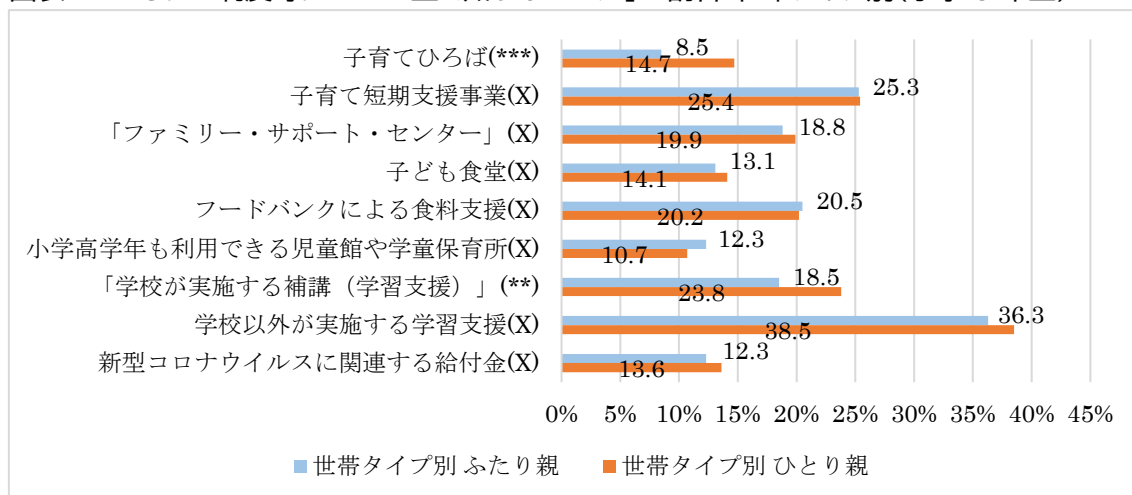


図表 7-2-38 「制度等について全く知らなかった」の割合:生活困難度別(中学 2 年生)

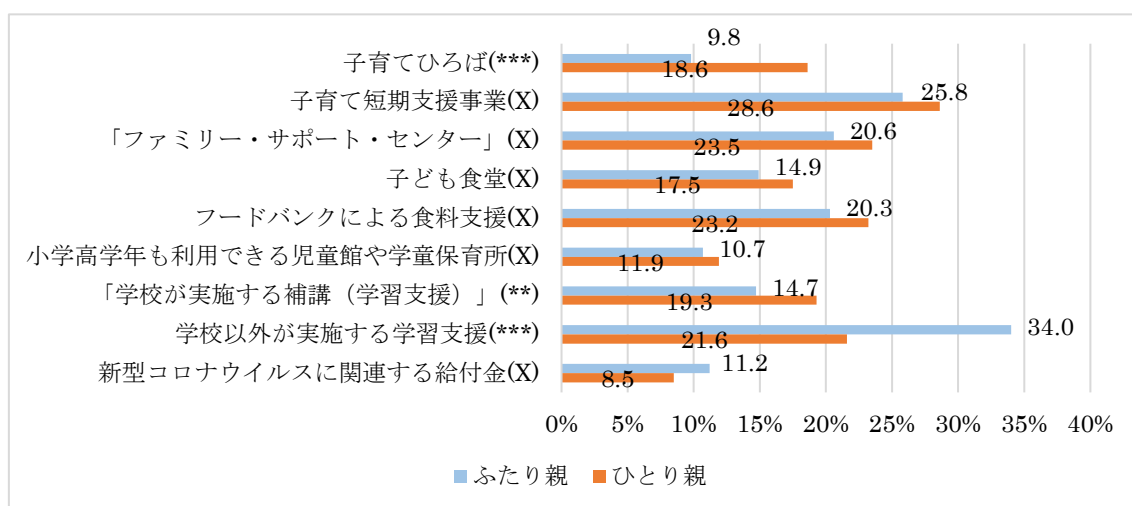


世帯タイプ別に見ると、小学 5 年生では「子育てひろば」「学校が実施する補講(学習支援)」において有意な差が確認され、ひとり親世帯の「制度等について全く知らなかった」の割合がふたり親世帯よりも高い。中学 2 年生では、「子育てひろば」「学校が実施する補講(学習支援)」に加え、「学校以外が実施する学習支援」においても有意な差が確認された。後者については、ほかとは逆に、ふたり親世帯の方が「制度等について全く知らなかった」割合がひとり親世帯よりも高い。

図表 7-2-39 「制度等について全く知らなかった」の割合:世帯タイプ別(小学 5 年生)



図表 7-2-40 「制度等について全く知らなかった」の割合:世帯タイプ別(中学 2 年生)



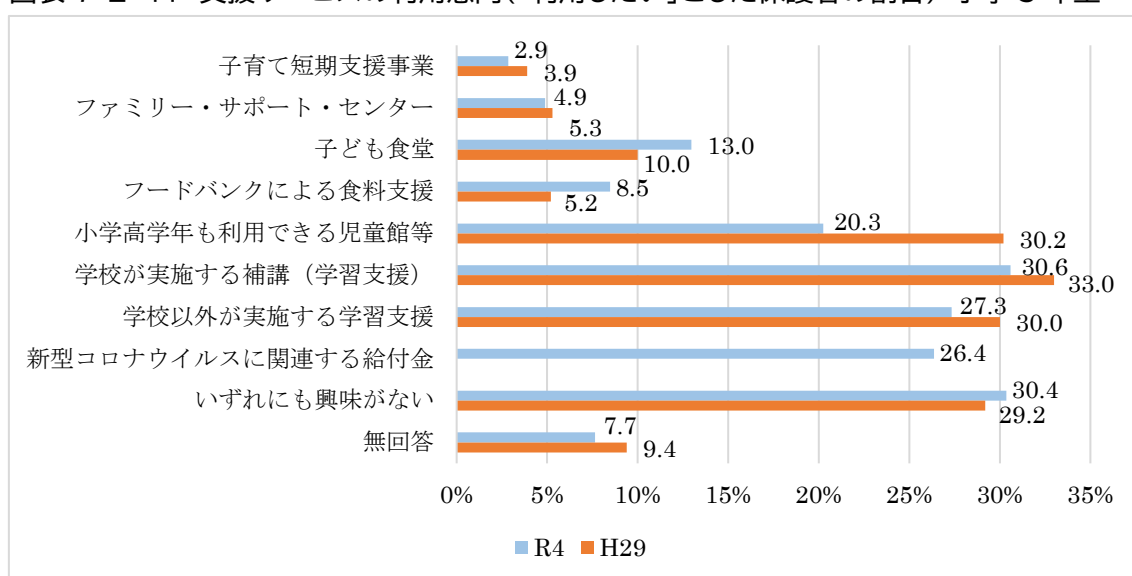
(6)保護者の支援サービスの利用意向

次に、これら支援サービスの利用意向について、保護者票の補問「現在、これらの支援制度を利用することに興味がありますか」の回答を用いて、分析した。

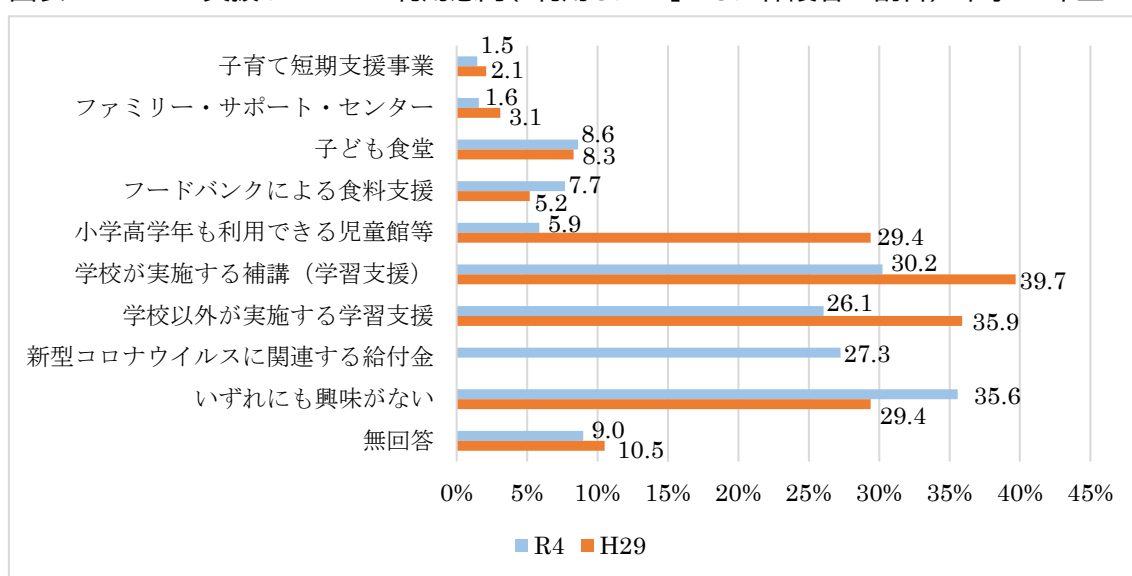
まず全体においては、小学 5 年生、中学 2 年生共に「学校が実施する補講」の利用意向がもっとも高く、それぞれ 30.6%、30.2%だった。小学 5 年生では「学校以外が実施する学習支援」が次に高く 27.3%であり、「新型コロナウイルスに関連する給付金」26.4%、「小学高学年も利用できる児童館等」20.3%と続く。中学 2 年生では「新型コロナウイルスに関連する給付金」が次に高く 27.3%、「学校以外が実施する学習支援」26.1%と続く。一方、利用状況において、利用者が少なかった「子ども食堂」「フードバンクによる食料支援」の利用意向も一定割合がみられ、小学 5 年生では「子ども食堂」で 13.0%、「フードバンクによる食料支援」では 8.5%であり、中学 2 年生では「子ども食堂」で 8.6%、「フードバンクによる食料支援」では 7.7%である。

前回調査(H29)においても、小学 5 年生、中学 2 年生共に「学校が実施する補講」の利用意向がもっとも高く(33.0%、39.7%)、この傾向は変わっていない。小学 5 年生は「小学高学年も利用できる児童館等」と「学校以外が実施する学習支援」は共に約 30%であるが、前者については、今回は R4 では大幅に少なくなっている。中学 2 年生では「学校以外が実施する学習支援」の利用意向が次に高く 35.9%であり、この割合も今回は低くなっている。なお、中学 2 年生における「小学高学年も利用できる児童館等」の項目は、H29 調査では「中学生以上の子どもが自由に時間を過ごせる場所」と異なる記載内容であるため、本結果では値が大幅に低くなったと考えられる。

図表 7-2-41 支援サービスの利用意向(「利用したい」とした保護者の割合):小学 5 年生

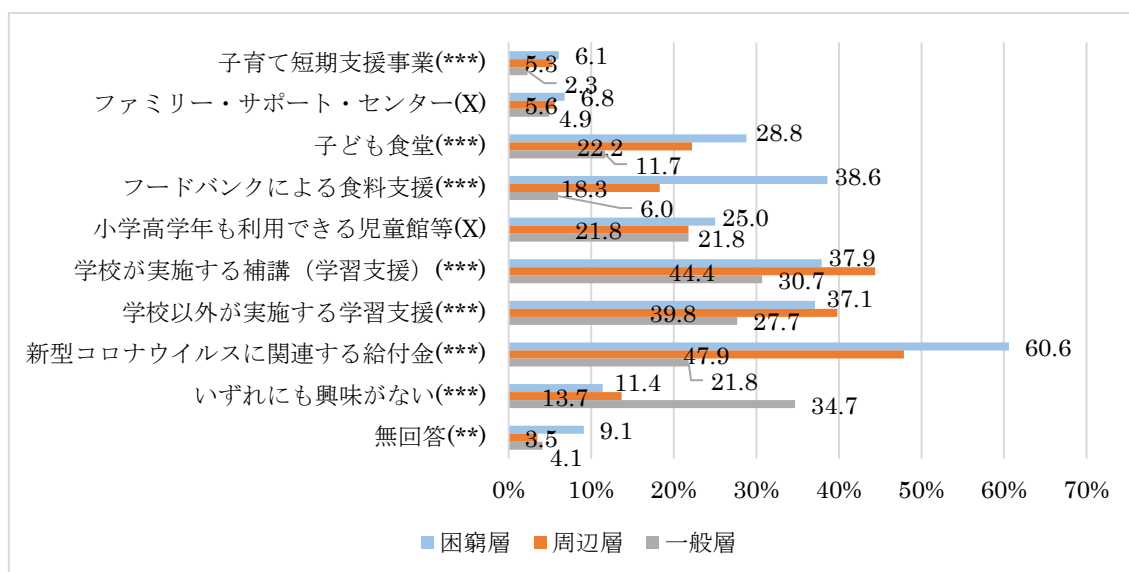


図表 7-2-42 支援サービスの利用意向(「利用したい」とした保護者の割合):中学 2 年生

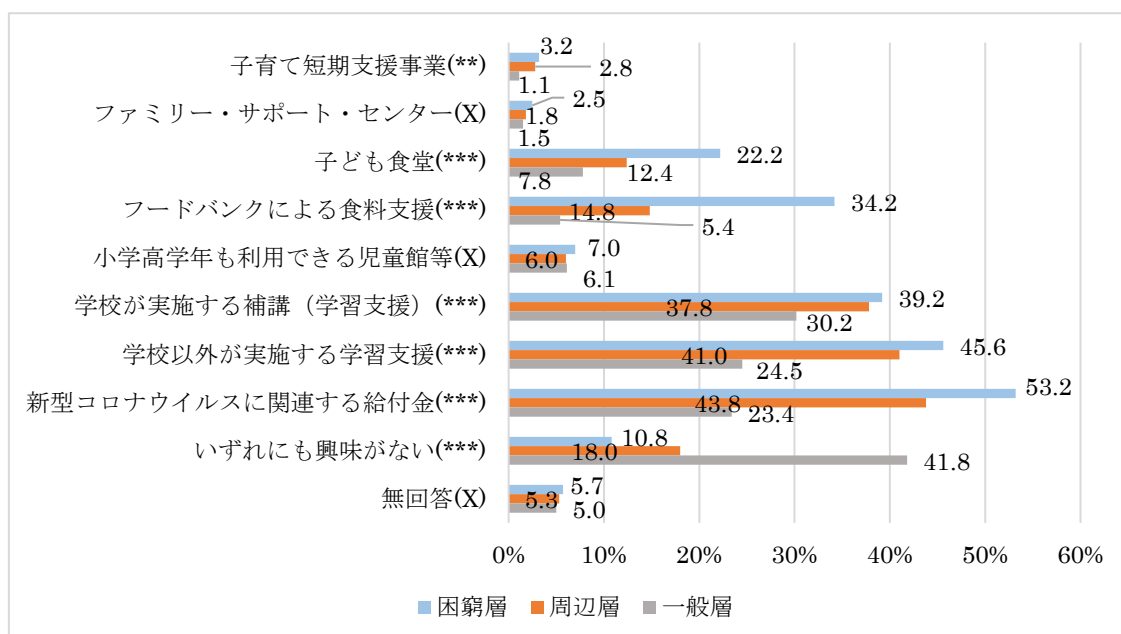


生活困難層別に見ると、小学 5 年生、中学2年生の困窮層に最も高い利用意向があったのは「新型コロナウイルスに関連する給付金」であった(それぞれ 60.6%、53.2%)。また、この項目は、生活困難層の差が大きく、困窮層の60.6%に対し、周辺層では47.9%、一般層では21.8%(小学 5 年生)、困窮層の53.2%、周辺層43.8%、一般層23.4%(中学 2 年生)となっている。その他の項目では、「ファミリー・サポート・センター」「小学高学年も利用できる児童館等」以外の項目では、生活困難度別に統計的に有意な差が見られた。

図表 7-2-43 保護者の利用意向(小学 5 年生):生活困難度別

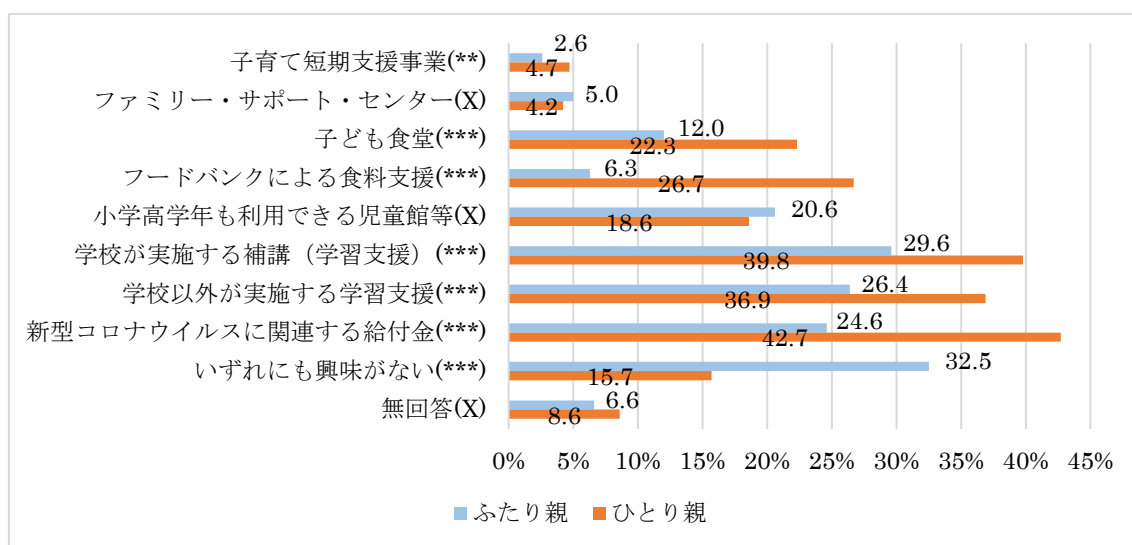


図表 7-2-44 保護者の利用意向(中学2年生):生活困難度別

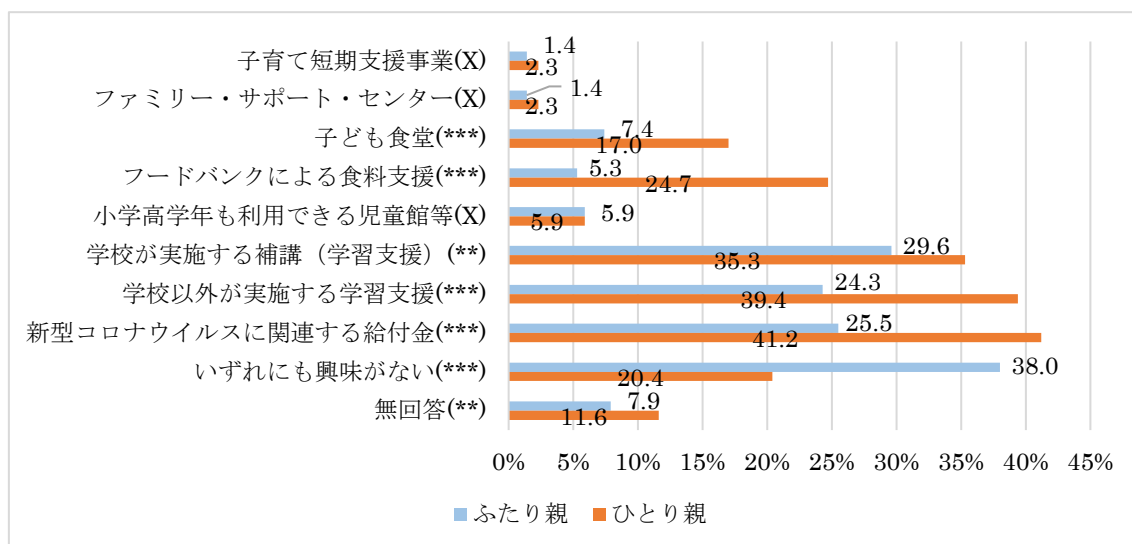


世帯タイプ別に見ても、「ファミリー・サポート・センター」「小学高学年も利用できる児童館等」以外については、ふたり親世帯とひとり親世帯の利用意向には統計的に有意な差が見られる。加えて、中学2年生については、「子育て短期支援事業」についても差が見られた。両学年において、ひとり親世帯の保護者の、約4割が「新型コロナウイルスに関連する給付金」および「学校が実施する補講(学習支援)」の利用意向がある。

図表 7-2-45 保護者の利用意向(小学5年生):世帯タイプ別



図表 7-2-46 保護者の利用意向(中学2年生):世帯タイプ別



3. 相談窓口の利用状況・認知状況

(1) 相談窓口の利用状況

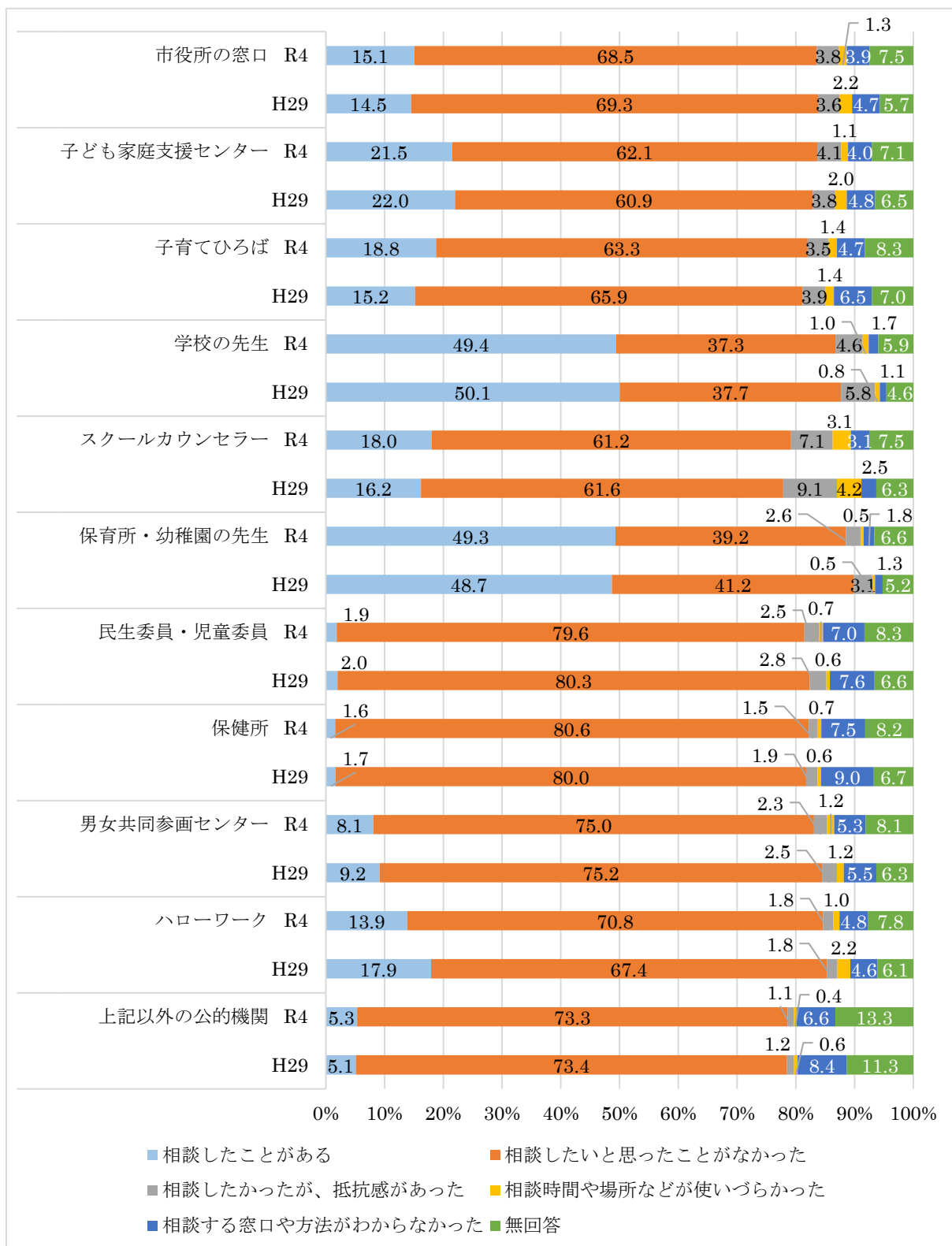
最後に、保護者票の「これまでに悩み事や困ったときに以下の公的機関に相談したことがありますか。」と聞いた設問の回答を用いて、相談窓口の利用状況について集計する。本調査で上げた公的機関は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------|--------------|
| A 市役所の窓口 | E 民生委員・児童委員 |
| B-1 子ども家庭支援センター | F 保健所 |
| B-2 子育てひろば | G 男女共同参画センター |
| C-1 学校の先生 | H ハローワーク |
| C-2 スクールカウンセラー | I 上記以外の公的機関 |
| D 保育所・幼稚園の先生 | |

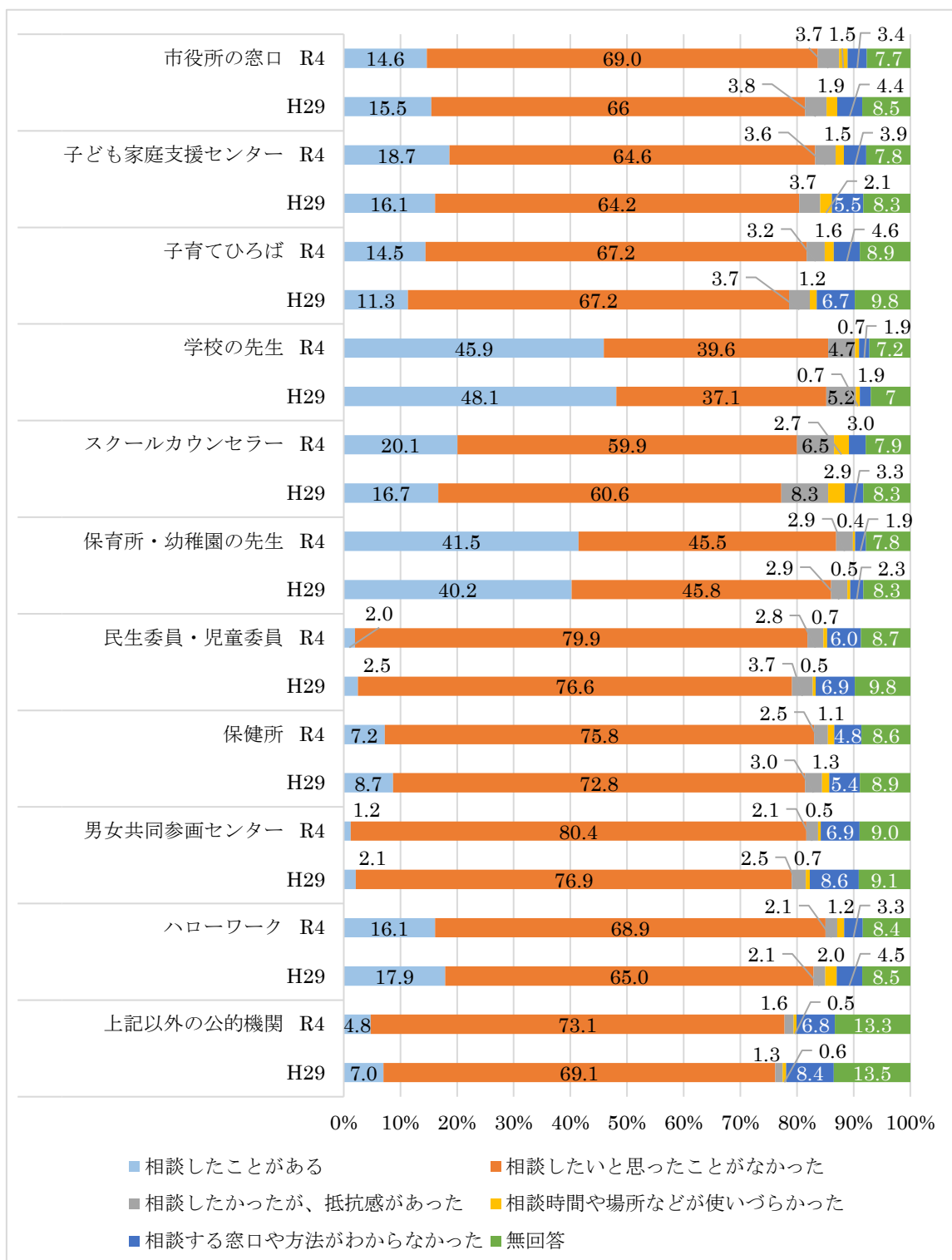
全体を通しては、小学 5 年生、中学 2 年生いずれも「相談したことがある」と回答した割合がもっとも多いグループは、「学校の先生」「保育所・幼稚園の先生」である。「学校の先生」は、それぞれ 49.4%、45.9%で、「保育所・幼稚園の先生」がそれぞれ 49.3%、41.5%と続く。「市役所の窓口」は小学 5 年生で 15.1%、中学 2 年生では 14.6%、「子ども家庭支援センター」は 21.5%、18.7%、「子育てひろば」は 18.8%、14.5%、「スクールカウンセラー」は 18.0%、20.1%である。また、「ハローワーク」は 13.9%、16.1%、「男女共同参画センター」は 8.1%、1.2%である。一方で、「民生委員・児童委員」「保健所」の利用状況は低く、それぞれ 1.9%、2.0%、1.6%、7.2%となっている。

前回調査(H29)においても、小学校 5 年生、中学 2 年生における利用割合が最も多かったのは「学校の先生」、「保育所・幼稚園の先生」であった。前回調査に比べると、利用割合が大きく変化したものは見られなかった。

図表 7-3-1 相談窓口の利用状況(小学 5 年生):全体

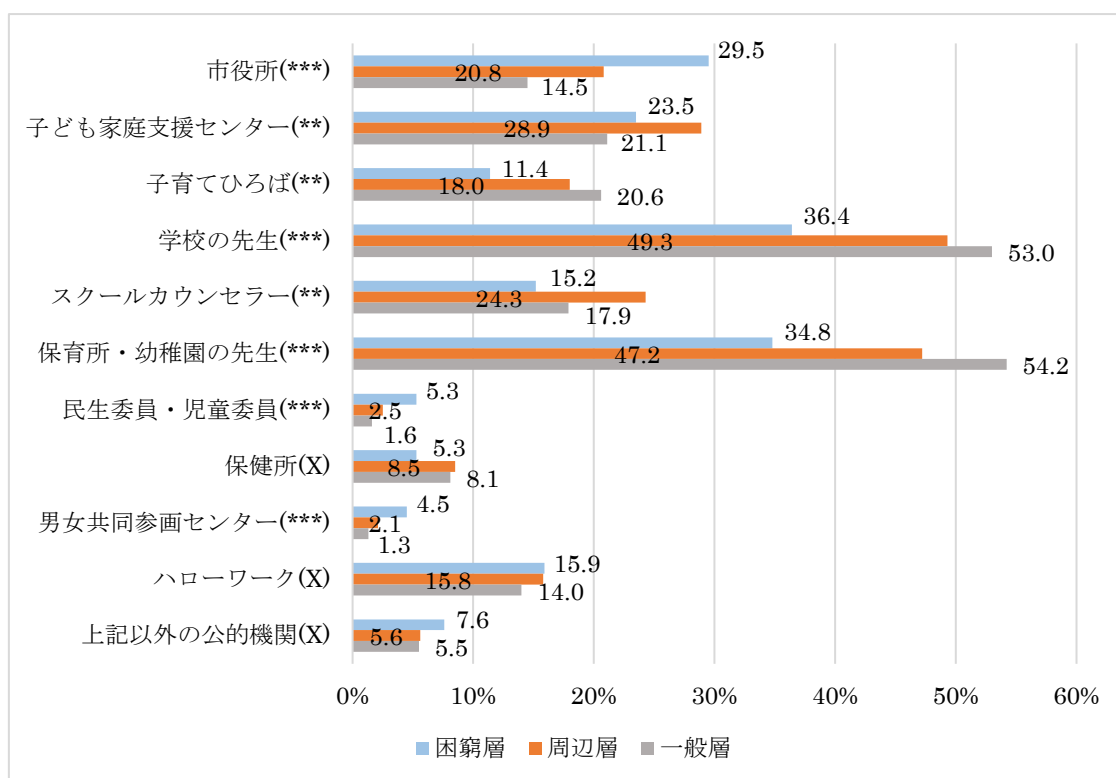


図表 7-3-2 相談窓口の利用状況(中学2年生):全体

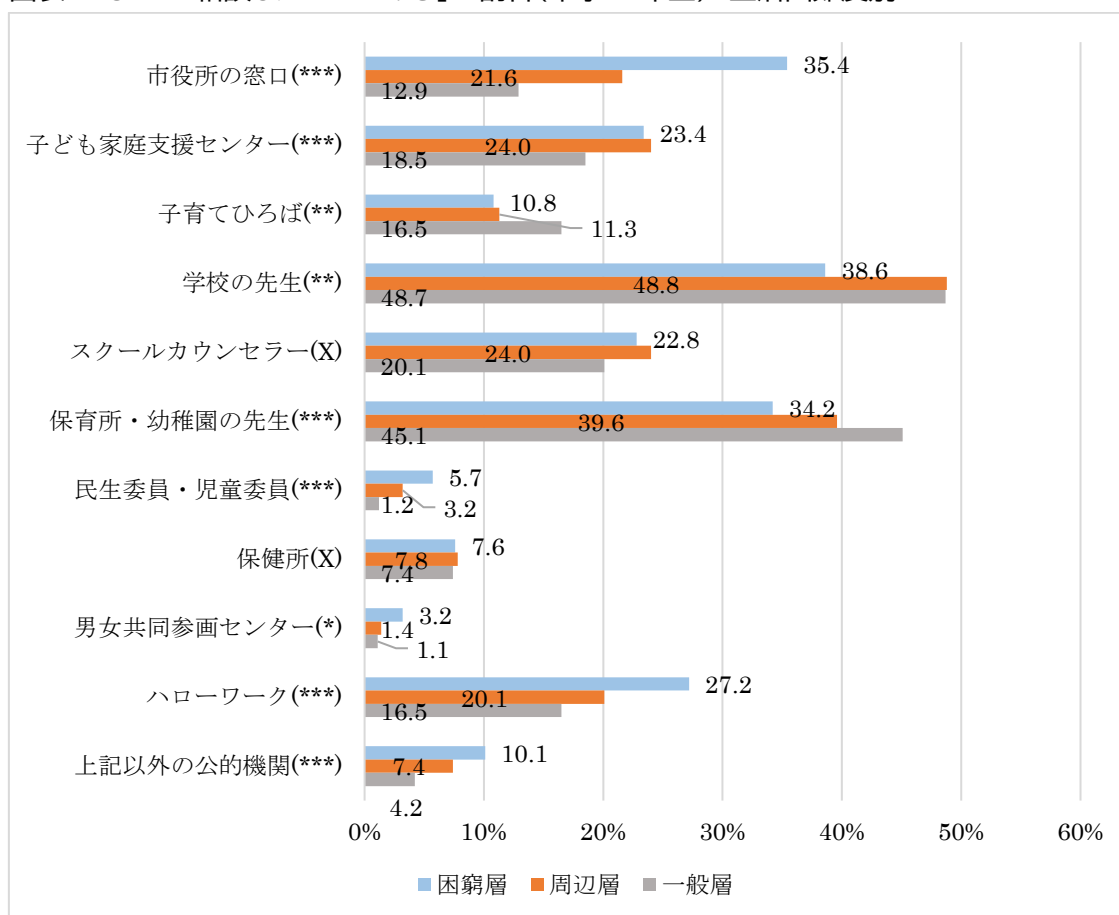


次に、それぞれの支援の利用状況を、生活困難度別、世帯タイプ別でクロス集計したもののうち、特に「利用したことがある」保護者の割合を生活困難度別に見ると、小学校 5 年生では「保健所」「ハローワーク」「上記以外の公的機関」以外では有意な差があった。小学校 5 年生で特に差が顕著だった相談窓口は、「市役所の窓口」で一般層 14.5%と比べて、周辺層では 20.8%、困窮層では 29.5%の利用状況であった。「民生委員・児童委員」は困窮層 5.3%、周辺層 2.5%、一般層 1.6%の利用状況であった。逆に、「学校の先生」「保育所・幼稚園の先生」「子育てひろば」では、一般層の方が困窮層、周辺層よりも「相談したことがある」の割合が高い。「男女共同参画センター」は一般層 1.3%と比べて、困窮層 4.5%の利用状況であった。中学 2 年生では「スクールカウンセラー」、「保健所」以外で有意な差があった。特に差が顕著であったのは「市役所の窓口」で、困窮層 35.4%、周辺層 21.6%、一般層 12.9%の利用状況であった。「民生委員・児童委員」は困窮層 5.7%、周辺層 3.2%、一般層 1.2%の利用状況であった。「ハローワーク」は困窮層 27.2%、周辺層 20.1%、一般層 16.5%の利用状況であった。逆に、「保育所・幼稚園の先生」では、一般層の方が困窮層、周辺層よりも「相談したことがある」の割合が高く、困窮層 34.8%、周辺層 47.2%、一般層 54.2%であった。

図表 7-3-3 「相談したことがある」の割合(小学 5 年生) 生活困難度別

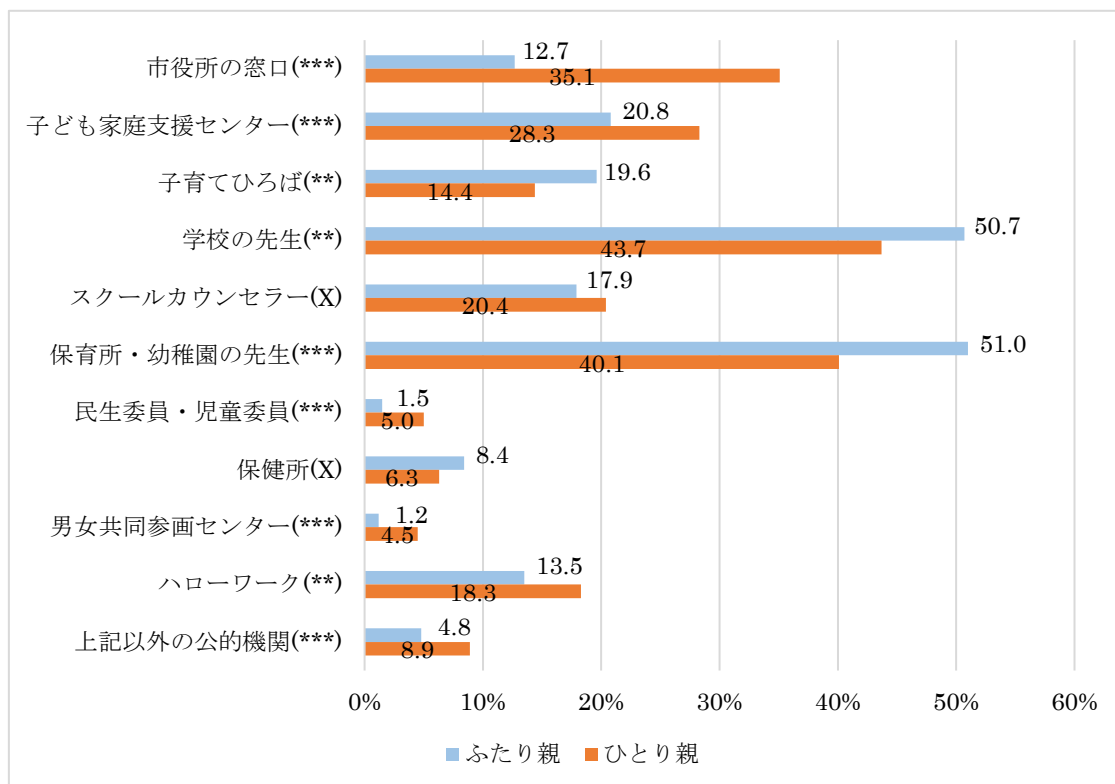


図表 7-3-4 「相談したことがある」の割合(中学 2 年生) 生活困難度別

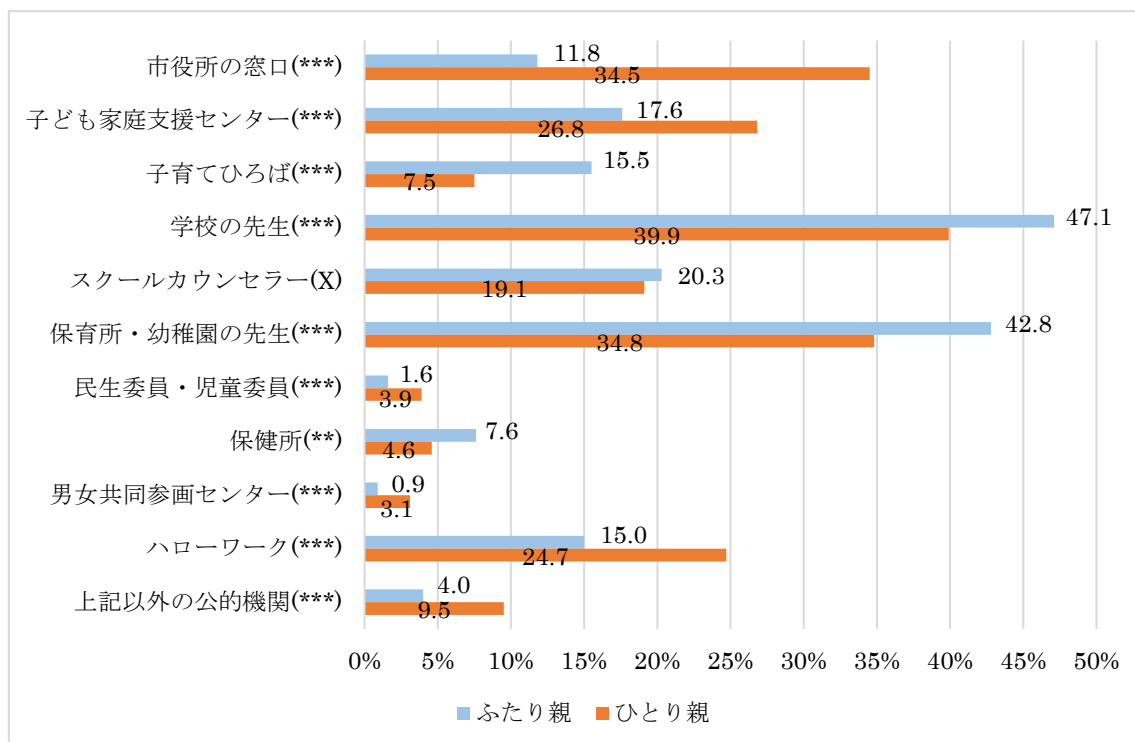


世帯タイプ別に見ると、小学校 5 年生では「スクールカウンセラー」、「保健所」以外では有意な差があった。小学校 5 年生で特に差が顕著だった相談窓口は「市役所の窓口」で、ふたり親世帯 12.7%と比べて、ひとり親世帯 35.1%の利用状況であった。「民生委員・児童委員」はふたり親世帯 1.5%と比べてひとり親世帯 5.0%、「男女共同参画センター」はふたり親世帯 1.2%と比べてひとり親世帯 4.5%の利用状況であった。逆に、「子育てひろば」「学校の先生」「保育所・幼稚園の先生」については、ふたり親世帯の方が、ひとり親世帯よりも「相談したことがある」が高い割合であった。中学 2 年生では「スクールカウンセラー」以外で有意な差があった。特に差が顕著だった相談窓口は「市役所の窓口」で、ふたり親世帯 11.8%と比べて、ひとり親世帯 34.5%の利用状況であった。「子ども家庭支援センター」はふたり親世帯 17.6%と比べてひとり親世帯 26.8%であった。「ハローワーク」はふたり親世帯 15.0%と比べて、ひとり親世帯は 24.7%の利用状況であった。一方で、小学 5 年生と同様に、「子育てひろば」「学校の先生」「保育所・幼稚園の先生」「保健所」については、ふたり親世帯の方が、ひとり親世帯より「相談したことがある」割合が高い。

図表 7-3-5 「相談したことがある」の割合(小学 5 年生) 世帯タイプ別



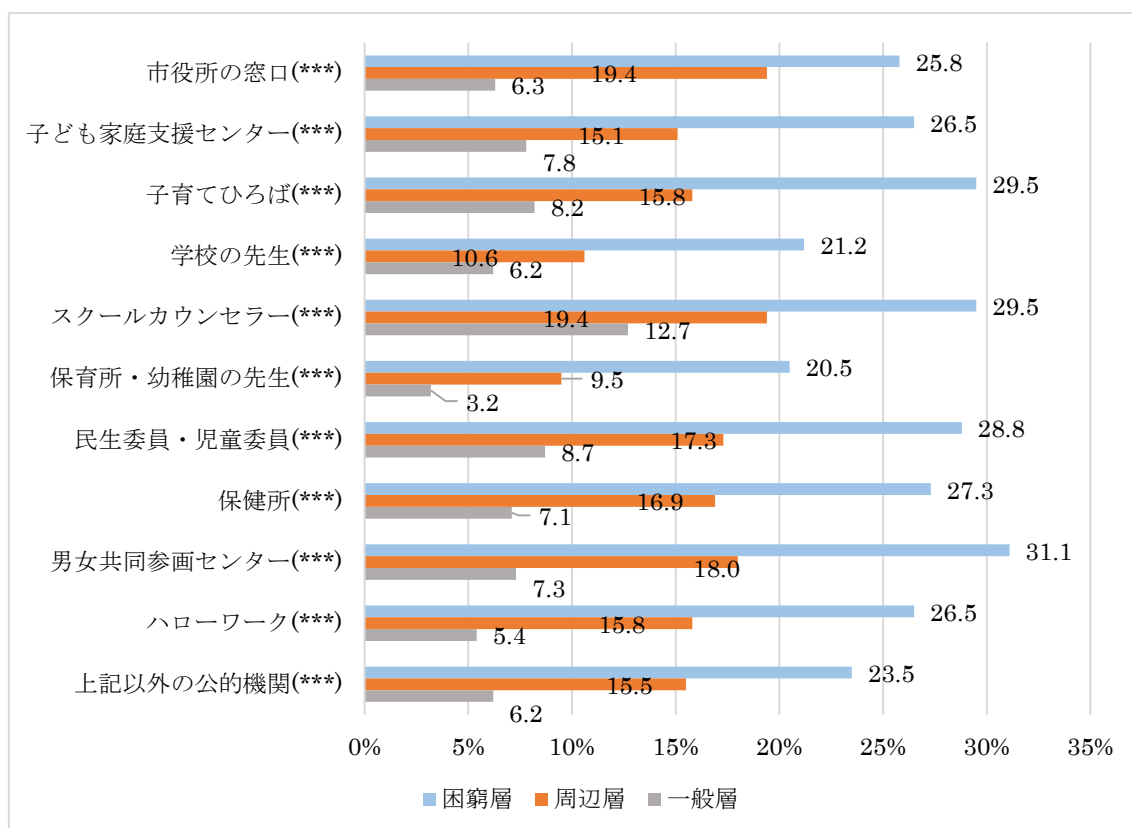
図表 7-3-6 「相談したことがある」の割合(中学 2 年生) 世帯タイプ別



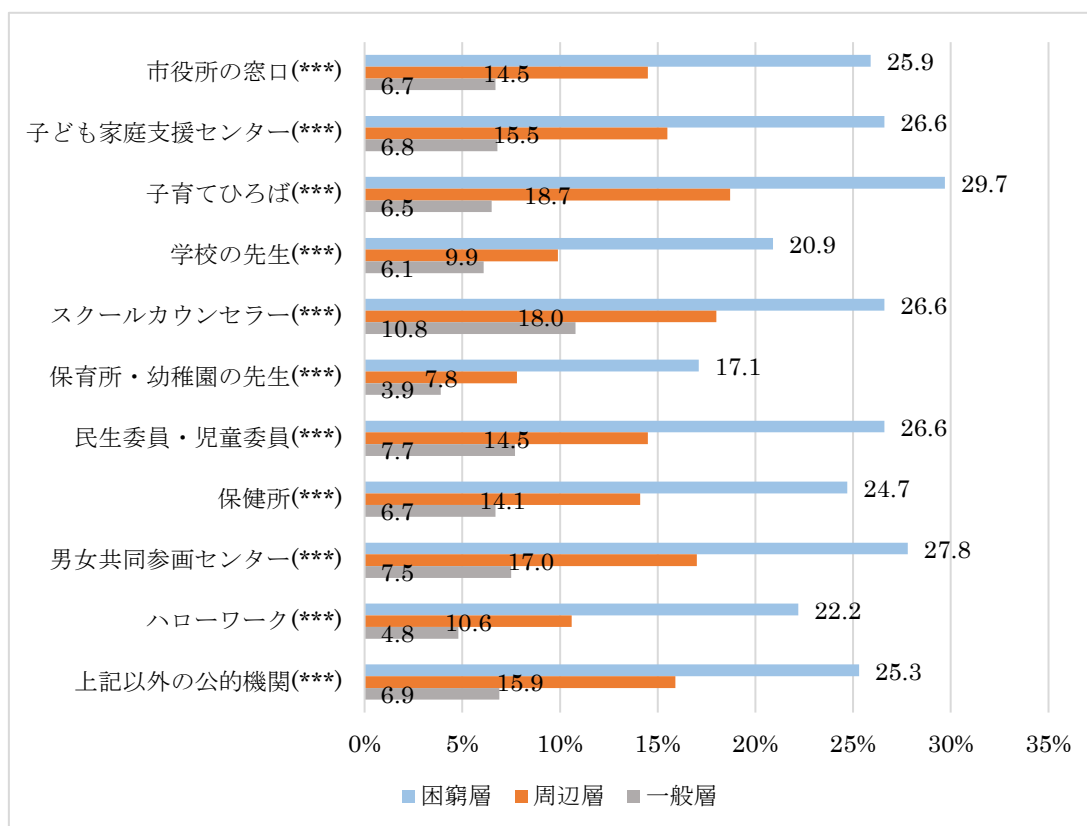
「相談時間や場所などが使いづらかった」「相談する窓口や方法がわからなかった」「相談したかったが、抵抗感があった」を、「相談意向はあったが利用しなかった」保護者の割合として合算したうえで、生活困難度別に見た。その結果、両学年ともすべての窓口において、生活困難度が高いほど有意に割合が高くなっている。

困窮層に注目すると、両学年とも 2～3 割の保護者が相談意向を持ちながら相談に至っておらず、小学校 5 年生では「男女共同参画センター」(31.1%)、「子育てひろば」「スクールカウンセラー」(29.5%)、「民生委員・児童委員」(28.8%)、「保健所」(27.3%)、「ハローワーク」「子ども家庭支援センター」(26.5%)、「市役所」(25.8%)、「上記以外の公的機関」(23.5%)、「学校の先生」(21.2%)、「保育所・幼稚園の先生」(20.5%)の順にその割合が高い。周辺層でも 10～19%の保護者が、相談意向を持ちながら相談に至っていない。中学 2 年生では「子育てひろば」(29.7%)、「男女共同参画センター」(27.8%)、「子ども家庭支援センター」「スクールカウンセラー」「民生委員・児童委員」(26.6%)、「市役所の窓口」(25.9%)、「上記以外の公的機関」(25.3%)、「保健所」(24.7%)、「ハローワーク」(22.2%)、「学校の先生」(20.9%)、「保育所・幼稚園の先生」(17.1%)の順にその割合が高い。周辺層でも 10～18%の保護者が、相談意向を持ちながら相談に至っていない。

図表 7-3-7 相談意向があったが相談しなかった割合(小学 5 年生):生活困難度別

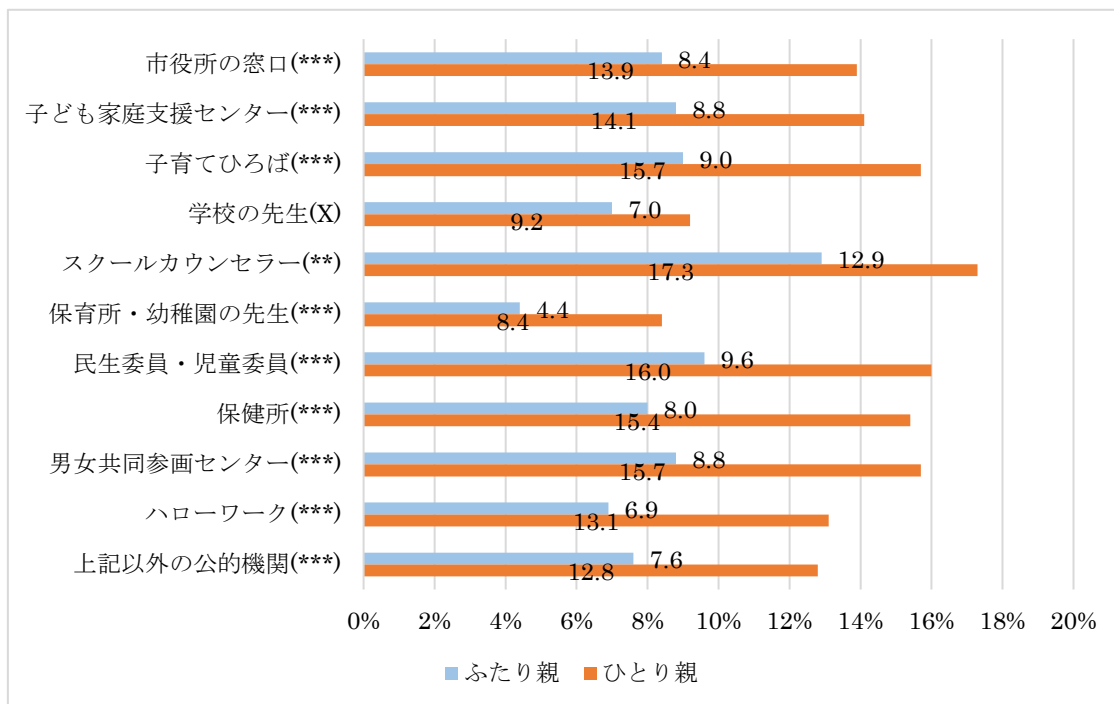


図表 7-3-8 相談意向があったが相談しなかった割合(中学 2 年生):生活困難度別



同割合を世帯タイプ別に見ると、小学校 5 年生では「学校の先生」以外はすべて有意な差があり、ひとり親世帯の保護者は相談意向を持ちながら相談に至っていない割合が、ふたり親世帯の保護者よりも多い。中学 2 年生でも同様に「ハローワーク」以外はすべての相談窓口において有意な差があり、ひとり親世帯の保護者は相談意向を持ちながら相談に至っていない割合がふたり親世帯の保護者よりも多い。

図表 7-3-9 相談意向があったが相談しなかった割合(小学 5 年生):世帯タイプ別



図表 7-3-10 相談意向があったが相談しなかった割合(中学 2 年生):世帯タイプ別

